

◆商品基本編◆

確定拠出年金 商品説明資料

基本編 前半

実績編 後半

※ 最新の運用実績については大和証券の「ダイワのiDeCo」サイト並びにSBIベネフィット・システムズが提供する加入者サイトにてご確認いただけます。

DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ. 主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ロ. 各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率(信託財産の純資産総額に対する比率とします。)を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

	安定コース
外国債券インデックスマザーファンドの受益証券	25%
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)の受益証券	25%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券	15%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券	15%
ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券	10% (注)
ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券	
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券	
ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券	10%

(注)3ファンドの合計(各地域の時価総額に応じて配分します。)
ハ. 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

・外国債券インデックスマザーファンドの投資方針

イ. 主として外国の公社債に投資し、投資成果をFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。

ロ. 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

・ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)の投資方針

イ. 主としてわが国の公社債等(各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下同じ。)に投資しベンチマーク(NOMURA-BPI総合指数)の動きに連動する投資成果をめざします。

ロ. 運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資方針

イ. 海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。以下同じ。)および店頭登録(登録予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。

ロ. 投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。

(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

(b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。

ハ. 外貨建資産の運用にあたっては、コーペン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ. 不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

ホ. 外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資方針

イ. わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ. 投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。

(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

(b) 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。

ハ. 不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

・ダイワ北米好配当株マザーファンドの投資方針

イ. 主として、北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券(上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。

ロ. 銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。

ハ. 外貨建資産の運用にあたっては、コーペン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ. 株式およびハイブリッド優先証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。

ホ. 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの投資方針

イ. 主として、欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。

ロ. (ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定)

ハ. 外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ. 株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。

ホ. (ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定)

・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの投資方針

イ. 主として、アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。

ロ. (ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定)

ハ. (ダイワ欧州好配当株マザーファンドのニ. と同規定)

ニ. (ダイワ北米好配当株マザーファンドのホ. と同規定)

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の動向を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。■NOMURA-BPI総合の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

・ダイワ好配当日本株マザーファンドの投資方針

イ. 主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。
ロ. 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。
ハ. 株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。
ニ. J-REIT(不動産投資信託証券)に投資することがあります。J-REITへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2.主要投資対象

- ①外国債券インデックスマザーファンドの受益証券
※外国債券インデックスマザーファンドは、外国の公社債を主要投資対象とします。
- ②ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)の受益証券
※ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)は、内外の公社債等を主要投資対象とします。
- ③ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券
※ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドは、海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券を主要投資対象とします。
- ④ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
※ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドは、わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を主要投資対象とします。
- ⑤ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券
※ダイワ北米好配当株マザーファンドは、北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券を主要投資対象とします。
- ⑥ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券
※ダイワ欧州好配当株マザーファンドは、欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
- ⑦ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券
※ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドは、アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
- ⑧ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
※ダイワ好配当日本株マザーファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

3.主な投資制限

- ①株式への直接投資は、行ないません。
- ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

4.ベンチマーク

当ファンドにはベンチマークはありません。

5.信託設定日

2006年1月12日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年1月10日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率0.99%(税抜0.90%)
内訳: 委託会社 年率0.495%(税抜0.45%)
販売会社 年率0.44%(税抜0.40%)
受託会社 年率0.055%(税抜0.05%)

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社: ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
販売会社: 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社: 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

10.運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(台湾株式等への投資にかかる会計事務所等への支払金等を含むものとします。)、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
- ④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。
(※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。■NOMURA-BPI総合の知的財産およびその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

毎年1月10日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付を中止することがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱いできない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22.委託会社

大和アセットマネジメント株式会社
(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行ないます)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理を行ないます)

24.基準価額の主な変動要因等

<価額変動リスク>

当ファンドは、株式、ハイブリッド優先証券、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。
投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

② ハイブリッド優先証券の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)

ハイブリッド優先証券の価格は、金利、発行体の企業業績等を反映して変動します。一般に、金利の上昇、発行体の企業業績の悪化等は、ハイブリッド優先証券の価格下落の要因となると考えられます。

また、ハイブリッド優先証券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、大きく下落します。この際、ハイブリッド優先証券は一般の債券に比し、弁済順位が劣後するため、影響がより大きくなる可能性があります。

組入ハイブリッド優先証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

③ 公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなるが予想される場合には、大きく下落します(利息および償還金が支払われないこともあります。)。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

④ リート(不動産投資信託)への投資に伴うリスク

リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。

・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。■NOMURA-BPI総合の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

ロ、リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。

・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。

・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。

・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ、リートに関する法制度(税制、会計制度等)が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

・その他、不動産を取巻く規制(建築規制、環境規制等)に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。

・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

ニ、組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

⑤ 外国証券への投資に伴うリスク

イ、為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ、カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

⑥ その他

イ、解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押し下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ、ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、価値のある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。■NOMURA-BPI総合の知的財産権およびその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽／6分散コース)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ. 主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。
ロ. 各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率(信託財産の純資産総額に対する比率とします。)を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

	6分散コース
外国債券インデックスマザーファンドの受益証券	16.7%
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)の受益証券	16.7%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券	16.7%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券	16.7%
ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券	16.7% (注)
ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券	
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券	
ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券	16.7%

(注)3ファンドの合計(各地域の時価総額に応じて配分します。)ハ. 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

・外国債券インデックスマザーファンドの投資方針

イ. 主として外国の公社債に投資し、投資成果をFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。
ロ. 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

・ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)の投資方針

イ. 主としてわが国の公社債等(各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下同じ。)に投資しベンチマーク(NOMURA-BPI総合指数)の動きに連動する投資成果をめざします。
ロ. 運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資方針

イ. 海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。以下同じ。)および店頭登録(登録予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。
ロ. 投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
(b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
ハ. 外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
ニ. 不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
ホ. 外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資方針

イ. わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
ロ. 投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
(b) 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。
ハ. 不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

・ダイワ北米好配当株マザーファンドの投資方針

イ. 主として、北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券(上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。
ロ. 銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。
ハ. 外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
ニ. 株式およびハイブリッド優先証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。
ホ. 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの投資方針

イ. 主として、欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。
ロ. (ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定)
ハ. 外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。
ニ. 株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。
ホ. (ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定)

・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの投資方針

イ. 主として、アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。
ロ. (ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定)
ハ. (ダイワ欧州好配当株マザーファンドのニ. と同規定)
ニ. (ダイワ北米好配当株マザーファンドのホ. と同規定)

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、価値のある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。■NOMURA-BPI総合的知的財産権およびその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

・ダイワ好配当日本株マザーファンドの投資方針

イ. 主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。
ロ. 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。
ハ. 株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。
ニ. J-REIT(不動産投資信託証券)に投資することがあります。J-REITへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2.主要投資対象

- ①外国債券インデックスマザーファンドの受益証券
※外国債券インデックスマザーファンドは、外国の公社債を主要投資対象とします。
- ②ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)の受益証券
※ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)は、内外の公社債等を主要投資対象とします。
- ③ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券
※ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドは、海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券を主要投資対象とします。
- ④ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
※ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドは、わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を主要投資対象とします。
- ⑤ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券
※ダイワ北米好配当株マザーファンドは、北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券を主要投資対象とします。
- ⑥ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券
※ダイワ欧州好配当株マザーファンドは、欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
- ⑦ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券
※ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドは、アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
- ⑧ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
※ダイワ好配当日本株マザーファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

3.主な投資制限

- ①株式への直接投資は、行ないません。
- ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

4.ベンチマーク

当ファンドにはベンチマークはありません。

5.信託設定日

2006年1月12日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年1月10日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率1.155%(税抜1.05%)
内訳: 委託会社 年率0.583%(税抜0.53%)
販売会社 年率0.517%(税抜0.47%)
受託会社 年率0.055%(税抜0.05%)

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社: ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
販売会社: 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社: 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

10.運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(台湾株式等への投資にかかる会計事務所等への支払金等を含むものとする。)、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
- ④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。
(※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。■NOMURA-BPI総合の知的財産およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

毎年1月10日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱いてできない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22.委託会社

大和アセットマネジメント株式会社

(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行ないます)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社

(信託財産の保管・管理を行ないます)

24.基準価額の主な変動要因等

＜価額変動リスク＞

当ファンドは、株式、ハイブリッド優先証券、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

② ハイブリッド優先証券の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)

ハイブリッド優先証券の価格は、金利、発行体の企業業績等を反映して変動します。一般に、金利の上昇、発行体の企業業績の悪化等は、ハイブリッド優先証券の価格下落の要因となると考えられます。

また、ハイブリッド優先証券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、大きく下落します。この際、ハイブリッド優先証券は一般の債券に比し、弁済順位が劣後するため、影響がより大きくなる可能性があります。

組入ハイブリッド優先証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

③ 公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることを予想される場合には、大きく下落します(利息および償還金が支払われないこともあります。)。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

④ リート(不動産投資信託)への投資に伴うリスク

リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようにリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。

・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。■NOMURA-BPI総合の知的財産およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽／6分散コース)

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

ロ、リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。

・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。

・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。

・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ、リートに関する法制度(税制、会計制度等)が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

・その他、不動産を取巻く規制(建築規制、環境規制等)に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。

・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

ニ、組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

⑤ 外国証券への投資に伴うリスク

イ、為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ、カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

⑥ その他

イ、解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押し下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ、ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、価値のある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。■NOMURA-BPI総合的知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽／成長コース)

投資信託協会分類: 追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

イ. 主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。
ロ. 各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率(信託財産の純資産総額に対する比率とします。)を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

	成長コース
外国債券インデックスマザーファンドの受益証券	5%
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)の受益証券	5%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券	20%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券	20%
ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券	25% (注)
ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券	
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券	
ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券	25%

(注)3ファンドの合計(各地域の時価総額に応じて配分します。)

ハ. 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

・外国債券インデックスマザーファンドの投資方針

イ. 主として外国の公社債に投資し、投資成果をFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。
ロ. 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

・ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)の投資方針

イ. 主としてわが国の公社債等(各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下同じ。)に投資しベンチマーク(NOMURA-BPI総合指数)の動きに連動する投資成果をめざします。
ロ. 運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資方針

イ. 海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。以下同じ。)および店頭登録(登録予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。
ロ. 投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
(b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
ハ. 外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメン・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
ニ. 不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
ホ. 外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資方針

イ. わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
ロ. 投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
(b) 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。
ハ. 不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

・ダイワ北米好配当株マザーファンドの投資方針

イ. 主として、北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券(上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。
ロ. 銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。
ハ. 外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメン・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
ニ. 株式およびハイブリッド優先証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。
ホ. 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの投資方針

イ. 主として、欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。
ロ. (ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定)
ハ. 外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。
ニ. 株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。
ホ. (ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定)

・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの投資方針

イ. 主として、アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。
ロ. (ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定)
ハ. (ダイワ欧州好配当株マザーファンドのニ. と同規定)
ニ. (ダイワ北米好配当株マザーファンドのホ. と同規定)

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、価値のある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。■NOMURA-BPI総合の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽／成長コース)

投資信託協会分類: 追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

・ダイワ好配当日本株マザーファンドの投資方針

- イ. 主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。
- ロ. 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。
- ハ. 株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。
- ニ. J-REIT(不動産投資信託証券)に投資することがあります。J-REITへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2. 主要投資対象

- ① 外国債券インデックスマザーファンドの受益証券
※外国債券インデックスマザーファンドは、外国の公社債を主要投資対象とします。
- ② ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)の受益証券
※ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)は、内外の公社債等を主要投資対象とします。
- ③ ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券
※ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドは、海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券を主要投資対象とします。
- ④ ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
※ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドは、わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を主要投資対象とします。
- ⑤ ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券
※ダイワ北米好配当株マザーファンドは、北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券を主要投資対象とします。
- ⑥ ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券
※ダイワ欧州好配当株マザーファンドは、欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
- ⑦ ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券
※ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドは、アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
- ⑧ ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
※ダイワ好配当日本株マザーファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

3. 主な投資制限

- ① 株式への直接投資は、行ないません。
- ② 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

4. ベンチマーク

当ファンドにはベンチマークはありません。

5. 信託設定日

2006年1月12日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8. 決算日

毎年1月10日(休業日の場合翌営業日)

9. 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率1.32%(税抜1.2%)
内訳: 委託会社 年率0.671%(税抜0.61%)
販売会社 年率0.594%(税抜0.54%)
受託会社 年率0.055%(税抜0.05%)

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社: ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社: 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社: 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

10. 運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
 - ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(台湾株式等への投資にかかる会計事務所等への支払金等を含むもの)とします。)、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
 - ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
 - ④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。
- (※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽／成長コース)

投資信託協会分類: 追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

毎年1月10日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付を中止することがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱いきれない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被る場合があります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22.委託会社

大和アセットマネジメント株式会社

(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行ないます)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社

(信託財産の保管・管理を行ないます)

24.基準価額の主な変動要因等

< 価額変動リスク >

当ファンドは、株式、ハイブリッド優先証券、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

② ハイブリッド優先証券の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)

ハイブリッド優先証券の価格は、金利、発行体の企業業績等を反映して変動します。一般に、金利の上昇、発行体の企業業績の悪化等は、ハイブリッド優先証券の価格下落の要因となると考えられます。

また、ハイブリッド優先証券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、大きく下落します。この際、ハイブリッド優先証券は一般の債券に比し、弁済順位が劣後するため、影響がより大きくなる可能性があります。

組入ハイブリッド優先証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

③ 公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることを予想される場合には、大きく下落します(利息および償還金が支払われないこともあります。)。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

④ リート(不動産投資信託)への投資に伴うリスク

リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。

・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽／成長コース)

投資信託協会分類: 追加型投信/内外/資産複合

本商品は元本確保型の商品ではありません

ロ、リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。

・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。

・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。

・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ、リートに関する法制度(税制、会計制度等)が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

・その他、不動産を取巻く規制(建築規制、環境規制等)に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。

・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

ニ、組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

⑤ 外国証券への投資に伴うリスク

イ、為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ、カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

⑥ その他

イ、解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ、ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証券等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

確定拠出年金向け説明資料

DCダイワ日本株式インデックス

投資信託協会分類: 追加型投信/国内/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ. 投資成果を東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。
ロ. 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドの受益証券の組入総額ならびに株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
ハ. 株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
ニ. 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

・トピックス・インデックス・マザーファンドの投資方針

投資成果を東証株価指数(配当込み)の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。
イ. 投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、分散投資を行ないます。
ロ. ポートフォリオは、東証株価指数(配当込み)における業種別、銘柄別時価構成比率等を参考に、東証株価指数(配当込み)との連動性を維持するよう構築します。
ハ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。

2.主要投資対象

トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券
※トピックス・インデックス・マザーファンドは、東京証券取引所上場株式(上場予定を含みます。)を投資対象とします。

3.主な投資制限

- ①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②外貨建資産への投資は、行ないません。

4.ベンチマーク

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

5.信託設定日

2003年1月27日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率0.275%(税抜0.25%)
内訳: 委託会社 年率0.099%(税抜0.09%)
販売会社 年率0.132%(税抜0.12%)
受託会社 年率0.044%(税抜0.04%)

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。
委託会社: ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
販売会社: 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社: 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

10.運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
- ④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用および信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。
(※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

DCダイワ日本株式インデックス

投資信託協会分類:追加型投信/国内/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱できない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22.委託会社

大和アセットマネジメント株式会社
(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行ないます)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理を行ないます)

24.基準価額の主な変動要因等

< 価額変動リスク >

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしく願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

② 株価指数先物取引の利用に伴うリスク

株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します(売建てている場合は逆の結果となります)。ファンドで行なっている株価指数先物取引について損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

③ その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当するため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押し下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証券等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- 運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 株価指数先物と指数の動きの不一致(先物を利用した場合)
- 株式および株価指数先物取引の最低取引単位の影響
- 株式および株価指数先物の流動性低下時における売買対応の影響
- 指数の構成銘柄の入れ替えおよび指数の算出方法の変更による影響

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

確定拠出年金向け説明資料

DCダイワ日本債券インデックス

投資信託協会分類:追加型投信/国内/債券/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ. 投資成果をダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。
ロ. 運用の効率化をはかるため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

・日本債券インデックスマザーファンドの投資方針

主としてわが国の公社債に投資し、投資成果をダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2.主要投資対象

日本債券インデックスマザーファンドの受益証券およびわが国の公社債

※日本債券インデックスマザーファンドは、わが国の公社債を主要投資対象とします。

3.主な投資制限

- ①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限り、株式および株式を組入可能な投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- ③同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④外貨建資産への投資は、行ないません。

4.ベンチマーク

ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数

5.信託設定日

2003年1月27日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、委託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率0.275%(税抜0.25%)

内訳: 委託会社 年率0.099%(税抜0.09%)

販売会社 年率0.132%(税抜0.12%)

受託会社 年率0.044%(税抜0.04%)

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社:ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社:運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社:運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

10.運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

(※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

DCダイワ日本債券インデックス

投資信託協会分類:追加型投信/国内/債券/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱いきれない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22.委託会社

大和アセットマネジメント株式会社
(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行ないます)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理を行ないます)

24.基準価額の主な変動要因等

<価額変動リスク>

当ファンドは、公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します(利息および償還金が支払われないこともあります。)。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

② 債券先物取引の利用に伴うリスク

債券先物の価格は、金利の動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します(売建てている場合は逆の結果となります。)。ファンドで行なっている債券先物取引について損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

③ その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、投資成果をダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。ただし、主として次の理由から基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- ・指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れるわけではないこと
- ・運用管理費用(信託報酬)等を負担することによる影響
- ・追加設定および解約に対応した公社債の約定価格と指数の算出に使用する価格の差
- ・債券先物取引等を利用した場合の指数との値動きの差、コストなど
- ・公社債および債券先物取引等の最低取引単位の影響
- ・公社債または債券先物取引等の流動性が低下した場合における売買対応の影響

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

DCダイワ外国株式インデックス

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ. 投資成果をMSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。
ロ. 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、配当金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
ハ. 保有実質外貨建資産とは、信託財産にかかる保有外貨建資産およびマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした資産との合計をいいます。
ニ. 運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、株式およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、外貨建資産およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

・外国株式インデックスマザーファンドの投資方針

イ. 主として外国の株式(預託証券を含みます。以下同じ。)に投資し、投資成果をMSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。
ロ. 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、配当金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

*「MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)」は税引後配当込み指数を使用しています。

2.主要投資対象

外国株式インデックスマザーファンドの受益証券および外国の株式
※外国株式インデックスマザーファンドは、外国の株式を主要投資対象とします。

3.主な投資制限

- ①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

4.ベンチマーク

MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)

5.信託設定日

2003年1月27日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率0.275%(税抜0.25%)

内訳: 委託会社 年率0.099%(税抜0.09%)

販売会社 年率0.132%(税抜0.12%)

受託会社 年率0.044%(税抜0.04%)

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社: ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
販売会社: 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社: 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

10.運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
 - ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
 - ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要な費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
 - ④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用および信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。
- (※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容を説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は、MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の承諾を得て委託会社が計算したものです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI Inc.([「MSCI」])によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

DCダイワ外国株式インデックス

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

ニューヨーク証券取引所の休業日と同じ日付の日には、受益権の取得および換金の申込みの受け付けは行ないません。金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱いできない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損失はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22.委託会社

大和アセットマネジメント株式会社
(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行ないます)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理を行ないます)

24.基準価額の主な変動要因等

<価額変動リスク>

当ファンドは、株式など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしく願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

② 株価指数先物取引の利用に伴うリスク

株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します(売建てている場合は逆の結果となります)。ファンドで行なっている株価指数先物取引について損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

③ 外国為替予約取引の利用に伴うリスク

外国為替予約とは、将来あらかじめ定めた条件(時期、金額、為替レート等)で外貨の売買を行なう契約のことをいいます。買予約(外貨を買う契約)を行なっている場合、当該外貨の為替レートが円安方向に変動すれば収益が発生し、円高方向に変動すれば損失が発生します(売予約を行なっている場合は逆の結果となります)。

為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。ファンドで行なっている外国為替予約取引について損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。また、取引の相手方の債務不履行により損失が発生することがあり、この場合基準価額が下落する要因となります。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損失は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は、MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の承諾を得て委託会社が計算したものです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI Inc.([「MSCI」])によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

DCダイワ外国株式インデックス

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

④ 外国証券への投資に伴うリスク

イ. 為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入実質外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

なお、当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

⑤ その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、投資成果をMSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- ・指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- ・運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- ・株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致
- ・株価指数先物と指数の動きの不一致(先物を利用した場合)
- ・株式および株価指数先物取引の最低取引単位の影響
- ・株式および株価指数先物の流動性低下時における売買対応の影響
- ・指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は、MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の承諾を得て委託会社が計算したものです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI Inc.([「MSCI」])によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

DCダイワ外国債券インデックス

投資信託協会分類: 追加型投信/海外/債券/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ. 投資成果をFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。

ロ. 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

ハ. 保有実質外貨建資産とは、信託財産にかかる保有外貨建資産およびマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした資産との合計をいいます。

ニ. 運用の効率化をはかるため、債券先物取引等や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、公社債およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、外貨建資産およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

・外国債券インデックスマザーファンドの投資方針

イ. 主として外国の公社債に投資し、投資成果をFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。

ロ. 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2.主要投資対象

外国債券インデックスマザーファンドの受益証券および外国の公社債

※外国債券インデックスマザーファンドは、外国の公社債を主要投資対象とします。

3.主な投資制限

①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

②株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限り、株式および株式を組入可能な投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

③同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

④外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

4.ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

5.信託設定日

2002年12月2日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率0.253%(税抜0.23%)

内訳: 委託会社 年率0.077%(税抜0.07%)

販売会社 年率0.132%(税抜0.12%)

受託会社 年率0.044%(税抜0.04%)

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社: ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社: 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社: 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

10.運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払に際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

(※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

DCダイワ外国債券インデックス

投資信託協会分類:追加型投信/海外/債券/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

ニューヨーク証券取引所の休業日と同じ日付の日には、受益権の取得および換金の申込みの受付は行ないません。金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付を中止することがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱できない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22.委託会社

大和アセットマネジメント株式会社
(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行ないます)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理を行ないます)

24.基準価額の主な変動要因等

<価額変動リスク>

当ファンドは、公社債など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしく願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します(利息および償還金が支払われないこともあります。)。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

② 債券先物取引の利用に伴うリスク

債券先物の価格は、金利の動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します(売建てている場合は逆の結果となります。)。ファンドで行なっている債券先物取引について損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

③ 外国為替予約取引の利用に伴うリスク

外国為替予約とは、将来あらかじめ定めた条件(時期、金額、為替レート等)で外貨の売買を行なう契約のことをいいます。買予約(外貨を買う契約)を行なっている場合、当該外貨の為替レートが円安方向に変動すれば収益が発生し、円高方向に変動すれば損失が発生します(売予約を行なっている場合は逆の結果となります。)。

為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。ファンドで行なっている外国為替予約取引について損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。また、取引の相手方の債務不履行により損失が発生することがあり、この場合基準価額が下落する要因となります。

④ 外国証券への投資に伴うリスク

イ. 為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

なお、当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

DCダイワ外国債券インデックス

投資信託協会分類:追加型投信/海外/債券/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

ロ. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

⑤ その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、投資成果をFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- ・指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れるわけではないこと
- ・基準価額の算出に使用する為替レートと、指数の算出に使用する為替レートの評価時点が異なること
- ・運用管理費用(信託報酬)等を負担することによる影響
- ・追加設定および解約に対応した公社債の約定価格と指数の算出に使用する価格の差
- ・債券先物取引等を利用した場合の指数との値動きの差、コストなど
- ・公社債および債券先物取引等の最低取引単位の影響
- ・公社債または債券先物取引等の流動性が低下した場合における売買対応の影響

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

ダイワつみたてインデックス日本株式

投資信託協会分類:追加型投信/国内/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ. 主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、投資成果を東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

ロ. マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

ハ. 安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。

(a) 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

(b) 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク(市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。)を減じる目的

ニ. 株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ホ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

・トピックス・インデックス・マザーファンドの投資方針

投資成果を東証株価指数(配当込み)の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、分散投資を行ないます。

ロ. ポートフォリオは、東証株価指数(配当込み)における業種別、銘柄別時価構成比率等を参考に、東証株価指数(配当込み)との連動性を維持するよう構築します。

ハ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。

2.主要投資対象

トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券
※トピックス・インデックス・マザーファンドは、東京証券取引所上場株式(上場予定を含みます。)を投資対象とします。

3.主な投資制限

- ① マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ② 株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- ③ 外貨建資産への投資は、行ないません。

4.ベンチマーク

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

5.信託設定日

2018年8月16日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合、東証株価指数(配当込み)が改廃された場合、もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年9月19日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率0.154%(税抜0.14%)
内訳: 委託会社 年率0.06875%(税抜0.0625%)
販売会社 年率0.06875%(税抜0.0625%)
受託会社 年率0.0165%(税抜0.015%)

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社: ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
販売会社: 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社: 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

10.運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
- ④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

(※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

ダイワつみたてインデックス日本株式

投資信託協会分類: 追加型投信/国内/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

毎年9月19日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱いできない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22.委託会社

大和アセットマネジメント株式会社
(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行ないます)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理を行ないます)

24.基準価額の主な変動要因等

< 価額変動リスク >

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしく願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

② その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の動きに連動する投資成果をあげようことをめざして運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- ・指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- ・運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- ・株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・株価指数先物と指数の動きの不一致(先物を利用した場合)
- ・株式および株価指数先物取引の最低取引単位の影響
- ・株式および株価指数先物の流動性低下時における売買対応の影響
- ・指数の構成銘柄の入れ替えおよび指数の算出方法の変更による影響

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

ダイワつみたてインデックス日本債券

投資信託協会分類:追加型投信/国内/債券/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ. 主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の公社債等(各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下同じ。)に投資しベンチマーク(NOMURA-BPI総合指数。以下同じ。)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ロ. マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

ハ. マザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。

・ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)の投資方針

イ. 主としてわが国の公社債等に投資しベンチマークの動きに連動する投資成果をめざします。

ロ. 運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2.主要投資対象

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)の受益証券

※ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)は、内外の公社債等を主要投資対象とします。

3.主な投資制限

- ①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ③外貨建資産への投資は、行ないません。

4.ベンチマーク

NOMURA-BPI総合指数

5.信託設定日

2018年8月16日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合、NOMURA-BPI総合指数が改廃された場合、もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率0.132%(税抜0.12%)
 内訳: 委託会社 年率0.0605%(税抜0.055%)
 販売会社 年率0.0605%(税抜0.055%)
 受託会社 年率0.011%(税抜0.01%)

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社:ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
 販売会社:運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
 受託会社:運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

10.運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。また、信託財産において公社債の借入れを行なった場合、当該借入れにかかる品借料は信託財産中より支弁します。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ③ 信託財産に属する有価証券等に關連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
- ④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

(※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■NOMURA-BPI総合的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に關連して行われる当社のサービス提供等の行為に關して一切責任を負いません。

ダイワつみたてインデックス日本債券

投資信託協会分類:追加型投信/国内/債券/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱いきれない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせ下さい。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

22.委託会社

大和アセットマネジメント株式会社
(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行ないます)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理を行ないます)

24.基準価額の主な変動要因等

＜価額変動リスク＞

当ファンドは、公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしく願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します(利息および償還金が支払われないこともあります。)。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

② その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押し下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、NOMURA-BPI総合指数の動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- ・指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れるわけではないこと
- ・運用管理費用(信託報酬)等を負担することによる影響
- ・追加設定および解約に対応した公社債の約定価格と指数の算出に使用する価格の差
- ・債券先物取引等を利用した場合の指数との値動きの差、コストなど
- ・公社債および債券先物取引等の最低取引単位の影響
- ・公社債または債券先物取引等の流動性が低下した場合における売買対応の影響

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■NOMURA-BPI総合の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

ダイワつみたてインデックス外国株式

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ. 主として、マザーファンドの受益証券を通じて、外国の株式(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資し、投資成果をMSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行いません。

ロ. マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

ハ. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

ニ. 安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行いません。

(a) 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

(b) 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク(為替相場の変動、市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。)を減じる目的

(c) 法人税法施行規則第27条の7第1項第6号に規定する先物外国為替取引により、信託財産の資産または負債について為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的

・外国株式インデックスマザーファンドの投資方針

イ. 主として外国の株式に投資し、投資成果をMSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。

ロ. 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、配当金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

*「MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)」は税引後配当込み指数を使用しています。

2.主要投資対象

外国株式インデックスマザーファンドの受益証券
※外国株式インデックスマザーファンドは、外国の株式を主要投資対象とします。

3.主な投資制限

- ①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- ③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

4.ベンチマーク

MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)

5.信託設定日

2018年8月16日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)が改廃された場合、もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率0.154%(税抜0.14%)
内訳: 委託会社 年率0.06875%(税抜0.0625%)
販売会社 年率0.06875%(税抜0.0625%)
受託会社 年率0.0165%(税抜0.015%)

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社: ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社: 運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社: 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は、MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の承諾を得て委託会社が計算したものです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI Inc.([「MSCI」])によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関してはいかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

ダイワつみたてインデックス外国株式

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

10.運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
 - ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
 - ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
 - ④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。
- (※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

ニューヨーク証券取引所の休業日と同じ日付の日には、受益権の取得および換金の申込みの受け付けは行ないません。金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消することがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱いできない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被る場合があります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22.委託会社

大和アセットマネジメント株式会社
(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行ないます)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理を行ないます)

24.基準価額の主な変動要因等

<価額変動リスク>

当ファンドは、株式など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしく願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は、MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の承諾を得て委託会社が計算したものです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI Inc.(「MSCI」)によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

ダイワつみたてインデックス外国株式

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

② 外国証券への投資に伴うリスク

イ. 為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

なお、当ファンドにおいては、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

③ その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- ・指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- ・運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- ・株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致
- ・株価指数先物と指数の動きの不一致(先物を利用した場合)
- ・株式および株価指数先物取引の最低取引単位の影響
- ・株式および株価指数先物の流動性低下時における売買対応の影響
- ・指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は、MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の承諾を得て委託会社が計算したものです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI Inc.([「MSCI」])によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

ダイワつみたてインデックス外国債券

投資信託協会分類:追加型投信/海外/債券/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ. 主として、マザーファンドの受益証券を通じて、外国の公社債に投資し、投資成果をFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
ロ. マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
ハ. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

・外国債券インデックスマザーファンドの投資方針

イ. 主として外国の公社債に投資し、投資成果をFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。
ロ. 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2.主要投資対象

外国債券インデックスマザーファンドの受益証券
※外国債券インデックスマザーファンドは、外国の公社債を主要投資対象とします。

3.主な投資制限

- ①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限り、株式および株式を組入可能な投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- ③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

4.ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

5.信託設定日

2018年8月16日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)が改廃された場合、もしくは信託契約を解約することが受益者のためであると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率0.154%(税抜0.14%)
内訳: 委託会社 年率0.06875%(税抜0.0625%)
販売会社 年率0.06875%(税抜0.0625%)
受託会社 年率0.0165%(税抜0.015%)

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社: ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
販売会社: 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社: 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

10.運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
 - ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
 - ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
 - ④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。
- (※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
収益分配金は、自動的に再投資されます。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

ダイワつみたてインデックス外国債券

投資信託協会分類：追加型投信/海外/債券/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

17.お申込不可日等

ニューヨーク証券取引所の休業日と同じ日付の日には、受益権の取得および換金の申込みの受付は行いません。金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱できない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数
注：解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

22.委託会社

大和アセットマネジメント株式会社
(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行いません)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理を行いません)

24.基準価額の主な変動要因等

< 価額変動リスク >

当ファンドは、公社債など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。
投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなるが予想される場合には、大きく下落します(利息および償還金が支払われないこともあります。)

組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

② 外国証券への投資に伴うリスク イ. 為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

なお、当ファンドにおいては、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

③ その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行いません。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- ・指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れるわけではないこと
- ・基準価額の算出に使用する為替レートと、指数の算出に使用する為替レートの評価時点が異なること
- ・運用管理費用(信託報酬)等を負担することによる影響
- ・追加設定および解約に対応した公社債の約定価格と指数の算出に使用する価格の差
- ・債券先物取引等を利用した場合の指数との値動きの差、コストなど
- ・公社債および債券先物取引等の最低取引単位の影響
- ・公社債または債券先物取引等の流動性が低下した場合における売買対応の影響

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

DC・ダイワJ-REITオープン

投資信託協会分類: 追加型投信/国内/不動産投信(リート)/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ、主としてマザーファンドの受益証券に投資することにより、「東証REIT指数」(配当込み、以下同じ。)に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
ロ、マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。
※税法その他の法規上の規制や組入銘柄の財務リスクや流動性などの理由から、「東証REIT指数」の採用銘柄をすべて組入れない場合や時価総額に応じた組入れを行わない場合があります。

・ダイワJ-REITマザーファンドの投資方針

イ、「東証REIT指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
ロ、投資成果を「東証REIT指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証REIT指数」の構成銘柄(採用予定を含みます。)とし、組入比率を高位に保ちます。
ハ、運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が生じたとき、「東証REIT指数」が改廃されたとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2.主要投資対象

ダイワJ-REITマザーファンドの受益証券
※ダイワJ-REITマザーファンドは、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を主要投資対象とします。

3.主な投資制限

- ① マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ② 株式への直接投資は、行ないません。
- ③ マザーファンドを通じて行なう投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。
- ④ マザーファンドを通じて行なう同一銘柄の不動産投資信託の受益証券または同一銘柄の不動産投資法人の投資証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、当該同一銘柄の「東証REIT指数」における時価の構成割合が30%を超える場合には、当該指数における構成割合の範囲で実質的に組入れることができるものとします。
- ⑤ 外貨建資産への直接投資は、行ないません。

4.ベンチマーク

東証REIT指数(配当込み)

5.信託設定日

2004年8月31日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、信託期間中において「東証REIT指数」が改廃されたときもしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年9月15日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率0.374%(税抜0.34%)
内訳: 委託会社 年率0.154%(税抜0.14%)
販売会社 年率0.187%(税抜0.17%)
受託会社 年率0.033%(税抜0.03%)

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社: ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
販売会社: 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社: 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

10.運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
 - ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
 - ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
 - ④ 信託財産で所有証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額および信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。
- (※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
<マザーファンドより支弁する手数料等>
信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

DC・ダイワJ-REITオープン

投資信託協会分類:追加型投信/国内/不動産投信(リート)/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

毎年9月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付を中止することがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱できない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損失はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000円あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22.委託会社

大和アセットマネジメント株式会社
(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行ないます)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理を行ないます)

24.基準価額の主な変動要因等

<価額変動リスク>

当ファンドは、わが国の不動産投資信託証券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしく御願ひ申し上げます。基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① リート(不動産投資信託)への投資に伴うリスク

イ. リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。
・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。
ロ. リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。
・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。
ハ. リートに関する法制度(税制、会計制度等)が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。
・その他、不動産を取巻く規制(建築規制、環境規制等)に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。
ニ. 組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損失は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

DC・ダイワJ-REITオープン

投資信託協会分類: 追加型投信/国内/不動産投信(リート)/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

② その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。

その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の動きに関する留意点など

①当ファンドの投資成果は、必ずしも「東証REIT指数」に連動するとは限りません。その主な要因として次のものが考えられます。

イ. 「東証REIT指数」の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること

ロ. 運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等を負担することによる影響

ハ. 追加設定および解約に対応して行なったリートの売買の約定価格と「東証REIT指数」の算出に使用する価格の差

ニ. リートの銘柄数、市場規模が限られること

ホ. 不動産投信指数先物と指数の動きの不一致(先物を利用した場合)

ヘ. リートおよび不動産投信指数先物の流動性が低下した場合における売買の影響

ト. リートおよび不動産投信指数先物取引の最低取引単位の影響

チ. 「東証REIT指数」の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

リ. 追加設定および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

②当ファンドは、その性格上、「東証REIT指数」が改廃されたことにより償還となる場合があります。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド

投資信託協会分類:追加型投信/海外/不動産投信(リート)/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ、主としてマザーファンドの受益証券に投資することにより、ベンチマーク(S&P先進国REIT指数(除く日本)(円ベース)をいいます。以下同じ。)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ロ、マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位(信託財産の純資産総額の90%程度以上)に維持することを基本とします。

ハ、保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。ただし、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等は行なうことができるものとします。保有実質外貨建資産とは、信託財産にかかる保有外貨建資産とマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした資産との合計をいいます。

・ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンドの投資方針

イ、主として海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録(登録予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ロ、組入銘柄はベンチマーク構成銘柄とし、不動産投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

ハ、運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ニ、保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が生じたとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

*「S&P先進国REIT指数(除く日本)(円ベース)」は税引後配当込み指数を使用しています。

2.主要投資対象

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンドの受益証券
※ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンドは、海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録(登録予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券を主要投資対象とします。

3.主な投資制限

- ①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式への直接投資は、行ないません。
- ③マザーファンドを通じて行なう投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。
- ④マザーファンドを通じて行なう同一銘柄の不動産投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、インデックスにおける時価の構成割合が30%を超える場合には、当該指数における構成割合の範囲で組入れることができるものとします。
- ⑤外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

4.ベンチマーク

S&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ベース)

5.信託設定日

2005年8月30日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率0.341%(税抜0.31%)
内訳: 委託会社 年率0.132%(税抜0.12%)
販売会社 年率0.187%(税抜0.17%)
受託会社 年率0.022%(税抜0.02%)

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社: ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
販売会社: 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社: 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■S&P先進国REIT指数(除く日本)「(当インデックス)」はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社「(SPDJ)」の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社「(S&P)」の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC「(Dow Jones)」の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、漏漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド

投資信託協会分類:追加型投信/海外/不動産投信(リート)/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

10.運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
 - ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
 - ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
 - ④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。
- (※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

＜マザーファンドより支弁する手数料等＞

信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日には、受益権の取得および換金の申込みの受け付けは行ないません。金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱いできない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22.委託会社

大和アセットマネジメント株式会社
(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行ないます)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理を行ないます)

24.基準価額の主な変動要因等

＜価額変動リスク＞

当ファンドは、不動産投資信託証券など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしく御願ひ申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

- ① リート(不動産投資信託)への投資に伴うリスク
リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。
・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。
ロ. リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。
・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■S&P先進国REIT指数(除く日本)、「当インデックス」はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスは大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、漏漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド

投資信託協会分類:追加型投信/海外/不動産投信(リート)/インデックス型

本商品は元本確保型の商品ではありません

・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。

・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。

・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ、リートに関する法制度(税制、会計制度等)が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

・その他、不動産を取巻く法制度や規制(建築規制、環境規制等)に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。

・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

ニ、当ファンドの基準価額は、海外のリート市場の変動の影響を大きく受けます。

ホ、組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

② 外国証券への投資に伴うリスク

イ. 為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいて、保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、基準価額は為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

③ その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押し下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きがベンチマークと完全に一致するものではありません。

(a) 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れるわけではないこと

(b) 運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担および組入銘柄にかかる配当課税等の影響

(c) リート売買時の約定価格と基準価額の算出に使用するリートの価格の不一致

(d) 指数の算出に使用するリートの価格と基準価額の算出に使用するリートの価格の不一致

(e) 指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致

(f) 不動産投信指数先物と指数の動きの不一致(先物を利用した場合)

(g) 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

(h) ベンチマークに指数先物取引が存在しないこと

(i) 追加設定および組入銘柄の配当金や権利処理によって信託財産に現金が発生すること

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■S&P先進国REIT指数(除く日本)、「当インデックス」はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

投資信託協会分類: 追加型投信/国内/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

- ・わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
 - ・個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。
 - ・個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
 - ・ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
 - ・株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。
 - ・ファミリーファンド方式により運用を行ないます。
- ※資金動向・市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

2.主要投資対象

フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券
(ファンドは、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行ないます。)

3.主な投資制限

株式への実質投資割合: 制限を設けません。
一発行体等に対する株式等、債券等およびデリバティブ等の投資制限: 信託財産の純資産総額に対して、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。

4.ベンチマーク

TOPIX(配当込)

5.信託設定日

1998年4月1日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。

8.決算日

毎年11月30日
(但し、休業日の場合は翌営業日)

9.信託報酬

純資産総額に対して年率1.683% (税抜1.53%)
内訳: 委託会社0.803% (税抜0.73%)、受託会社0.11% (税抜0.10%)、販売会社0.77% (税抜0.70%)

10.信託報酬以外のコスト

組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等 :
ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前の料率、上限額等を表示できません。

法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等 :

ファンドの純資産総額に対して年率0.10% (税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

※当該手数料・費用等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

年1回の決算時(原則として11月30日)に収益分配方針に基づき分配を行ないます。分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情等があるときは、ファンドの取得申込・解約請求を中止等する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「フィデリティ・日本成長株・ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、フィデリティ投資株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

投資信託協会分類: 追加型投信/国内/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

19. 損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は投資者保護基金等には加入していません。

21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注: 解約価額が10000口あたりで表示されている場合は10000で除して下さい。

22. 委託会社

フィデリティ投信株式会社(信託財産の運用指図等を行ないます。)

23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理を行ないます。)

24. 基準価額の主な変動要因等

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

< 主な変動要因 >

価格変動リスク :

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

< その他の留意点 >

クーリング・オフ :

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

流動性リスク :

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ(派生商品)に関する留意点 :

ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

ベンチマークに関する留意点 :

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

分配金に関する留意点 :

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「フィデリティ・日本成長株・ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、フィデリティ投信株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

ひふみ年金

投資信託協会分類:追加型投信/内外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

受益者の長期的な資産形成に貢献するために、円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみ投信マザーファンドの受益証券を通じて国内外の株式に投資することにより積極運用を行ないます。

2.主要投資対象

国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)に投資するひふみ投信マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

3.主な投資制限

- ① マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
- ② 株式(新株引受権証券、新株予約権証券、転換社債、転換社債型新株予約権付社債を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。
- ③ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ④ 投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

4.ベンチマーク

ありません。

5.信託設定日

2016年10月3日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

信託契約の一部解約により受益権の口数が5億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することがお客様(受益者)のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

8.決算日

毎年9月30日(ただし、9月30日が休業日の場合は翌営業日)

9.信託報酬

純資産総額に対して年0.83600%(税抜 年0.76000%)の率を乗じて得た額

内訳(税抜):

委託会社 年 0.39050%(年 0.35500%)

販売会社 年 0.39050%(年 0.35500%)

受託会社 年 0.05500%(年 0.05000%)

10.信託報酬以外のコスト

[その他費用・手数料]

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

13.お申込手数料

販売会社が定める料率とします。

14.ご解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

年1回の毎決算時に、原則として、次の方針に基づき分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。ひふみ年金は、分配金再投資専用のため、収益分配金は自動的に再投資されます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託のお取引は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生じることとなるおそれがあり、基準価額の下落により元本欠損が生じる可能性があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なります。■当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。

ひふみ年金

投資信託協会分類: 追加型投信/内外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

17.お申込不可日等

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込・解約請求を中止等する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので、運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

当ファンドは、国内外の株式などの値動きのある証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客様(受益者)の投資元本は保証されるものではなく、これを割り込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客様(受益者)に帰属します。

20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

21.持分の計算方法

基準価額 × 保有口数

注: 基準価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22.委託会社

レオス・キャピタルワークス株式会社
(ファンドの運用の指図を行ないます。)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管および管理を行ないます。)

24.基準価額の主な変動要因等

【株価変動リスク】

○当ファンドは、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

【流動性リスク】

○有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行なえない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

○有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には大きな損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスクおよびカントリーリスク】

○外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。

【資産の流出によるリスク】

○一時に多額の解約があった場合には、資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際に当該売却注文が市場価格に影響を与えること等により、当ファンドの基準価額が低下し、損失を被るリスクがあります。

○投資対象とする「ひふみ投信マザーファンド」において、当ファンド以外のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

＜その他の留意点＞

○市場の急変時等には、前記の投資方針にしたがった運用ができない場合があります。

○コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

○換金性が制限される場合があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託のお取引は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生じることとなるおそれがあり、基準価額の下落により元本欠損が生じる可能性があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なります。■当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。

大和住銀DC外国株式ファンド

投資信託協会分類: 追加型投信/海外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

- ① インターナショナル株式マザーファンドへの投資を通じて、海外の株式へ分散投資を行い、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得により、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
- ② MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)*をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。また、ベンチマーク構成国以外の国の株式へ投資を行うこともあります。
*米ドルベースのMSCIコクサイ・インデックス(配当込み)を委託会社が円換算したものです。
- ③ ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの運用ノウハウを活用します。
■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクへ委託します。
- ④ 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

2.主要投資対象

インターナショナル株式マザーファンド受益証券(マザーファンドは、海外の株式を主要投資対象とします。)

3.主な投資制限

- ① 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

4.ベンチマーク

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

5.信託設定日

2001年9月21日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の純資産総額が、30億円を下回るようになった場合等には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

8.決算日

毎年11月19日(但し休業日の場合は翌営業日)

9.信託報酬

純資産総額に対して 年率2.002% (税抜 1.82%)
内訳:委託会社 年率0.87% (税抜)
販売会社 年率0.85% (税抜)
受託会社 年率0.10% (税抜)
※マザーファンドの投資顧問会社(ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク)への報酬は、委託会社の報酬から支弁されます。

10.信託報酬以外のコスト

組み入れ有価証券の売買の際の売買委託手数料等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸経費(監査費用等)および受託者の立替えた立替金の利息等は、購入者の負担とし、信託財産中から支弁します。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「大和住銀DC外国株式ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。また、資金動向、市場動向等によっては投資方針通りの運用ができない場合があります。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

大和住銀DC外国株式ファンド

投資信託協会分類: 追加型投信/海外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

年1回の決算時(原則として11月19日)に収益分配方針に基づき収益分配を行います。分配金は、自動的に再投資されます。

17. お申込不可日等

取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断でファンドの受益権の取得申込・解約請求を中止等する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求ができない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益は非課税となります。

19. 損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注: 解約価額が10000口あたりで表示されている場合は10000で除してください。

22. 委託会社

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。)

23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理を行います。)
再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行

24. 基準価額の主な変動要因等

① 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

② 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

③ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けません。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

④ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「大和住銀DC外国株式ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。また、資金動向、市場動向等によっては投資方針通りの運用ができない場合があります。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

(20250214)

大和住銀DC外国株式ファンド

投資信託協会分類：追加型投信/海外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

⑤ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

⑥ ベンチマークに関する留意点

当ファンドは、MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

⑦ ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

⑧ 換金制限等に関する留意点

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「大和住銀DC外国株式ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。また、資金動向、市場動向等によっては投資方針通りの運用ができない場合があります。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

(20250214)

ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイー Bコース(為替ヘッジなし)

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ. 主として、マザーファンドの受益証券を通じて、米国の株式(*)の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより信託財産の成長をめざします。

* 当ファンドにおける米国の株式とは、米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)をいいます。

ロ. マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。

(a) 米国の株式の中から流動性等を勘案し、投資対象銘柄を選定します。

(b) 投資対象銘柄から、個別企業の経営戦略、業績動向および株価バリュエーション等を考慮し、調査対象銘柄を決定します。

(c) 調査対象銘柄に対して企業訪問による調査や綿密な財務分析等を行ない、株式の本源的価値(*)と比較して割安と判断される銘柄を組入候補銘柄とします。

* 株式の本源的価値とは、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが独自に評価した企業本来の価値をいいます。

(d) 組入候補銘柄から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
ハ. マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ. マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

ホ. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

・ダイワ米国厳選株マザーファンドの投資方針

イ. 主として、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより信託財産の成長をめざします。

ロ. 以下の方針を基本として運用を行ないます。

(a) 米国の株式の中から流動性等を勘案し、投資対象銘柄を選定します。

(b) 投資対象銘柄から、個別企業の経営戦略、業績動向および株価バリュエーション等を考慮し、調査対象銘柄を決定します。

(c) 調査対象銘柄に対して企業訪問による調査や綿密な財務分析等を行ない、株式の本源的価値と比較して割安と判断される銘柄を組入候補銘柄とします。

(d) 組入候補銘柄から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
ハ. 外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ. 株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

ホ. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2.主要投資対象

ダイワ米国厳選株マザーファンドの受益証券

※ダイワ米国厳選株マザーファンドは、米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。

3.主な投資制限

- ①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

4.ベンチマーク

当ファンドにはベンチマークはありません。

5.信託設定日

2012年5月30日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年5月28日および11月28日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率1.903%(税抜1.73%)
内訳: 委託会社 年率1.078%(税抜0.98%)
販売会社 年率0.77%(税抜0.70%)
受託会社 年率0.055%(税抜0.05%)

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社:ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
販売会社:運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社:運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

10.運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要な費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
- ④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ダイワ米国厳選株ファンドーイーグルアイー Bコース(為替ヘッジなし)

投資信託協会分類: 追加型投信/海外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

(※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＜マザーファンドより支弁する手数料等＞

信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

22. 委託会社

大和アセットマネジメント株式会社
(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行いません)

23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
(信託財産の保管・管理を行いません)

24. 基準価額の主な変動要因等

＜価額変動リスク＞

当ファンドは、株式など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしくお問い合わせいたします。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドの基準価額は、株価変動の影響を大きく受けます。

当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

新興国の株式は、先進国の株式に比べ、一般に取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

② 外国証券への投資に伴うリスク

イ. 為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

「Bコース(為替ヘッジなし)」において、保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

11. お申込単位

1円以上1円単位

12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年5月28日および11月28日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17. お申込不可日等

ニューヨーク証券取引所の休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受付は行いません。金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付を中止することがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱できない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18. 課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19. 損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損失はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注: 解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損失は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイー Bコース(為替ヘッジなし)

投資信託協会分類: 追加型投信/海外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

③ その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

UBS 中国株式ファンド

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/ファンド・オブ・ファンズ

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

- 「UBS 中国株式マザーファンド」(以下、「マザーファンド」)が投資する投資信託証券への投資を通じて、主として中国の株式に実質的に投資するものとします。
中国の株式として、上海証券取引所(A株およびB株)、深セン証券取引所(A株およびB株)および香港証券取引所の上場銘柄を含みます。ただし、上記以外の取引所に上場している中国の株式(預託証券を含みます。)に実質的に投資する場合があります。
- 原則として為替ヘッジは行いません。
- 投資対象市場のバリュエーションが極端に割高となった場合、カントリー・リスクが発生した場合などには、一時的にファンド資産の大部分を短期金融商品などの流動性資産に投資する場合があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2. 主要投資対象

- マザーファンド受益証券を通じて、中国の株式(預託証券を含みます)を実質的な主要投資対象とします。
- 中国の株式として、上海証券取引所(A株およびB株)、深セン証券取引所(A株およびB株)および香港証券取引所の上場銘柄を含みます。ただし、上記以外の取引所に上場している中国の株式(預託証券を含みます。)に実質的に投資する場合があります。
- 当ファンドのマザーファンドは以下の投資信託受益証券を通じて実質的に中国の株式への投資を行います。
A株: UBS (Lux) Investment SICAV-China A Opportunity (USD)
(ルクセンブルグ籍投資信託)
A株以外:UBS 中国株式(除くA株)ファンド(適格機関投資家向け)
(国内籍私募投資信託)

3. 主な投資制限

- 株式への直接投資は行いません。
- マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
- 同一銘柄の投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。ただし、当該投資信託証券については、約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められている場合には制限を設けませんが、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできない場合には、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)の直接利用は行いません。ただし、マザーファンドを通じて投資する投資信託証券においてはデリバティブ取引を行う場合があります。その場合は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

4. ベンチマーク

なし

5. 信託設定日

2007年5月8日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

- 純資産総額が50億円を下回ることとなった場合
- 信託を終了させることが受益者に有利であると委託者が判断した場合
- その他やむを得ない事情が発生した場合

8. 決算日

年一回(毎年5月7日ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)

9. 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率1.8392%(税抜1.672%)

内訳:委託会社 年率0.88%(税抜0.80%)

販売会社 年率0.935%(税抜0.85%)

受託会社 年率0.0242%(税抜0.022%)

上記の信託報酬率に加えて当ファンドのマザーファンドが投資する投資信託証券には以下の管理報酬等および信託報酬がかかります。

- UBS (Lux) Investment SICAV-China A Opportunity (USD)
管理報酬等(受託報酬及び管理事務代行報酬):年率0.14%以内
- UBS 中国株式(除くA株)ファンド(適格機関投資家向け)
信託報酬:年率0.0756%(税抜年率0.07%)

当ファンドのマザーファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等・信託報酬率について、委託会社が試算した概算値は、当ファンドの純資産総額に対し年率0.1085%程度です。

したがって、当ファンドの信託報酬率を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は純資産総額に対して合計で年率1.9477%程度となります。

ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬率の目安であり、実際の投資信託証券の投資比率または当ファンドの資金動向等によって、実質的な信託報酬率は変動します。

10. 運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

信託財産に関する以下①および②の費用および当該費用にかかる消費税等相当額は受益者の負担とし、原則として発生都度、信託財産中から支弁します。

- 売買委託手数料
組入価証券の売買時の売買委託手数料等および先物・オプション取引に要する費用等。
- 信託事務の諸費用
信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息。
- その他、以下の諸費用についても信託財産から支弁することができます。
 - 受益権の管理事務に関連する費用
 - 有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
 - 投資信託説明書(目論見書)の作成、印刷および交付に係る費用
 - 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、UBSアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

UBS 中国株式ファンド

投資信託協会分類: 追加型投信/海外/株式/ファンド・オブ・ファンズ

本商品は元本確保型の商品ではありません

- 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
- ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
- ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、上記1.から7.の諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積った結果、信託財産の純資産総額に対して年率0.1%を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時および期中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。

上記1.から7.の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時に、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

上記①および②は、信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

※受益者が直接および間接的に負担する費用の合計は、信託財産の規模、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

11. お申込単位

1円単位または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位

12. お申込価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

13. お申込手数料

ありません

14. ご解約価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません

16. 収益分配

年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
(再投資可能)

17. お申込不可日等

香港証券取引所の休業日またはシンガポールの銀行休業日と同日の場合には、購入・換金の申込みの受付は行いません。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金申込の受け付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金の申込みを取消することがあります。また、当ファンドのマザーファンドが投資対象とする投資信託証券に付されている解約制限または中国証券制度上の制約に照らし当該投資信託証券に対する一部解約に伴う支払い資金に不足が生じる事態が予想される場合には、換金申込の受け付けを中止することおよびすでに受付けた換金の申込みを取消することがあります。

18. 課税関係

- 確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。
- 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。但し、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託等を購入する場合は当該制度をご利用できません。
- 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

19. 損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損失はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

22. 委託会社

UBS アセット・マネジメント株式会社

23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社
再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行

24. 基準価額の主な変動要因等

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。
ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

(1) 株式の価格変動リスク

当ファンドは実質的に株式への投資を行います。株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。また株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があります。

(2) カントリー・リスク

当ファンドは実質的に外国の有価証券へ投資します。外国証券への投資には、当該国・地域の政治・経済および社会情勢の変化により混乱が生じた場合には基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。

また、当ファンドの主要投資対象国には主に次のようなリスクがあり、これらのリスクはファンドの基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。

- 先進国と比較して一般的に政治・経済および社会情勢等が著しく変化する可能性があります。
- 資産の移転に関する規制、外国人による投資規制等の導入等の可能性があります。
- 先進国と比較して一般的に法制度や社会基盤が未整備であり、情報開示等の基準が異なることから、正確な情報の確保が困難となる可能性があります。

(3) 為替変動リスク

当ファンドは実質的に外貨建有価証券等に投資しますが、円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動による影響を受けることになり

UBS 中国株式ファンド

投資信託協会分類：追加型投信/海外/株式/ファンド・オブ・ファンズ

本商品は元本確保型の商品ではありません

ます。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額も変動します。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資ミットの差異、金利の変動その他の様々な国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

(4) 解約によるファンドの資金流出に伴うリスク

短期間に相当金額の解約申込があった場合には、解約資金を手当てるために保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあり、その結果、基準価額が大きく変動する可能性があります。

(5) 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く環境の急激な変化により市場の混乱が生じた場合等には、保有有価証券を通常の市場実勢から期待される価格での売買ができず、損失を被るあるいは値上がり益を逸失する可能性があります。また、当ファンドの実質的な投資対象国における証券市場、取引所、開示基準、法制度などは先進国と異なっており、政治、経済等が急変した場合、流動性はより低くなる可能性があります。

(6) 当ファンドのマザーファンドが投資する外国投資信託証券の中国 A 株投資に係るリスク

(a) 当ファンドのマザーファンドが投資する「UBS(Lux)インベストメント・シキャブ・チャイナ A オポチュニティ(USD)」は中国 A 株への投資を行っていますが、中国の証券関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈も必ずしも安定していません。

QFI(適格国外投資家)の投資に対する中国国内における課税の取扱いについては、現在、明らかではなく、将来上記の外国投資信託証券が実質的課税主体とみなされ所得税等の税金が課されることになった場合、上記の外国投資信託証券がこれを負担する可能性があります。

(b) 中国の証券市場においては、証券決済がDVP 取引(証券売買取引で証券と売買代金を同時に決済する取引)でない銘柄があり、その場合には証券会社に対する信用リスクが発生し、当該証券会社が倒産等の状況に陥った場合は、証券または決済代金の全額を失う可能性があります。

(c) QFIの投資に係わる制度においては、投資限度額に係わる認可の取得日から一定期間は実質的に一部解約が行えない場合があります。また、一定の金額が上記の外国投資信託証券内に留保される場合があります。このような、中国証券制度上の制約および中国 A 株に投資する投資信託証券に付された解約制限等から当該投資信託証券に対する一部解約に伴う支払い資金に不足が生ずる事態が予想される場合には、当ファンドの換金請求の受付が中止またはすでに受付けた換金請求の受付が取り消されることがあります。

(d) 中国 A 株に投資する外国投資信託証券を組入れる場合には、上記(a)から(c)のような当該外国投資信託証券の特性や QFI 制度およびストックコネクト※等中国証券制度上の制限や規制等の影響を受けることがあります。また中国の証券市場は内外資本取引の自由化を一部のみの実施に留めており、経済改革を進めていく中で、現在の通貨規制、資本規制、税制等が突然変更される可能性があり、当ファンドの基準価額に大きく影響を与える要因となる場合があります。中国の証券関連法令が中国政府当局の政策変更等により変更される可能性があり、その場合、当ファンドの換金請求代金等の支払いが遅延したり、信託財産の一部の回収が困難となったり、また市場の急激な変動により基準価額が大きく下落する場合があります。
※ QFI制度とは、中国証券監督管理委員会(CSRC)が認めた適格国外投資家に対して、A株の売買を可能とする制度です。ストックコネクトとは、中国本土の証券取引所と中国本土外の証券取引所の相互間で行われる株式の取引制度です。

(7) その他

(短期金融商品の信用リスク)

・ ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行により損失が発生する可能性があります。

(買付および換金申込に係る制限)

・ 買付または換金の申込日が、香港証券取引所またはシンガポールの銀行の休業日と同日の場合には、当該買付または換金の申込みは受けられません。

・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情等があるときは、買付および換金の申込みの受け付けを中止することおよび既に受付けた当該各申込を取り消すことがあります。

・ 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金請求には制限を設ける場合があります。

・ 指定外国投資信託では、解約申込日における解約金総額が当該ファンドの純資産総額10%超となった場合等において、解約申込を制限する場合があります。

(クーリング・オフ)

・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(分配金に関する留意点)

・ 分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

ブラックロック・インド株ファンド

投資信託協会分類：追加型投信／海外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

投資信託証券を通じて、インド企業の株式等に投資します。信託財産の長期的な成長を目標に運用を行ないます。

2. 主要投資対象

ブラックロック・グループが運用する投資信託証券への投資を通じて、インド企業の株式および株式関連証券またはインドにおいて重要な事業展開を行なうインド以外の企業の株式等に投資を行ないます。

3. 主な投資制限

- 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行ないません。
- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

4. ベンチマーク

ありません。

5. 信託設定日

2005年12月13日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

信託期間中に、受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託会社と合意のうえ、償還する場合があります。

8. 決算日

年1回：12月10日
(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

ファンドの実質的な運用管理費用（A+B）は、ファンドの純資産総額に対して年1.784%（税抜1.690%）程度となります。

(A) 当ファンドの運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に対し年1.034%（税抜0.94%）の率を乗じて得た額

信託報酬の配分	委託会社	販売会社	受託会社
	年0.055% (税抜0.05%)	年0.935% (税抜0.85%)	年0.044% (税抜0.04%)

(B) 投資する投資信託証券に係る報酬等
主要投資対象ファンドの運用管理費用（投資対象ファンドから支払われます。） 年0.75%

10. 信託報酬以外のコスト

目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.11%（税抜0.10%）を上限として、ファンドから支払うことができます。ファンドの諸経費、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。また、主要投資対象ファンドに係る保管報酬および事務処理に要する諸費用等並びに副次的投資対象ファンドの報酬等が別途投資対象ファンドから支払われます。

11. お申込単位

1円以上1円単位

12. お申込価額

ご購入約定日の翌営業日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

14. ご解約価額

ご売却約定日の翌営業日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎決算時に基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が小額の場合には分配を行わない場合があります。分配金は、自動的に再投資されます。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「ブラックロック・インド株ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書に関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために運営管理機関によって作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、ブラックロック・ジャパン株式会社から提供された情報及び弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

ブラックロック・インド株ファンド

投資信託協会分類：追加型投信／海外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

17. お申込不可日等

- お申込日が主要投資対象ファンドの休業日（ルクセンブルグの銀行の休業日、12月24日、その他の受付不可日）に該当する場合には、取得申込または一部解約請求の各受付はできません。確定拠出年金制度上、お取扱いできない場合がありますので、運営管理機関にお問合せ下さい。
- 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、主要投資対象ファンドの取引停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により取得申込または解約請求の受付を中止することおよび既に受け付けた取得申込または解約請求を取り消すことがあります。

18. 課税関係

確定拠出年金制度上、運用益に対しては課税されません。

19. 損失の可能性

投資信託は株式・債券など値動きのある証券等に投資しますので、市場環境等により基準価額が下落した場合、損失を被ることがあります。また、これらの運用実績による損益は、加入者等のみなさまに帰属します。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

加入者の持分＝解約価額×保有口数
 (*基準価額・解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は、10,000で除してください。)

22. 委託会社

ブラックロック・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等を行いません。)

23. 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社
 再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 (信託財産の保管・管理等を行いません。)

24. 基準価額の主な変動要因等

当ファンドは、主としてインドの企業の株式に投資を行いませんが、主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合がありますので、お申込者はこの点を充分にご理解頂いたうえ、当ファンドのお申込みを行なってください。なお、当ファンドは、金融機関の預金とは異なり、元金が保証されている商品ではなく、信託財産に生じた利益及び損益はすべて加入者等の皆様に帰属します。

(1) インド株式投資のリスク

当ファンドは、主としてインドの企業の株式に投資します。したがって、インドの経済状況、株式市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

(2) 為替変動リスク

当ファンドの基準価額は円建てで表示されますが、円以外の外貨建資産に投資します。原則として、外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

(3) カントリー・リスク

当ファンドは、インドの企業の株式を実質的な投資対象としています。インドなどのエマージング諸国の経済は、先進諸国に比べて不安定であり、その証券市場を取り巻く社会的・経済的環境はより不透明な場合が多く、エマージング諸国の政府は自国経済を規制または監督するうえで大きな影響力を行使することがあります。したがって、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、より大幅に株価が変動することが考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行う当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する場合も想定されます。そのような場合、ファンドの運用成果に影響を与えます。

実質的な投資対象である株式が上場または取引されている新興国の税制は先進国と異なる場合があります。インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インド

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「ブラックロック・インド株ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書に関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために運営管理機関によって作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、ブラックロック・ジャパン株式会社から提供された情報及び弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

ブラックロック・インド株ファンド

投資信託協会分類：追加型投信／海外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

の税制にしたがって課税されます。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの証券取引所で取引されている株式は、株式を売却した場合、保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税（売却益にかかる税金）等が課されます。これらの税負担や契約関連費用は、原則としてファンドが実質的に負担することになるため、基準価額に影響を及ぼします。

(4) デリバティブ取引のリスク

当ファンドは、先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利等の変動による影響から当ファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「ブラックロック・インド株ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために運営管理機関によって作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、ブラックロック・ジャパン株式会社から提供された情報及び弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

ダイワ・ロシア株ファンド

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ. 主としてロシアの株式(*以下同じ。)の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。(*)株式:DR(預託証券。以下同じ。)、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。

ロ. 運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。

(a) 業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。

(b) 財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。

(c) ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。

ハ. 実質的な運用は、マザーファンドの受益証券に投資することにより行ないます。

ニ. マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。

ホ. マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態ですべての信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ヘ. 保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

・ダイワ・ロシア株マザーファンドの投資方針

イ. 主としてロシアの株式の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ. 運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。

(a) 業績動向、流動性等により銘柄の定量的分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。

(b) 財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。

(c) ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。

ハ. 外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ. 株式の組入比率は、通常の状態ですべての信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

ホ. 保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2.主要投資対象

ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券

※ダイワ・ロシア株マザーファンドは、ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)ならびにロシアの企業のDRを主要投資対象とします。

3.主な投資制限

①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

②株式への実質投資割合には、制限を設けません。

③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

4.ベンチマーク

ありません。

5.信託設定日

2008年2月26日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合、マザーファンドの信託財産につきデカ・インベストメント社と締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了した場合、もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年2月20日および8月20日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率1.848%(税抜1.68%)以内
 内訳: 委託会社 年率0.88%(税抜0.80%)以内
 販売会社 年率0.88%(税抜0.80%)以内
 受託会社 年率0.088%(税抜0.08%)以内

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社: ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
 販売会社: 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
 受託会社: 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ダイワ・ロシア株ファンド

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

10.運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
- ④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

(※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 <マザーファンドより支弁する手数料等>

信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13.お申込手数料

ありません。

14.ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

毎年2月20日および8月20日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17.お申込不可日等

ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所またはモスクワ取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受け付けは行ないません。金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱いきれない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損失はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20.セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22.委託会社

大和アセットマネジメント株式会社

(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行ないます)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社

(信託財産の保管・管理を行ないます)

24.基準価額の主な変動要因等

<価額変動リスク>

当ファンドは、株式など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしく願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドの基準価額は、株価変動の影響を大きく受けます。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ダイワ・ロシア株ファンド

投資信託協会分類: 追加型投信/海外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

② 外国証券への投資に伴うリスク

イ. 為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

当ファンドにおいて、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため、基準価額は為替レートの変動の影響を直接受けません。

ロ. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

新興国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

実質的な投資対象である株式が上場または取引されている新興国の税制は先進国と異なる面があります。また、税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額に影響を受ける可能性があります。

③ その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ダイワ・ブラジル株式ファンド

投資信託協会分類: 追加型投信/海外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

イ. 主としてマザーファンドの受益証券を通じてブラジルの株式(※)に投資し、中長期的にベンチマーク(ボブスパ指数(円換算)以下同じ。)を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

(※)株式…DR(預託証券)を含みます。以下同じ。

ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。

ハ. マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウUSAアセットマネジメントの助言を受けます。

ニ. マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ホ. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ヘ. デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます。)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

・ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの投資方針

イ. 主としてブラジルの株式に投資し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。

ハ. 外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドは、当該外貨建資産の運用についてイタウUSAアセットマネジメントの助言を受けます。

ニ. 株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

ホ. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2.主要投資対象

ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券
 ※ダイワ・ブラジル株式マザーファンドは、ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)ならびにブラジルの企業のDR(預託証券)を主要投資対象とします。

3.主な投資制限

- ①マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- ②株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

4.ベンチマーク

ボブスパ指数(配当込み、円換算)

5.信託設定日

2008年3月28日

6.信託期間

無期限

7.償還条項

委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

8.決算日

毎年3、6、9、12月の各20日(休業日の場合翌営業日)

9.運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率1.848%(税抜1.68%)

	委託会社	販売会社 (各販売会社の取扱純資産総額に応じて)	受託会社
100億円以下の部分		年率0.80%(税抜)	
100億円超 300億円以下の部分	年率1.68%(税抜)から販売会社、受託会社分を除いた額	年率0.85%(税抜)	年率0.08%(税抜)
300億円超の部分		年率0.90%(税抜)	

*上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社: ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
 販売会社: 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
 受託会社: 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ダイワ・ブラジル株式ファンド

投資信託協会分類: 追加型投信/海外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

10. 運用管理費用(信託報酬)以外のコスト

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
- ④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

(※)「運用管理費用(信託報酬)以外のコスト」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

信託財産に関する租税(ブラジル市場における金融取引税(注)を含みます。)、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(注)ブラジル国内株式投資に伴い、ブラジル・レアルを取得する為替取引に対しては金融取引税が課されます。なお、2024年12月末日現在、税率は0%です。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更される場合があります。

11. お申込単位

1円以上1円単位

12. お申込価額

ご購入約定日の基準価額

13. お申込手数料

ありません。

14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年3、6、9、12月の各20日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

17. お申込不可日等

サンパウル証券取引所またはニューヨーク証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受付は行ないません。金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。また、確定拠出年金制度上、取得申込・解約請求を取扱できない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18. 課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19. 損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

20. セーフティーネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

21. 持分の計算方法

解約価額×保有口数

注:解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。

22. 委託会社

大和アセットマネジメント株式会社

(信託財産の運用指図、受益権の発行等を行ないます)

23. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社

(信託財産の保管・管理を行ないます)

24. 基準価額の主な変動要因等

<価額変動リスク>

当ファンドは、株式など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしく願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ダイワ・ブラジル株式ファンド

投資信託協会分類: 追加型投信/海外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

① 株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドの基準価額は、株価変動の影響を大きく受けます。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

② 外国証券への投資に伴うリスク

イ. 為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

当ファンドにおいて、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため、基準価額は為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

新興国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

実質的な投資対象である株式が上場または取引されている新興国の税制は先進国と異なる面がある場合があります。また、税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額が影響を受ける可能性があります。

③ その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ハ. ブラジル国内株式投資に伴い、ブラジル・リアルを取得する為替取引に対しては金融取引税が課され、基準価額を下落させる要因となります。

なお、2024年12月末日現在、税率は0%です。

※ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

あおぞらDC定期（1年）

〔本商品は元本確保型の商品です〕

1. 基本的性格

自動継続定期預金です。

2. 預入対象者

確定拠出年金制度の加入者（但し、名義は確定拠出年金制度における資産管理機関となります。）

3. 預入期間

1年（満期日は預入日の1年後の応当日です。）

4. 商品提供金融機関

株式会社あおぞら銀行

5. 約定金利の決定方法

約定金利は、市場金利の動向等に応じて毎週月曜日（銀行休業日の場合は翌営業日）に見直しの上、決定します。

6. 適用金利

預入時の約定金利を満期日まで適用します。

7. 利払方法

満期日または中途解約時に一括して付利します。満期日には利息を元金に組入れて同一期間の同商品に自動継続します。中間利払はありません。

8. 利息の計算方法

付利単位は1円とし、1年を365日とする日割計算をもとに6ヶ月複利の方法で利息を計算します。

9. 利息に対する課税

確定拠出年金制度では課税されません。

10. 満期日の取扱い

満期日に利息を元金に組入れて同一期間の同商品に自動継続します。

11. 中途解約の取扱い

満期日前に解約する場合は、実際のお預入れ期間の長さに応じて、次の中途解約利率（小数点第3位以下切捨）を適用します。

- ① 6ヶ月未満・・・・・・・・・・解約日の普通預金(*)利率
- ② 6ヶ月以上1年未満・・・・・・・・・・約定利率×50%

(*) 商品提供金融機関（あおぞら銀行）の普通預金

12. 一部解約の取扱い

元金の一部を解約することができます。

- ① 一部解約の場合、一部解約部分の利息は、預入日から一部解約日の前日までの日数に応じた中途解約利率によって計算し、一部解約する元金とともにお支払いします。
- ② 一部解約後の残金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数および預入時の約定金利によって計算し、かつ自動継続の取扱いとなります。

13. お申込み単位

預入金額は1円以上、預入単位は1円です。

14. 手数料

かかりません。

15. 持ち分の計算方法

本商品の加入者毎の持ち分についての計算は元金によるものとします。なお加入者の個人別持ち分は記録関連運営管理機関により計算・管理されております。

16. 取引の制限

満期日の2営業日前から満期日当日の間、スイッチング等による解約が不可となります。

17. セーフティーネットの有無

本商品は預金保険制度の保護の対象となります。金融機関毎に決済用預金（※）以外の預金等について1預金者あたり元金1000万円とその利息が保護の対象となります。

（※決済用預金・・・無利息、要求払い、決済サービスを提供できることという3条件を満たす預金）

なお、金融機関名義の預金は預金保険制度の対象外となりますが、確定拠出年金制度の資産管理機関名義の預金については、加入者の個人別管理資産額に相当する金額の部分を当該加入者の預金に係る債権とみなして預金保険制度の保護対象としております。

ただし、商品提供金融機関（あおぞら銀行）に本商品以外の保護対象商品がある時は、その商品を優先し本商品と合計で元金1000万円とその利息が保護の範囲となります。

18. 利益の見込みおよび損失の可能性

解約のお申し出のない限り、預入日から1年後の満期日に約定金利で計算した利息と元金を併せて自動継続します。

また預入期間の途中で解約（一部解約を含む）であっても、中途解約利率により計算した利息と元金をお支払いします。

商品提供金融機関（あおぞら銀行）の破綻時において、預金保険制度の保護範囲を超える元金および利息については保護されないおそれがあります。

■ 当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定される「運用の方法に係る情報の提供」に基づき当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該預金の勧誘を目的とするものではありません。

■ 当資料は株式会社あおぞら銀行が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、安全性を保証するものではありません。

確定拠出年金 商品説明資料

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

・主な投資対象…………… 国内株式、外国株式、国内債券、外国債券、国内REIT、外国REIT
・目標とする運用成果…………… 主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。

*当ファンドのベンチマークは目録見書等には定めていません。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	22,300円
純資産総額	111.13億円

*既出分配金累計：0円

◆資産構成

資産	標準組入比率	ファンド
国内債券	25.00%	24.72%
外国債券	25.00%	24.84%
国内REIT	15.00%	15.14%
外国REIT	15.00%	14.81%
国内株式	10.00%	9.84%
外国株式	10.00%	9.77%
（北米）	—	(7.82%)
（欧州）	—	(1.68%)
（アジア・オセアニア）	—	(0.27%)
その他	0.00%	0.89%
合計	100.00%	100.00%

*比率は純資産総額対比です。

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率

*当ファンドは為替ヘッジを行いません。

◆ファンド（分配金再投資）と参考指数の収益率とリスク（標準偏差）

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-2.50%	-0.85%	-0.18%	3.39%	7.19%	3.67%	4.18%
参考指数収益率	-2.50%	-0.20%	0.49%	3.86%	7.86%	4.15%	4.53%
差異	-0.00%	-0.66%	-0.66%	-0.47%	-0.68%	-0.48%	-0.35%
ファンドリスク（分配金再投資）	-----	-----	4.17%	6.45%	6.67%	6.89%	8.86%
参考指数リスク	-----	-----	4.17%	6.79%	7.04%	7.40%	9.61%

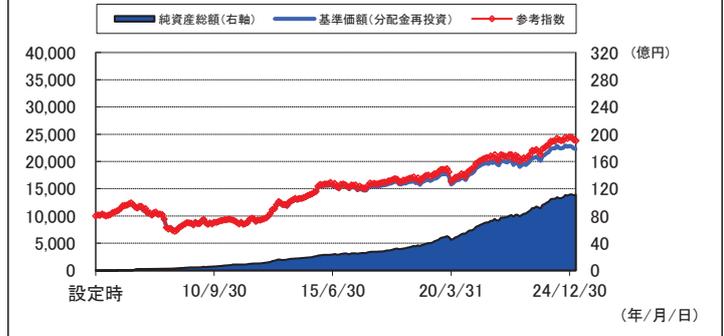
*ファンド収益率（分配金再投資）とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入（再投資）した場合の収益率です。

*収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めていません。

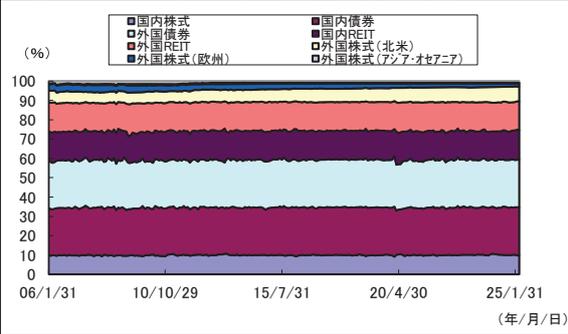
*収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆基準価額の推移

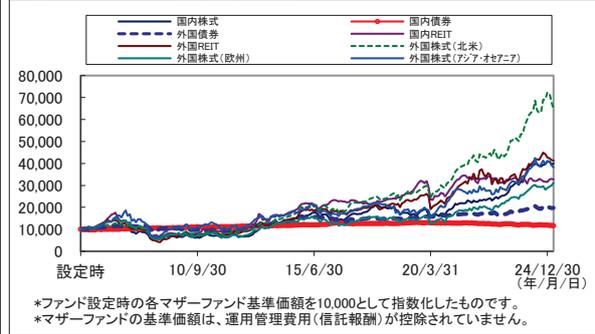
・基準価額（分配金再投資）と参考指数との比較グラフです。
・月末最終営業日データ（分配金再投資基準価額・純資産総額）を使用しています。
・設定日(2006/1/12)の前日の基準価額と参考指数を10,000として指数化したものです。



◆各マザーファンド組入比率の推移（対純資産総額）



◆各マザーファンド基準価額推移



(注)参考指数とは、各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を、当ファンドの標準組入比率の配分比率を用いて大和アセットマネジメント株式会社が合成したものです。

◆国内債券	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)	:NOMURA-BPI総合指数
◆外国債券	外国債券インデックスマザーファンド	:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
◆国内REIT	ダイワJ-REITアクティブマザーファンド	:東証REIT指数(配当込み)
◆外国REIT	ダイワ・グローバルREITマザーファンド	:S&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ベース)
◆国内株式	ダイワ好配当日本株マザーファンド	:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	
◆外国株式	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	:MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。■配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の承認、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。■S&P先進国REIT指数(除く日本)、「当インデックス」はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、この使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）

<リターン実績表>

(単位：%)

設定日：2006年1月12日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2025年3月	-0.45	2022年3月	4.66	2019年3月	1.45	2016年3月	3.09
2025年2月	-1.66	2022年2月	-1.28	2019年2月	1.39	2016年2月	-2.35
2025年1月	-0.42	2022年1月	-3.20	2019年1月	2.94	2016年1月	-1.21
2024年12月	0.91	2021年12月	2.36	2018年12月	-3.31	2015年12月	-0.50
2024年11月	-1.13	2021年11月	-1.26	2018年11月	1.40	2015年11月	0.37
2024年10月	1.92	2021年10月	2.29	2018年10月	-2.72	2015年10月	3.43
2024年9月	0.51	2021年9月	-0.86	2018年9月	1.29	2015年9月	-1.12
2024年8月	-0.46	2021年8月	0.45	2018年8月	-0.02	2015年8月	-3.40
2024年7月	-1.56	2021年7月	0.63	2018年7月	0.92	2015年7月	1.11
2024年6月	2.00	2021年6月	1.15	2018年6月	0.91	2015年6月	-1.92
2024年5月	-0.15	2021年5月	1.17	2018年5月	-0.43	2015年5月	1.50
2024年4月	0.38	2021年4月	1.28	2018年4月	1.66	2015年4月	0.03
2024年3月	2.91	2021年3月	3.80	2018年3月	-0.42		
2024年2月	0.95	2021年2月	1.70	2018年2月	-2.45		
2024年1月	1.50	2021年1月	0.77	2018年1月	-0.68		
2023年12月	0.90	2020年12月	2.21	2017年12月	1.24		
2023年11月	4.48	2020年11月	4.24	2017年11月	0.99		
2023年10月	-2.19	2020年10月	-2.17	2017年10月	0.48		
2023年9月	-1.62	2020年9月	-0.89	2017年9月	1.14		
2023年8月	1.32	2020年8月	2.54	2017年8月	0.29		
2023年7月	-0.37	2020年7月	0.83	2017年7月	0.31		
2023年6月	3.29	2020年6月	0.39	2017年6月	0.80		
2023年5月	1.60	2020年5月	2.85	2017年5月	0.66		
2023年4月	2.01	2020年4月	1.57	2017年4月	0.36		
2023年3月	-1.07	2020年3月	-8.51	2017年3月	-0.66		
2023年2月	1.29	2020年2月	-3.21	2017年2月	0.48		
2023年1月	1.53	2020年1月	0.68	2017年1月	-1.04		
2022年12月	-3.80	2019年12月	0.26	2016年12月	2.91		
2022年11月	-0.97	2019年11月	0.24	2016年11月	3.15		
2022年10月	2.97	2019年10月	2.11	2016年10月	-0.22		
2022年9月	-3.87	2019年9月	1.90	2016年9月	-1.14		
2022年8月	-0.26	2019年8月	0.18	2016年8月	-1.25		
2022年7月	1.90	2019年7月	1.38	2016年7月	2.22		
2022年6月	-0.61	2019年6月	1.36	2016年6月	-4.08		
2022年5月	-0.72	2019年5月	-1.43	2016年5月	0.70		
2022年4月	-0.42	2019年4月	0.19	2016年4月	-0.94		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象…………… 国内株式、外国株式、国内債券、外国債券、国内REIT、外国REIT
- ・目標とする運用成果…… 主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。

*当ファンドのベンチマークは目論見書等には定めていません。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	25,935円
純資産総額	136.01億円

* 既出分配金累計：0円

◆資産構成

	標準組入比率	ファンド
国内債券	16.67%	16.57%
外国債券	16.67%	16.64%
国内REIT	16.67%	16.94%
外国REIT	16.67%	16.38%
国内株式	16.67%	16.49%
外国株式	16.67%	16.08%
（北米）	—	(12.80%)
（欧州）	—	(2.84%)
（アジア・オセアニア）	—	(0.44%)
その他	0.00%	0.90%
合計	100.00%	100.00%

* 比率は純資産総額対比です。

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率 —

* 当ファンドは為替ヘッジを行いません。

◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-2.73%	-0.45%	0.55%	5.28%	9.93%	4.82%	4.99%
参考指数収益率	-2.95%	0.19%	1.09%	5.57%	10.72%	5.47%	5.27%
差異	0.22%	-0.64%	-0.55%	-0.29%	-0.79%	-0.66%	-0.28%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	4.68%	7.46%	7.90%	8.57%	10.81%
参考指数リスク	-----	-----	4.91%	8.01%	8.56%	9.28%	11.77%

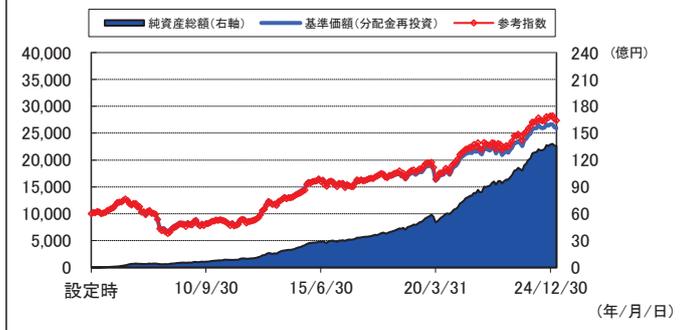
* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

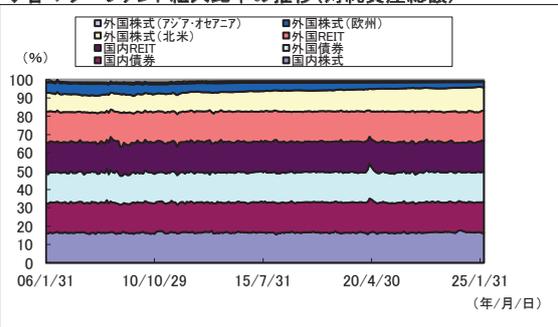
* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆基準価額の推移

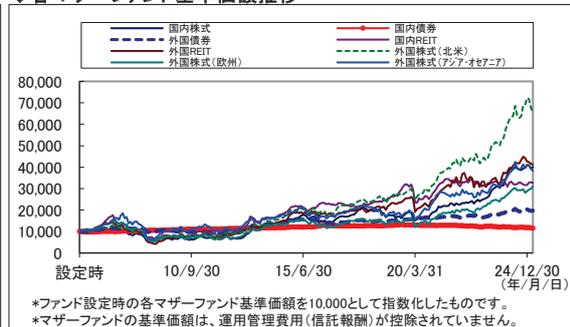
- ・基準価額(分配金再投資)と参考指数との比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2006/1/12)の前日の基準価額と参考指数を10,000として指数化したものです。



◆各マザーファンド組入比率の推移(対純資産総額)



◆各マザーファンド基準価額推移



(注) 参考指数とは、各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を、当ファンドの標準組入比率の配分比率を用いて大和アセットマネジメント株式会社が合成したものです。

◆国内債券	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)	:NOMURA-BPI総合指数
◆外国債券	ダイワ世界債券インデックスマザーファンド	:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
◆国内REIT	ダイワJ-REITアクティブマザーファンド	:東証REIT指数(配当込み)
◆外国REIT	ダイワグローバルREITマザーファンド	:S&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ベース)
◆国内株式	ダイワ好配当日本株マザーファンド	:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
◆外国株式	ダイワ北米好配当株マザーファンド	:MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	
	ダイワアジア・オセアニア好配当株マザーファンド	

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社信頼と約束と判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。■配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。■S&P先進国REIT指数(除く日本)は「S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社による後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）

<リターン実績表>

(単位：%)

設定日：2006年1月12日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2025年3月	-0.58	2022年3月	5.49	2019年3月	1.37	2016年3月	3.74
2025年2月	-1.98	2022年2月	-1.27	2019年2月	1.66	2016年2月	-3.00
2025年1月	-0.19	2022年1月	-3.69	2019年1月	3.94	2016年1月	-2.37
2024年12月	1.10	2021年12月	3.09	2018年12月	-4.74	2015年12月	-0.64
2024年11月	-0.97	2021年11月	-1.49	2018年11月	1.51	2015年11月	0.58
2024年10月	2.21	2021年10月	2.55	2018年10月	-3.74	2015年10月	4.59
2024年9月	0.56	2021年9月	-0.62	2018年9月	1.72	2015年9月	-1.91
2024年8月	-0.59	2021年8月	0.65	2018年8月	0.02	2015年8月	-4.29
2024年7月	-1.69	2021年7月	0.53	2018年7月	1.26	2015年7月	1.21
2024年6月	2.25	2021年6月	1.42	2018年6月	0.76	2015年6月	-2.12
2024年5月	0.06	2021年5月	1.37	2018年5月	-0.33	2015年5月	2.00
2024年4月	0.46	2021年4月	1.45	2018年4月	2.05	2015年4月	0.12
2024年3月	3.67	2021年3月	4.72	2018年3月	-0.94		
2024年2月	1.48	2021年2月	2.52	2018年2月	-2.91		
2024年1月	2.36	2021年1月	1.05	2018年1月	-0.41		
2023年12月	0.96	2020年12月	2.74	2017年12月	1.57		
2023年11月	4.95	2020年11月	5.56	2017年11月	1.16		
2023年10月	-2.56	2020年10月	-2.48	2017年10月	0.91		
2023年9月	-1.50	2020年9月	-1.25	2017年9月	1.73		
2023年8月	1.50	2020年8月	3.63	2017年8月	0.14		
2023年7月	0.14	2020年7月	0.67	2017年7月	0.43		
2023年6月	4.05	2020年6月	0.35	2017年6月	0.98		
2023年5月	1.95	2020年5月	3.39	2017年5月	0.67		
2023年4月	2.42	2020年4月	2.38	2017年4月	0.33		
2023年3月	-1.59	2020年3月	-10.75	2017年3月	-0.76		
2023年2月	1.45	2020年2月	-4.79	2017年2月	0.72		
2023年1月	2.00	2020年1月	0.42	2017年1月	-0.75		
2022年12月	-4.01	2019年12月	0.61	2016年12月	3.45		
2022年11月	-0.66	2019年11月	0.57	2016年11月	3.90		
2022年10月	3.63	2019年10月	2.78	2016年10月	0.21		
2022年9月	-4.55	2019年9月	2.67	2016年9月	-1.16		
2022年8月	0.00	2019年8月	-0.52	2016年8月	-1.32		
2022年7月	2.18	2019年7月	1.69	2016年7月	2.92		
2022年6月	-1.01	2019年6月	1.64	2016年6月	-5.00		
2022年5月	-0.54	2019年5月	-2.27	2016年5月	0.88		
2022年4月	-0.69	2019年4月	0.54	2016年4月	-0.95		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ◆主な投資対象…………… 国内株式、外国株式、国内債券、外国債券、国内REIT、外国REIT
- ◆目標とする運用成果…………… 主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行い、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。

*当ファンドのベンチマークは目論見書等には定めていません。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	31,400円
純資産総額	215.31億円

* 既出分配金累計：0円

◆資産構成

	標準組入比率	ファンド
国内債券	5.00%	4.98%
外国債券	5.00%	5.01%
国内REIT	20.00%	20.40%
外国REIT	20.00%	19.68%
国内株式	25.00%	24.92%
外国株式	25.00%	24.10%
（北米）	—	（19.18%）
（欧州）	—	（4.26%）
（アジア・オセアニア）	—	（0.66%）
その他	0.00%	0.90%
合計	100.00%	100.00%

* 比率は純資産総額対比です。

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	—
---------	---

* 当ファンドは為替ヘッジを行いません。

◆ファンド（分配金再投資）と参考指数の収益率とリスク（標準偏差）

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-2.95%	0.08%	1.61%	7.71%	13.91%	6.47%	6.03%
参考指数収益率	-3.48%	0.63%	1.92%	7.71%	14.58%	7.16%	6.18%
差異	0.54%	-0.56%	-0.31%	0.01%	-0.68%	-0.70%	-0.15%
ファンドリスク（分配金再投資）	-----	-----	5.26%	8.93%	9.78%	11.02%	13.66%
参考指数リスク	-----	-----	5.89%	9.76%	10.78%	11.98%	14.91%

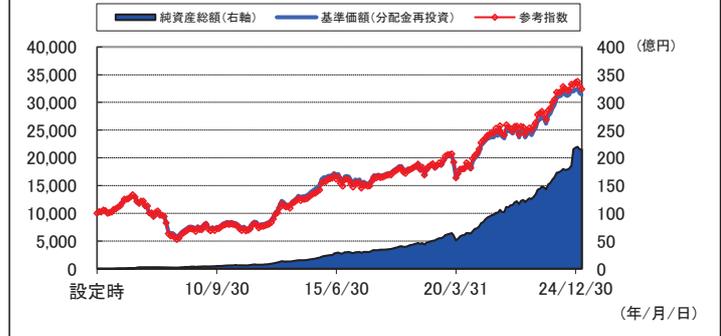
* ファンド収益率（分配金再投資）とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入（再投資）した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

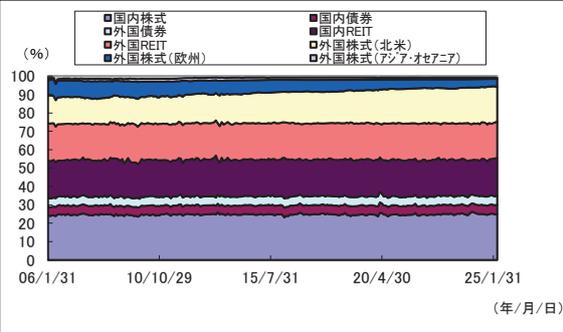
* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

◆基準価額の推移

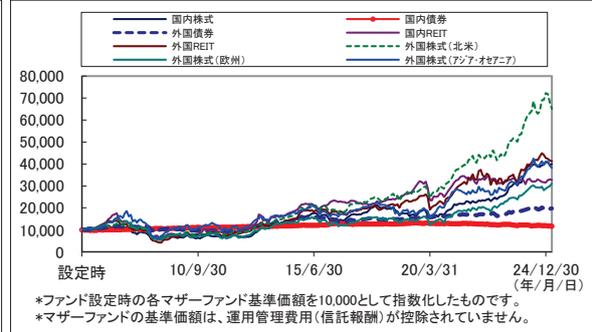
- ◆基準価額（分配金再投資）と参考指数との比較グラフです。
- ◆月末最終営業日データ（分配金再投資基準価額・純資産総額）を使用しています。
- ◆設定日（2006/1/12）の前日の基準価額と参考指数を10,000として指数化したものです。



◆各マザーファンド組入比率の推移（対純資産総額）



◆各マザーファンド基準価額推移



（注）参考指数とは、各マザーファンドのベンチマークおよび参考指数を、当ファンドの標準組入比率の配分比率を用いて大和アセットマネジメント株式会社が合成したものです。

◆国内債券	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)	:NOMURA-BPI総合指数
◆外国債券	外国債券インデックスマザーファンド	:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
◆国内REIT	ダイワJ-REITアクティブマザーファンド	:東証REIT指数(配当込み)
◆外国REIT	ダイワグローバルREITマザーファンド	:S&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ベース)
◆国内株式	ダイワ好配当日本株マザーファンド	:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
◆外国株式	ダイワ北米好配当株マザーファンド	:MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。■配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。■NOMURA-BPI総合の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。■MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）は、MSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに、MSCI Inc.の承諾を得て委託会社が計算したものです。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 [https://www.daiwa-am.com.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。■配当込み東証REIT指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。■S&P先進国REIT指数（除く日本）（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、この使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社に一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）

<リターン実績表>

(単位：%)

設定日：2006年1月12日

2025年3月	-0.76	2022年3月	6.72	2019年3月	1.33	2016年3月	4.64
2025年2月	-2.37	2022年2月	-1.25	2019年2月	2.03	2016年2月	-3.77
2025年1月	0.17	2022年1月	-4.43	2019年1月	5.36	2016年1月	-3.87
2024年12月	1.26	2021年12月	4.12	2018年12月	-6.61	2015年12月	-0.80
2024年11月	-0.70	2021年11月	-1.83	2018年11月	1.71	2015年11月	0.83
2024年10月	2.55	2021年10月	2.98	2018年10月	-5.03	2015年10月	6.23
2024年9月	0.64	2021年9月	-0.38	2018年9月	2.25	2015年9月	-2.92
2024年8月	-0.70	2021年8月	0.94	2018年8月	0.08	2015年8月	-5.58
2024年7月	-1.76	2021年7月	0.44	2018年7月	1.70	2015年7月	1.36
2024年6月	2.53	2021年6月	1.85	2018年6月	0.61	2015年6月	-2.45
2024年5月	0.33	2021年5月	1.65	2018年5月	-0.10	2015年5月	2.63
2024年4月	0.55	2021年4月	1.77	2018年4月	2.60	2015年4月	0.21
2024年3月	4.73	2021年3月	5.98	2018年3月	-1.60		
2024年2月	2.05	2021年2月	3.70	2018年2月	-3.55		
2024年1月	3.42	2021年1月	1.47	2018年1月	-0.05		
2023年12月	1.08	2020年12月	3.53	2017年12月	2.00		
2023年11月	5.67	2020年11月	7.41	2017年11月	1.42		
2023年10月	-3.10	2020年10月	-2.97	2017年10月	1.44		
2023年9月	-1.42	2020年9月	-1.75	2017年9月	2.45		
2023年8月	1.72	2020年8月	5.13	2017年8月	-0.10		
2023年7月	0.85	2020年7月	0.54	2017年7月	0.61		
2023年6月	4.98	2020年6月	0.30	2017年6月	1.17		
2023年5月	2.39	2020年5月	4.51	2017年5月	0.70		
2023年4月	3.05	2020年4月	3.84	2017年4月	0.27		
2023年3月	-2.37	2020年3月	-13.95	2017年3月	-0.93		
2023年2月	1.65	2020年2月	-6.95	2017年2月	1.06		
2023年1月	2.64	2020年1月	0.15	2017年1月	-0.37		
2022年12月	-4.29	2019年12月	1.02	2016年12月	4.25		
2022年11月	-0.24	2019年11月	0.94	2016年11月	4.87		
2022年10月	4.54	2019年10月	3.69	2016年10月	0.69		
2022年9月	-5.58	2019年9月	3.76	2016年9月	-1.20		
2022年8月	0.34	2019年8月	-1.37	2016年8月	-1.43		
2022年7月	2.61	2019年7月	2.17	2016年7月	3.88		
2022年6月	-1.55	2019年6月	2.00	2016年6月	-6.21		
2022年5月	-0.34	2019年5月	-3.29	2016年5月	1.09		
2022年4月	-1.02	2019年4月	0.99	2016年4月	-0.91		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DCダイワ日本株式インデックス

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …… 国内株式(東京証券取引所上場株式)
- ・ベンチマーク …… 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- ・目標とする運用成果 …… ベンチマークに連動した投資成果を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	45,674円
純資産総額	1,446.13億円

* 既出分配金累計：0円

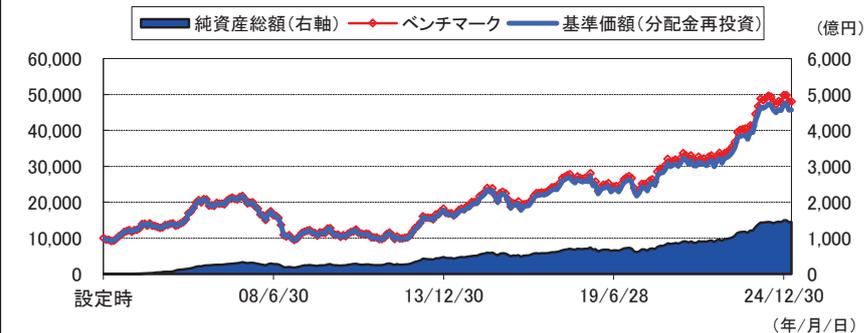
◆資産構成

株式	96.96%
東証プライム市場	96.62%
東証スタンダード市場	0.34%
東証グロース市場	0.00%
地方市場・その他	0.00%
株式先物	2.94%
株式実質	99.91%
現金等	3.04%

* 比率は純資産総額対比です。

◆基準価額の推移

- ・基準価額(分配金再投資)とベンチマークとの比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2003/1/27)の前日の基準価額とベンチマークを10,000として指数化したものです。



◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-3.53%	1.65%	-1.82%	13.43%	16.07%	7.78%	7.32%
ベンチマーク収益率	-3.44%	1.81%	-1.55%	13.77%	16.37%	8.07%	7.57%
差異	-0.09%	-0.16%	-0.28%	-0.34%	-0.31%	-0.30%	-0.25%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	7.35%	11.13%	12.34%	14.48%	16.41%
ベンチマークリスク	-----	-----	7.35%	11.14%	12.34%	14.48%	16.42%

* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆組入上位10業種

東証33業種名	ファンド ウエイト	ベンチマーク ウエイト
1 電気機器	16.83%	17.41%
2 銀行業	9.24%	9.52%
3 情報・通信業	7.35%	7.58%
4 輸送用機器	7.01%	7.23%
5 卸売業	6.53%	6.73%
6 機械	5.40%	5.56%
7 化学	4.76%	4.90%
8 サービス業	4.42%	4.56%
9 小売業	4.39%	4.53%
10 医薬品	4.10%	4.23%

* ファンドウエイトは当ファンドの対純資産総額比です。

◆組入上位10銘柄

(組入銘柄数 1679)

銘柄名	ファンド ウエイト	ベンチマーク ウエイト
1 トヨタ自動車	3.57%	3.67%
2 ソニーグループ	3.33%	3.43%
3 三菱UFJフィナンシャルG	3.26%	3.36%
4 日立	2.28%	2.35%
5 三井住友フィナンシャルG	1.98%	2.04%
6 任天堂	1.64%	1.69%
7 リクルートホールディングス	1.57%	1.62%
8 キーエンス	1.50%	1.55%
9 東京海上HD	1.41%	1.46%
10 みずほフィナンシャルG	1.38%	1.42%

* ファンドウエイトは当ファンドの対純資産総額比です。

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。■配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

DCダイワ日本株式インデックス

<リターン実績表>

(単位：%)

設定日：2003年1月27日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2025年3月	0.18	2022年3月	4.26	2019年3月	0.07	2016年3月	4.77
2025年2月	-3.82	2022年2月	-0.45	2019年2月	2.57	2016年2月	-9.39
2025年1月	0.12	2022年1月	-4.82	2019年1月	4.90	2016年1月	-7.46
2024年12月	4.00	2021年12月	3.49	2018年12月	-10.26	2015年12月	-1.98
2024年11月	-0.54	2021年11月	-3.67	2018年11月	1.30	2015年11月	1.42
2024年10月	1.86	2021年10月	-1.44	2018年10月	-9.46	2015年10月	10.39
2024年9月	-1.58	2021年9月	4.36	2018年9月	5.53	2015年9月	-7.50
2024年8月	-2.90	2021年8月	3.13	2018年8月	-1.03	2015年8月	-7.37
2024年7月	-0.56	2021年7月	-2.19	2018年7月	1.27	2015年7月	1.75
2024年6月	1.43	2021年6月	1.17	2018年6月	-0.86	2015年6月	-2.51
2024年5月	1.11	2021年5月	1.35	2018年5月	-1.65	2015年5月	5.12
2024年4月	-0.91	2021年4月	-2.85	2018年4月	3.55	2015年4月	3.22
2024年3月	4.41	2021年3月	5.70	2018年3月	-2.06		
2024年2月	4.89	2021年2月	3.11	2018年2月	-3.70		
2024年1月	7.79	2021年1月	0.21	2018年1月	1.03		
2023年12月	-0.24	2020年12月	2.95	2017年12月	1.50		
2023年11月	5.40	2020年11月	11.14	2017年11月	1.49		
2023年10月	-3.02	2020年10月	-2.85	2017年10月	5.40		
2023年9月	0.50	2020年9月	1.26	2017年9月	4.32		
2023年8月	0.40	2020年8月	8.15	2017年8月	-0.06		
2023年7月	1.47	2020年7月	-4.04	2017年7月	0.43		
2023年6月	7.53	2020年6月	-0.18	2017年6月	2.84		
2023年5月	3.56	2020年5月	6.78	2017年5月	2.41		
2023年4月	2.67	2020年4月	4.30	2017年4月	1.29		
2023年3月	1.68	2020年3月	-5.99	2017年3月	-0.66		
2023年2月	0.92	2020年2月	-10.30	2017年2月	0.96		
2023年1月	4.39	2020年1月	-2.15	2017年1月	0.18		
2022年12月	-4.58	2019年12月	1.42	2016年12月	3.46		
2022年11月	2.92	2019年11月	1.92	2016年11月	5.48		
2022年10月	5.06	2019年10月	4.97	2016年10月	5.27		
2022年9月	-5.50	2019年9月	6.02	2016年9月	0.29		
2022年8月	1.18	2019年8月	-3.40	2016年8月	0.49		
2022年7月	3.70	2019年7月	0.89	2016年7月	6.18		
2022年6月	-2.06	2019年6月	2.71	2016年6月	-9.61		
2022年5月	0.73	2019年5月	-6.53	2016年5月	2.97		
2022年4月	-2.41	2019年4月	1.64	2016年4月	-0.54		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用結果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DCダイワ日本債券インデックス

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …… 国内債券
- ・ベンチマーク …… ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数
- ・目標とする運用成果 …… ベンチマークの動きに連動させる運用を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	11,037円
純資産総額	137.34億円

* 既出分配金累計：0円

◆資産構成

債券	99.36%
債券先物	0.00%
債券実質	99.36%
現金等	0.64%

* 比率は純資産総額対比です。
(ベビーフンドの実質組入比率にて計算しています。)

◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数(年)	9.55	9.51
デュレーション(年)	8.54	8.52
複利利回り	1.42%	1.42%

* ファンドの数値はベビーフンドの実質組入債券の数値です。
* 上記デュレーションは、修正デュレーションを記載しています。

◆基準価額の推移

- ・基準価額(分配金再投資)とベンチマークとの比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2003/1/27)の前日の基準価額とベンチマークを10,000として指数化したものです。



◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-2.41%	-3.73%	-4.98%	-3.13%	-2.40%	-0.68%	0.44%
ベンチマーク収益率	-2.35%	-3.62%	-4.74%	-2.88%	-2.13%	-0.40%	0.74%
差異	-0.06%	-0.11%	-0.23%	-0.25%	-0.27%	-0.28%	-0.30%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	2.58%	2.94%	2.43%	2.32%	2.12%
ベンチマークリスク	-----	-----	2.58%	2.95%	2.43%	2.32%	2.13%

* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。
* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆公社債種別構成比

種別	ファンドウエート
国債	84.39%
事業債	7.63%
地方債	5.82%
政府保証債	1.15%
円建外債	0.31%
その他	0.08%

* ファンドウエートは当ファンドの対純資産総額比です。

◆公社債残存別構成比

残存年数	ファンドウエート
1年未満	0.00%
1年以上～3年未満	21.57%
3年以上～7年未満	29.41%
7年以上～10年未満	17.17%
10年以上	31.85%

* ファンドウエートは当ファンドの対債券ポートフォリオ比です。

◆組入上位10銘柄

(組入銘柄数 427)

	銘柄名	ファンドウエート	残存年数
1	150 5年国債	1.09%	1.7
2	370 10年国債	1.08%	8.0
3	365 10年国債	1.03%	6.7
4	349 10年国債	0.97%	2.7
5	149 5年国債	0.90%	1.5
6	360 10年国債	0.90%	5.5
7	377 10年国債	0.88%	9.7
8	369 10年国債	0.85%	7.7
9	354 10年国債	0.84%	4.0
10	373 10年国債	0.82%	8.7

* ファンドウエートは当ファンドの対純資産総額比です。

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。■ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

DCダイワ日本債券インデックス

<リターン実績表>

(単位：%)

設定日：2003年1月27日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2025年3月	-1.00	2022年3月	-0.30	2019年3月	0.69	2016年3月	0.80
2025年2月	-0.69	2022年2月	-0.53	2019年2月	0.19	2016年2月	1.62
2025年1月	-0.75	2022年1月	-0.73	2019年1月	0.37	2016年1月	1.26
2024年12月	-0.13	2021年12月	-0.25	2018年12月	0.72	2015年12月	0.59
2024年11月	-0.71	2021年11月	0.21	2018年11月	0.39	2015年11月	-0.04
2024年10月	-0.51	2021年10月	-0.13	2018年10月	0.15	2015年10月	0.35
2024年9月	0.24	2021年9月	-0.38	2018年9月	-0.25	2015年9月	0.30
2024年8月	1.15	2021年8月	-0.10	2018年8月	-0.57	2015年8月	0.14
2024年7月	-0.13	2021年7月	0.48	2018年7月	-0.20	2015年7月	0.26
2024年6月	0.24	2021年6月	0.02	2018年6月	0.03	2015年6月	-0.07
2024年5月	-1.61	2021年5月	0.02	2018年5月	0.20	2015年5月	-0.50
2024年4月	-1.16	2021年4月	0.16	2018年4月	-0.10	2015年4月	0.30
2024年3月	-0.15	2021年3月	0.69	2018年3月	0.12		
2024年2月	0.31	2021年2月	-0.86	2018年2月	0.37		
2024年1月	-0.74	2021年1月	-0.27	2018年1月	-0.19		
2023年12月	0.40	2020年12月	-0.02	2017年12月	0.04		
2023年11月	2.09	2020年11月	0.11	2017年11月	0.23		
2023年10月	-1.62	2020年10月	-0.19	2017年10月	-0.02		
2023年9月	-0.74	2020年9月	0.27	2017年9月	-0.39		
2023年8月	-0.75	2020年8月	-0.50	2017年8月	0.50		
2023年7月	-1.57	2020年7月	0.33	2017年7月	0.00		
2023年6月	0.21	2020年6月	-0.43	2017年6月	-0.30		
2023年5月	-0.13	2020年5月	-0.49	2017年5月	-0.21		
2023年4月	0.25	2020年4月	0.30	2017年4月	0.47		
2023年3月	1.36	2020年3月	-1.64	2017年3月	-0.17		
2023年2月	1.11	2020年2月	0.80	2017年2月	0.29		
2023年1月	-0.30	2020年1月	0.42	2017年1月	-0.59		
2022年12月	-1.32	2019年12月	-0.33	2016年12月	-0.57		
2022年11月	-0.51	2019年11月	-0.37	2016年11月	-0.65		
2022年10月	-0.13	2019年10月	-0.47	2016年10月	-0.31		
2022年9月	-1.10	2019年9月	-1.12	2016年9月	0.04		
2022年8月	-0.24	2019年8月	1.38	2016年8月	-0.97		
2022年7月	0.64	2019年7月	0.09	2016年7月	-0.92		
2022年6月	-0.97	2019年6月	0.60	2016年6月	1.23		
2022年5月	-0.18	2019年5月	0.62	2016年5月	0.36		
2022年4月	-0.27	2019年4月	-0.34	2016年4月	0.86		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用結果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DCダイワ外国株式インデックス

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 外国株式
- ・ベンチマーク MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)
- ・目標とする運用成果 ベンチマークに連動した運用成果を目指します。

※ベンチマークは、他の資料において「MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)」と記載している場合があります。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	91,258円
純資産総額	3,469.45億円

* 既出分配金累計：0円

◆資産構成

株式等	95.38%
株式先物	4.69%
株式実質	100.07%
現金等	4.62%

* 比率は純資産総額対比です。
(ヘビーファンドの実質組入比率にて計算しています。)

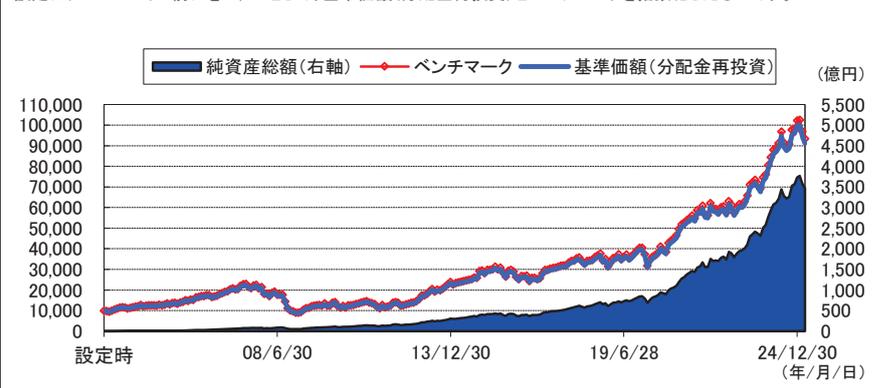
◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	-
---------	---

* 当ファンドは為替ヘッジを行いません。

◆基準価額の推移

- ・基準価額(分配金再投資)とベンチマークとの比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2003/1/27)の前日を10,000として、基準価額(分配金再投資)とベンチマークを指数化したものです。



◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-8.52%	2.89%	6.16%	14.54%	24.12%	12.13%	10.62%
ベンチマーク収益率	-8.52%	2.92%	6.26%	14.58%	24.13%	12.15%	10.75%
差異	-0.00%	-0.03%	-0.09%	-0.04%	-0.02%	-0.03%	-0.13%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	14.39%	14.62%	15.26%	16.65%	18.23%
ベンチマークリスク	-----	-----	14.49%	14.69%	15.28%	16.64%	18.21%

* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆国別配分上位

国・地域	ファンドウエート
1 アメリカ	75.82%
2 イギリス	4.05%
3 ドイツ	3.35%
4 カナダ	3.28%
5 フランス	2.92%
6 スイス	2.43%
7 オーストラリア	1.78%
8 オランダ	1.12%
9 スウェーデン	0.99%
10 スペイン	0.79%

* 外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

◆業種配分上位

業種	ファンドウエート
1 情報技術	23.19%
2 金融	16.42%
3 ヘルスケア	10.77%
4 資本財・サービス	9.92%
5 一般消費財・サービス	9.35%
6 コミュニケーション・サービス	7.58%
7 生活必需品	6.15%
8 エネルギー	4.05%
9 素材	3.17%
10 公益事業	2.63%

* 業種は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

◆組入上位10銘柄

(組入銘柄数 1169)

銘柄名	ファンドウエート	国・地域
1 APPLE INC	4.88%	アメリカ
2 NVIDIA CORP	4.00%	アメリカ
3 MICROSOFT CORP	3.98%	アメリカ
4 AMAZON.COM INC	2.72%	アメリカ
5 META PLATFORMS INC CLASS A	1.87%	アメリカ
6 ALPHABET INC-CL A	1.34%	アメリカ
7 ALPHABET INC-CL C	1.16%	アメリカ
8 TESLA INC	1.13%	アメリカ
9 BROADCOM INC	1.12%	アメリカ
10 BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	1.04%	アメリカ

* 上記3表のファンドウエートは、当ファンドにおける対純資産総額比率です。

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。■MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は、MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の承諾を得て委託会社が計算したものです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI Inc. (「MSCI」)によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

DCダイワ外国株式インデックス

<リターン実績表>

(単位：%)

設定日：2003年1月27日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2025年3月	-3.62	2022年3月	10.62	2019年3月	0.66	2016年3月	5.78
2025年2月	-5.28	2022年2月	-0.69	2019年2月	5.98	2016年2月	-4.13
2025年1月	0.20	2022年1月	-7.02	2019年1月	6.50	2016年1月	-8.89
2024年12月	3.96	2021年12月	4.07	2018年12月	-10.45	2015年12月	-2.37
2024年11月	0.58	2021年11月	-0.40	2018年11月	2.30	2015年11月	1.07
2024年10月	7.56	2021年10月	7.29	2018年10月	-8.83	2015年10月	10.90
2024年9月	1.14	2021年9月	-2.34	2018年9月	2.50	2015年9月	-6.84
2024年8月	-1.75	2021年8月	2.45	2018年8月	2.14	2015年8月	-7.94
2024年7月	-5.58	2021年7月	1.39	2018年7月	3.94	2015年7月	2.78
2024年6月	6.07	2021年6月	2.47	2018年6月	0.77	2015年6月	-3.95
2024年5月	2.34	2021年5月	1.45	2018年5月	0.46	2015年5月	4.41
2024年4月	1.31	2021年4月	4.67	2018年4月	4.44	2015年4月	0.94
2024年3月	4.14	2021年3月	6.66	2018年3月	-4.26		
2024年2月	4.81	2021年2月	3.40	2018年2月	-4.52		
2024年1月	6.09	2021年1月	2.04	2018年1月	1.10		
2023年12月	1.76	2020年12月	2.87	2017年12月	3.10		
2023年11月	7.81	2020年11月	11.51	2017年11月	0.67		
2023年10月	-3.39	2020年10月	-2.82	2017年10月	2.28		
2023年9月	-2.43	2020年9月	-3.94	2017年9月	4.63		
2023年8月	1.73	2020年8月	7.64	2017年8月	-0.39		
2023年7月	1.50	2020年7月	3.32	2017年7月	0.73		
2023年6月	7.84	2020年6月	1.90	2017年6月	1.55		
2023年5月	4.63	2020年5月	4.27	2017年5月	1.50		
2023年4月	2.73	2020年4月	9.79	2017年4月	0.68		
2023年3月	-0.52	2020年3月	-15.06	2017年3月	0.94		
2023年2月	3.50	2020年2月	-7.91	2017年2月	1.91		
2023年1月	3.75	2020年1月	0.09	2017年1月	-0.34		
2022年12月	-6.16	2019年12月	3.00	2016年12月	6.29		
2022年11月	-2.95	2019年11月	3.69	2016年11月	9.23		
2022年10月	9.56	2019年10月	3.96	2016年10月	2.03		
2022年9月	-4.93	2019年9月	3.18	2016年9月	-2.41		
2022年8月	0.67	2019年8月	-4.98	2016年8月	-0.32		
2022年7月	3.92	2019年7月	2.70	2016年7月	6.29		
2022年6月	-2.36	2019年6月	3.58	2016年6月	-9.59		
2022年5月	-0.29	2019年5月	-6.35	2016年5月	1.06		
2022年4月	-4.30	2019年4月	4.45	2016年4月	-0.47		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DCダイワ外国債券インデックス

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …… 外国債券
- ・ベンチマーク …… FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- ・目標とする運用成果 …… ベンチマークに連動する運用成果を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	23,648円
純資産総額	1,887.82億円

* 既出分配金累計：0円

◆資産構成

債券	97.60%
債券先物	0.00%
債券実質	97.60%
現金等	2.40%

* 比率は純資産総額対比です。
(ヘビーファンドの実質組入比率にて計算しています。)

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	-
---------	---

* 当ファンドは為替ヘッジを行いません。

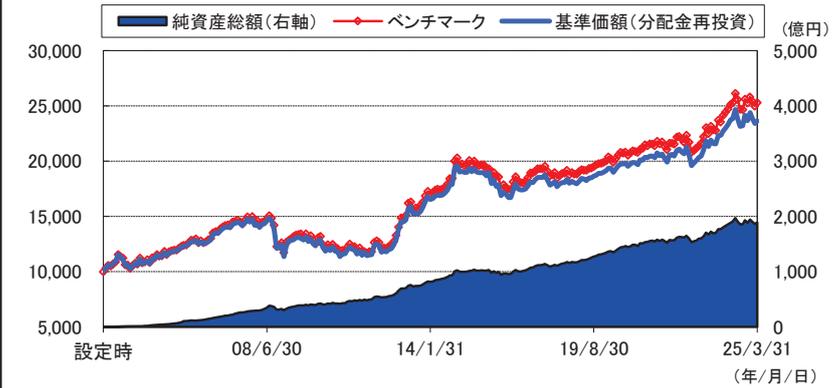
◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数(年)	8.21	8.91
デュレーション(年)	6.32	6.28
複利回り	3.52%	3.52%

* ファンドの数値はヘビーファンドの実質組入債券の数値です。
* 上記デュレーションは、修正デュレーションを記載しています。

◆基準価額の推移

- ・基準価額(分配金再投資)とベンチマークとの比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2002/12/2)の前日の基準価額とベンチマークを10,000として指数化したものです。
- ・ベンチマークは、投資信託の基準価額算出方法に合わせ、1営業日遅らせたデータを使用しています。



◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-3.03%	1.94%	1.56%	4.79%	4.07%	2.22%	3.79%
ベンチマーク収益率	-2.10%	2.51%	2.25%	5.36%	4.58%	2.58%	4.10%
差異	-0.94%	-0.57%	-0.69%	-0.56%	-0.51%	-0.36%	-0.31%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	9.07%	7.85%	6.74%	6.38%	8.42%
ベンチマークリスク	-----	-----	8.02%	7.56%	6.41%	6.02%	8.30%

* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆通貨別構成比

通貨	ファンド ウェート
米ドル	47.20%
ユーロ	29.54%
オフショア人民元	11.18%
英ポンド	5.27%
カナダ・ドル	1.97%
その他	4.84%

* ファンドウェイトは当ファンドの対純資産総額比です。

◆公社債残存別構成比

残存年数	ファンド ウェート
1年未満	1.15%
1年以上～3年未満	27.93%
3年以上～7年未満	34.64%
7年以上～10年未満	13.29%
10年以上	23.00%

* ファンドウェイトは当ファンドの対債券ポートフォリオ比です。

◆組入上位銘柄

(組入銘柄数 1044)

	銘柄名	ファンドウェイト	通貨	残存年数
1	CHINA GOVERNMENT BOND	0.52%	オフショア人民元	2.13
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.48%	米ドル	8.38
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.45%	米ドル	8.63
4	CHINA GOVERNMENT BOND	0.45%	オフショア人民元	4.04
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.45%	米ドル	9.38
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.44%	米ドル	8.88
7	United States Treasury Note/Bond	0.40%	米ドル	5.88
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.40%	米ドル	9.63
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.38%	米ドル	6.38
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.38%	米ドル	7.38

* ファンドウェイトは当ファンドの対純資産総額比です。

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

DCダイワ外国債券インデックス

<リターン実績表>

(単位：%)

設定日：2002年12月2日

リターン	リターン	リターン	リターン
2025年3月 1.05	2022年3月 3.28	2019年3月 1.31	2016年3月 1.76
2025年2月 -1.97	2022年2月 -1.82	2019年2月 1.39	2016年2月 -5.17
2025年1月 -2.11	2022年1月 -1.74	2019年1月 -0.64	2016年1月 1.57
2024年12月 3.11	2021年12月 0.60	2018年12月 -0.65	2015年12月 -1.44
2024年11月 -2.05	2021年11月 -1.13	2018年11月 0.88	2015年11月 -0.06
2024年10月 4.10	2021年10月 2.14	2018年10月 -1.83	2015年10月 0.07
2024年9月 0.21	2021年9月 -0.70	2018年9月 1.64	2015年9月 -0.35
2024年8月 -2.58	2021年8月 -0.05	2018年8月 -0.08	2015年8月 -1.50
2024年7月 -3.65	2021年7月 0.67	2018年7月 0.72	2015年7月 1.30
2024年6月 3.44	2021年6月 -0.19	2018年6月 1.46	2015年6月 -1.52
2024年5月 0.52	2021年5月 1.32	2018年5月 -2.59	2015年5月 1.93
2024年4月 1.86	2021年4月 -0.05	2018年4月 1.19	2015年4月 -0.06
2024年3月 1.23	2021年3月 2.18	2018年3月 0.65	
2024年2月 1.27	2021年2月 -0.91	2018年2月 -2.59	
2024年1月 1.75	2021年1月 -0.16	2018年1月 -2.49	
2023年12月 0.09	2020年12月 0.81	2017年12月 1.23	
2023年11月 3.48	2020年11月 1.01	2017年11月 0.06	
2023年10月 -0.14	2020年10月 -1.51	2017年10月 -0.02	
2023年9月 -1.50	2020年9月 0.45	2017年9月 1.10	
2023年8月 2.70	2020年8月 -0.13	2017年8月 1.41	
2023年7月 -2.18	2020年7月 0.98	2017年7月 -0.07	
2023年6月 3.98	2020年6月 1.57	2017年6月 1.87	
2023年5月 2.56	2020年5月 1.44	2017年5月 1.47	
2023年4月 0.71	2020年4月 -1.93	2017年4月 0.59	
2023年3月 1.23	2020年3月 0.12	2017年3月 -0.01	
2023年2月 1.20	2020年2月 1.16	2017年2月 -0.54	
2023年1月 1.15	2020年1月 0.78	2017年1月 -2.42	
2022年12月 -4.91	2019年12月 0.44	2016年12月 3.10	
2022年11月 -3.04	2019年11月 0.03	2016年11月 4.00	
2022年10月 2.93	2019年10月 0.96	2016年10月 0.15	
2022年9月 -0.89	2019年9月 0.46	2016年9月 -1.93	
2022年8月 -1.20	2019年8月 0.64	2016年8月 -0.75	
2022年7月 0.66	2019年7月 0.28	2016年7月 1.61	
2022年6月 2.37	2019年6月 1.28	2016年6月 -5.56	
2022年5月 -0.61	2019年5月 -0.82	2016年5月 0.85	
2022年4月 0.19	2019年4月 -0.30	2016年4月 -3.19	

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用結果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

ダイワつみたてインデックス日本株式

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 国内株式(東京証券取引所上場株式)
- ・ベンチマーク 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- ・目標とする運用成果 ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行います。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	18,312円
純資産総額	138.64億円

* 既出分配金累計：0円

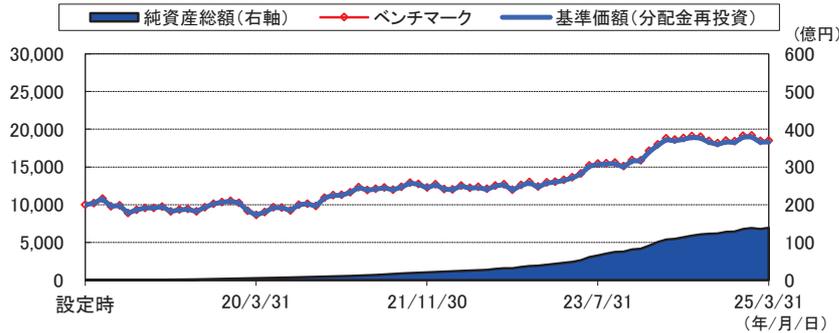
◆資産構成

株式	96.96%
東証プライム市場	96.62%
東証スタンダード市場	0.34%
東証グロース市場	0.00%
地方市場・その他	0.00%
株式先物	2.94%
株式実質	99.91%
現金等	3.04%

* 比率は純資産総額対比です。

◆基準価額の推移

- ・基準価額(分配金再投資)とベンチマークとの比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2018/8/16)の前日の基準価額とベンチマークを10,000として指数化したものです。



◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-3.50%	1.71%	-1.71%	13.56%	16.20%	-	9.26%
ベンチマーク収益率	-3.44%	1.81%	-1.55%	13.77%	16.37%	-	9.43%
差異	-0.06%	-0.10%	-0.17%	-0.21%	-0.17%	-	-0.17%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	7.35%	11.13%	12.34%	-	14.33%
ベンチマークリスク	-----	-----	7.35%	11.14%	12.34%	-	14.33%

* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆組入上位10業種

東証33業種名	ファンド ウエイト	ベンチマーク ウエイト
1 電気機器	16.83%	17.41%
2 銀行業	9.24%	9.52%
3 情報・通信業	7.35%	7.58%
4 輸送用機器	7.01%	7.23%
5 卸売業	6.53%	6.73%
6 機械	5.40%	5.56%
7 化学	4.76%	4.90%
8 サービス業	4.42%	4.56%
9 小売業	4.39%	4.53%
10 医薬品	4.10%	4.23%

* ファンドウエイトは当ファンドの対純資産総額比です。

◆組入上位10銘柄

(組入銘柄数 1679)

銘柄名	ファンド ウエイト	ベンチマーク ウエイト
1 トヨタ自動車	3.57%	3.67%
2 ソニーグループ	3.33%	3.43%
3 三菱UFJフィナンシャルG	3.26%	3.36%
4 日立	2.28%	2.35%
5 三井住友フィナンシャルG	1.98%	2.04%
6 任天堂	1.64%	1.69%
7 リクルートホールディングス	1.57%	1.62%
8 キーエンス	1.50%	1.55%
9 東京海上HD	1.41%	1.46%
10 みずほフィナンシャルG	1.38%	1.42%

* ファンドウエイトは当ファンドの対純資産総額比です。

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。■配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

ダイワつみたてインデックス日本債券

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …… 国内債券
- ・ベンチマーク …… NOMURA-BPI総合指数
- ・目標とする運用成果 …… ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行います。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	9,090円
純資産総額	34.11億円

* 既出分配金累計：0円

◆資産構成

債券	99.31%
債券先物	0.00%
債券実質	99.31%
現金等	0.69%

* 比率は純資産総額対比です。
(ペビーフンドの実質組入比率にて計算しています。)

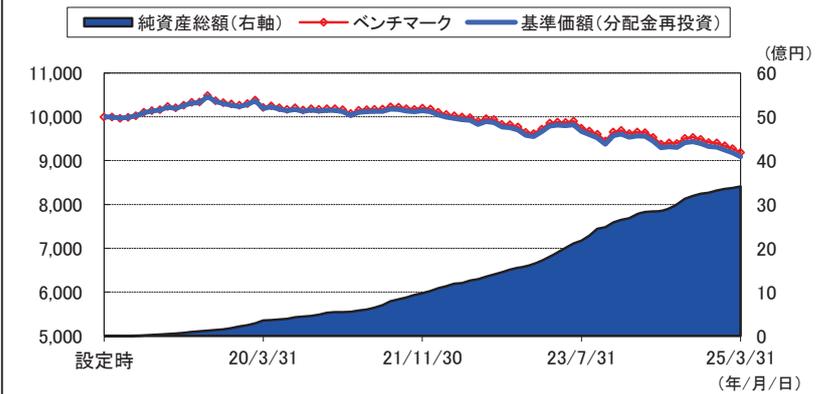
◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数(年)	9.71	10.28
デュレーション(年)	8.52	8.50
複利利回り	1.42%	1.43%

* ファンドの数値はペビーフンドの実質組入債券の数値です。
* 上記デュレーションは、修正デュレーションを記載しています。

◆基準価額の推移

- ・基準価額(分配金再投資)とベンチマークとの比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2018/8/16)の前日の基準価額とベンチマークを10,000として指数化したものです。



◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-2.37%	-3.67%	-4.86%	-3.01%	-2.27%	-	-1.43%
ベンチマーク収益率	-2.36%	-3.64%	-4.73%	-2.87%	-2.11%	-	-1.27%
差異	-0.01%	-0.03%	-0.13%	-0.14%	-0.16%	-	-0.16%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	2.58%	2.93%	2.42%	-	2.45%
ベンチマークリスク	-----	-----	2.59%	2.93%	2.42%	-	2.44%

* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。
* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆公社債種別構成比

種別	ファンドウエート
国債	83.99%
事業債	7.52%
地方債	5.40%
政府保証債	1.06%
ABS・MBS等	1.05%
その他	0.29%

* ファンドウエートは当ファンドの対純資産総額比です。

◆公社債残存別構成比

残存年数	ファンドウエート
1年未満	0.00%
1年以上～3年未満	21.48%
3年以上～7年未満	29.40%
7年以上～10年未満	16.67%
10年以上	32.44%

* ファンドウエートは当ファンドの対債券ポートフォリオ比です。

◆組入上位10銘柄

(組入銘柄数 387)

	銘柄名	ファンドウエート	残存年数
1	149 5年国債	2.20%	1.5
2	154 5年国債	2.00%	2.5
3	158 5年国債	1.70%	3.0
4	153 5年国債	1.52%	2.2
5	163 5年国債	1.52%	3.5
6	148 5年国債	1.44%	1.2
7	150 5年国債	1.39%	1.7
8	362 10年国債	1.30%	6.0
9	360 10年国債	1.26%	5.5
10	374 10年国債	1.22%	9.0

* ファンドウエートは当ファンドの対純資産総額比です。

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。■NOMURA-BPI総合の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

ダイワつみたてインデックス外国株式

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …… 外国株式
- ・ベンチマーク …… MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)
- ・目標とする運用成果 …… ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行います。

※ベンチマークは、他の資料において「MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)」と記載している場合があります。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	26,108円
純資産総額	202.25億円

* 既出分配金累計：0円

◆資産構成

株式等	95.38%
株式先物	4.69%
株式実質	100.07%
現金等	4.62%

* 比率は純資産総額対比です。
(ヘビーファンドの実質組入比率にて計算しています。)

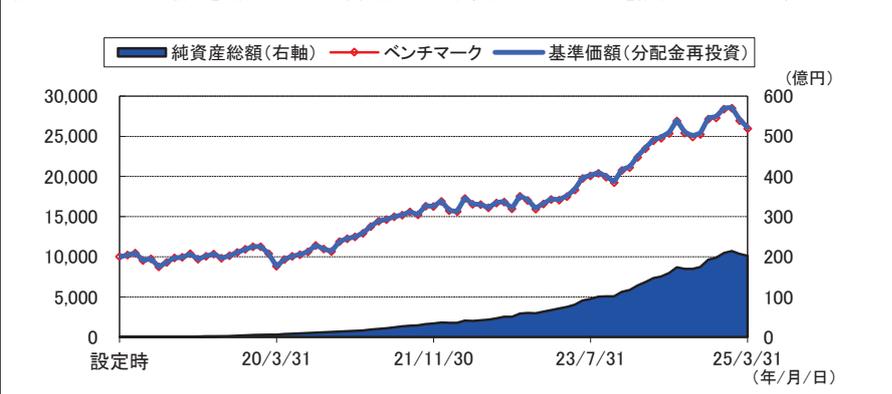
◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	-
---------	---

* 当ファンドは為替ヘッジを行いません。

◆基準価額の推移

- ・基準価額(分配金再投資)とベンチマークとの比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2018/8/16)の前日を10,000として、基準価額(分配金再投資)とベンチマークを指数化したものです。



◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-8.49%	2.95%	6.29%	14.68%	24.26%	-	15.34%
ベンチマーク収益率	-8.52%	2.92%	6.26%	14.58%	24.13%	-	15.26%
差異	0.03%	0.03%	0.03%	0.10%	0.13%	-	0.08%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	14.39%	14.61%	15.26%	-	17.31%
ベンチマークリスク	-----	-----	14.49%	14.69%	15.28%	-	17.31%

* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆国別配分上位

国・地域	ファンドウエート
1 アメリカ	75.82%
2 イギリス	4.05%
3 ドイツ	3.35%
4 カナダ	3.28%
5 フランス	2.92%
6 スイス	2.43%
7 オーストラリア	1.78%
8 オランダ	1.12%
9 スウェーデン	0.99%
10 スペイン	0.79%

* 外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

◆業種配分上位

業種	ファンドウエート
1 情報技術	23.19%
2 金融	16.42%
3 ヘルスケア	10.77%
4 資本財・サービス	9.92%
5 一般消費財・サービス	9.35%
6 コミュニケーション・サービス	7.58%
7 生活必需品	6.15%
8 エネルギー	4.05%
9 素材	3.17%
10 公益事業	2.63%

* 業種は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

◆組入上位10銘柄

(組入銘柄数 1169)

銘柄名	ファンドウエート	国・地域
1 APPLE INC	4.88%	アメリカ
2 NVIDIA CORP	4.00%	アメリカ
3 MICROSOFT CORP	3.98%	アメリカ
4 AMAZON.COM INC	2.72%	アメリカ
5 META PLATFORMS INC CLASS A	1.87%	アメリカ
6 ALPHABET INC-CL A	1.34%	アメリカ
7 ALPHABET INC-CL C	1.16%	アメリカ
8 TESLA INC	1.13%	アメリカ
9 BROADCOM INC	1.12%	アメリカ
10 BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	1.04%	アメリカ

* 上記3表のファンドウエートは、当ファンドにおける対純資産総額比率です。

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。■MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は、MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の承諾を得て委託会社が計算したものです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI Inc. (「MSCI」)によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

ダイワつみたてインデックス外国債券

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …… 外国債券
- ・ベンチマーク …… FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- ・目標とする運用成果 …… ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行います。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	13,298円
純資産総額	95.84億円

* 既出分配金累計：0円

◆資産構成

債券	97.64%
債券先物	0.00%
債券実質	97.64%
現金等	2.36%

* 比率は純資産総額対比です。
(ヘビーファンドの実質組入比率にて計算しています。)

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	-
---------	---

* 当ファンドは為替ヘッジを行いません。

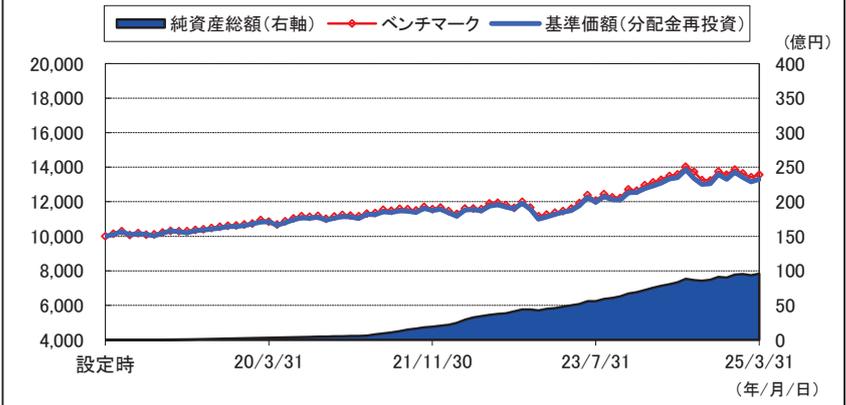
◆ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数(年)	8.21	8.91
デュレーション(年)	6.32	6.28
複利回り	3.52%	3.52%

* ファンドの数値はヘビーファンドの実質組入債券の数値です。
* 上記デュレーションは、修正デュレーションを記載しています。

◆基準価額の推移

- ・基準価額(分配金再投資)とベンチマークとの比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2018/8/16)の前日の基準価額とベンチマークを10,000として指数化したものです。
- ・ベンチマークは、投資信託の基準価額算出方法に合わせ、一営業日遅らせたデータを使用しています。



◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-3.01%	1.99%	1.66%	4.89%	4.16%	-	4.27%
ベンチマーク収益率	-2.10%	2.51%	2.25%	5.36%	4.58%	-	4.51%
差異	-0.92%	-0.52%	-0.60%	-0.47%	-0.41%	-	-0.24%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	9.06%	7.85%	6.74%	-	6.05%
ベンチマークリスク	-----	-----	8.02%	7.56%	6.41%	-	5.78%

* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆通貨別構成比

通貨	ファンド ウェート
米ドル	47.21%
ユーロ	29.56%
オフショア人民元	11.18%
英ポンド	5.28%
カナダ・ドル	1.97%
その他	4.81%

* ファンドウェイトは当ファンドの対純資産総額比です。

◆公社債残存別構成比

残存年数	ファンド ウェート
1年未満	1.15%
1年以上～3年未満	27.93%
3年以上～7年未満	34.64%
7年以上～10年未満	13.29%
10年以上	23.00%

* ファンドウェイトは当ファンドの対債券ポートフォリオ比です。

◆組入上位銘柄

(組入銘柄数 1044)

	銘柄名	ファンドウェイト	通貨	残存年数
1	CHINA GOVERNMENT BOND	0.52%	オフショア人民元	2.13
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.48%	米ドル	8.38
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.45%	米ドル	8.63
4	CHINA GOVERNMENT BOND	0.45%	オフショア人民元	4.04
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.45%	米ドル	9.38
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.44%	米ドル	8.88
7	United States Treasury Note/Bond	0.40%	米ドル	5.88
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.40%	米ドル	9.63
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.38%	米ドル	6.38
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.38%	米ドル	7.38

* ファンドウェイトは当ファンドの対純資産総額比です。

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

DC・ダイワJ-REITオープン

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 …… 国内の不動産投資信託の受益証券、不動産投資法人の投資証券
- ・ベンチマーク …… 東証REIT指数(配当込み)
- ・目標とする運用成果 …… ベンチマークに連動した運用成果を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	25,410円
純資産総額	169.09億円

* 既出分配金累計：0円

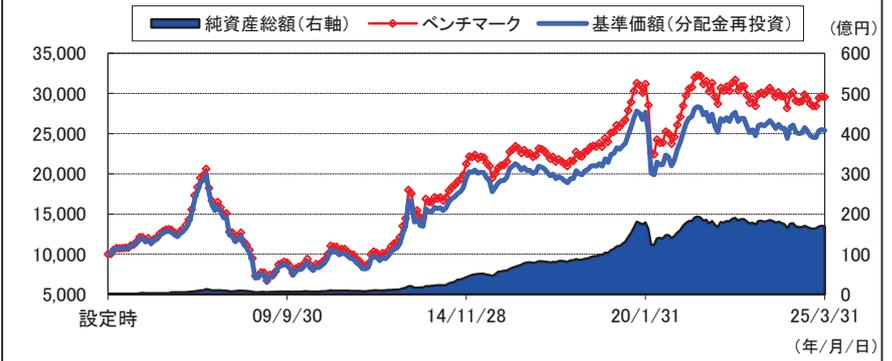
◆資産構成

不動産投信	96.33%
不動産投信 先物	3.65%
現金等	3.67%

* 比率は純資産総額対比です。

◆基準価額の推移

- ・基準価額(分配金再投資)とベンチマークとの比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2004/8/31)の前日の基準価額とベンチマークを10,000として指数化したものです。



◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	3.69%	0.36%	-1.56%	-1.84%	4.85%	2.40%	4.63%
ベンチマーク収益率	3.79%	0.59%	-1.03%	-1.28%	5.48%	3.02%	5.39%
差異	-0.10%	-0.23%	-0.53%	-0.56%	-0.62%	-0.62%	-0.75%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	6.84%	8.62%	10.97%	12.24%	17.14%
ベンチマークリスク	-----	-----	6.82%	8.62%	10.98%	12.25%	17.32%

* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆組入上位10銘柄

(組入銘柄数 57)

銘柄名	種別名	ファンド ウエート	ベンチマーク ウエート
1 日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	7.32%	7.59%
2 ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	5.43%	5.63%
3 日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	4.89%	5.07%
4 野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	4.47%	4.64%
5 KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	4.07%	4.23%
6 日本プロロジスリート	工業用不動産投資信託	3.97%	4.12%
7 GLP投資法人	工業用不動産投資信託	3.91%	4.06%
8 TREIT 先物 0706月	-	3.65%	-
9 大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	3.48%	3.61%
10 オリックス不動産投資	オフィス不動産投資信託	3.46%	3.59%

* ファンドウエートは当ファンドの対純資産総額比です。

* 種別名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

* 税法その他の法規上の規制や組入銘柄の財務リスクや流動性などの理由から、「東証REIT指数」の採用銘柄をすべて組入れない場合や時価総額に応じた組入れを行わない場合があります。

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。■配当込み東証REIT指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。

DC・ダイワJ-REITオープン

<リターン実績表>

(単位：%)

設定日：2004年8月31日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年3月	-0.36	2022年3月	6.84	2019年3月	3.23	2016年3月	1.39
2025年2月	0.55	2022年2月	-2.98	2019年2月	0.46	2016年2月	5.55
2025年1月	3.50	2022年1月	-5.52	2019年1月	4.59	2016年1月	2.10
2024年12月	0.00	2021年12月	3.40	2018年12月	-1.89	2015年12月	0.09
2024年11月	-0.93	2021年11月	-4.14	2018年11月	4.29	2015年11月	1.56
2024年10月	-2.30	2021年10月	1.14	2018年10月	-1.58	2015年10月	3.17
2024年9月	-1.69	2021年9月	-3.19	2018年9月	1.56	2015年9月	2.81
2024年8月	2.77	2021年8月	-0.31	2018年8月	-0.37	2015年8月	-7.19
2024年7月	0.26	2021年7月	0.69	2018年7月	0.47	2015年7月	-1.89
2024年6月	-0.62	2021年6月	3.93	2018年6月	2.06	2015年6月	-3.11
2024年5月	-3.51	2021年5月	0.65	2018年5月	0.60	2015年5月	-0.32
2024年4月	0.98	2021年4月	2.67	2018年4月	2.53	2015年4月	0.75
2024年3月	5.80	2021年3月	4.46	2018年3月	-0.54		
2024年2月	-4.90	2021年2月	5.09	2018年2月	-2.00		
2024年1月	-0.14	2021年1月	3.83	2018年1月	5.19		
2023年12月	-1.69	2020年12月	5.96	2017年12月	-0.06		
2023年11月	1.89	2020年11月	3.46	2017年11月	2.86		
2023年10月	-2.12	2020年10月	-5.08	2017年10月	-1.33		
2023年9月	-1.61	2020年9月	-1.02	2017年9月	-1.58		
2023年8月	1.43	2020年8月	5.60	2017年8月	-1.02		
2023年7月	1.12	2020年7月	0.22	2017年7月	1.19		
2023年6月	-0.68	2020年6月	-1.77	2017年6月	-2.81		
2023年5月	0.59	2020年5月	8.16	2017年5月	1.07		
2023年4月	5.07	2020年4月	-0.95	2017年4月	-2.24		
2023年3月	-2.96	2020年3月	-20.76	2017年3月	-2.09		
2023年2月	1.53	2020年2月	-8.53	2017年2月	-0.95		
2023年1月	-3.23	2020年1月	3.49	2017年1月	-0.47		
2022年12月	-3.59	2019年12月	-2.97	2016年12月	3.67		
2022年11月	-0.03	2019年11月	-0.95	2016年11月	0.82		
2022年10月	1.63	2019年10月	3.25	2016年10月	-2.05		
2022年9月	-4.20	2019年9月	4.66	2016年9月	0.32		
2022年8月	1.12	2019年8月	3.71	2016年8月	-2.03		
2022年7月	3.10	2019年7月	4.30	2016年7月	1.56		
2022年6月	-1.73	2019年6月	1.45	2016年6月	-2.45		
2022年5月	1.73	2019年5月	1.68	2016年5月	-1.30		
2022年4月	-1.23	2019年4月	-0.78	2016年4月	1.60		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象…………… 海外の不動産投資信託の受益証券、不動産投資法人の投資証券
- ・ベンチマーク…………… S&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ベース)
- ・目標とする運用成果……… ベンチマークに連動する運用成果を目指します。

※ベンチマークは、他の資料において「S&P先進国REIT指数(除く日本)(円ベース)」と記載している場合があります。

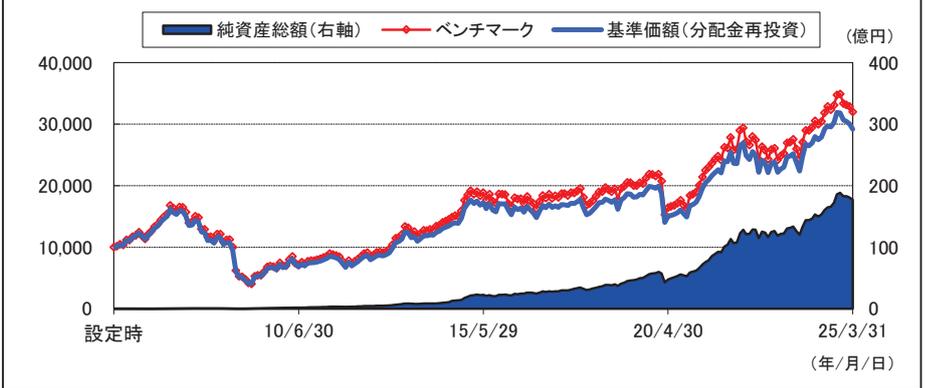
◆基準価額、純資産総額

基準価額	29,196円
純資産総額	176.94億円

* 既出分配金累計：0円

◆基準価額の推移

- ・基準価額(分配金再投資)とベンチマークとの比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2005/8/30)の前日の基準価額とベンチマークを10,000として指数化したものです。



◆資産構成

不動産投信等	97.21%
不動産投信先物	2.85%
現金等	2.79%

* 比率は純資産総額対比です。

(ヘビーファンドの実質組入比率にて計算しています。)

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-4.82%	-3.59%	4.32%	3.26%	15.78%	5.24%	5.57%
ベンチマーク収益率	-4.09%	-3.30%	4.76%	3.34%	15.88%	5.33%	6.04%
差異	-0.73%	-0.28%	-0.44%	-0.07%	-0.09%	-0.09%	-0.46%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	9.83%	17.07%	17.19%	17.82%	21.50%
ベンチマークリスク	-----	-----	10.23%	17.03%	17.13%	18.01%	22.02%

* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

◆国別配分上位

国・地域	ファンドウエート
1 アメリカ	79.66%
2 オーストラリア	6.88%
3 イギリス	4.08%
4 シンガポール	3.10%
5 フランス	1.61%
6 カナダ	1.20%
7 香港	0.90%
8 ベルギー	0.82%
9 ドイツ	0.77%
10 スペイン	0.37%

* ファンドウエートは当ファンドの対純資産総額比です。

◆組入上位10銘柄

(組入銘柄数 292)

銘柄名	ファンドウエート	国・地域
1 PROLOGIS INC	6.69%	アメリカ
2 WELLTOWER INC	6.11%	アメリカ
3 EQUINIX INC	5.11%	アメリカ
4 SIMON PROPERTY GROUP INC	3.29%	アメリカ
5 REALTY INCOME CORP	3.24%	アメリカ
6 PUBLIC STORAGE	3.03%	アメリカ
7 DIGITAL REALTY TRUST INC	2.94%	アメリカ
8 VANGUARD REAL ESTATE ETF	2.63%	アメリカ
9 GOODMAN GROUP	2.59%	オーストラリア
10 VICI PROPERTIES INC	2.21%	アメリカ

* ファンドウエートは当ファンドの対純資産総額比です。

* 外国株式が含まれる場合、外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。■S&P先進国REIT指数(除く日本)、「当インデックス」はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社に一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進進んでいるものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド

<リターン実績表>

(単位：%)

設定日：2005年8月30日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2025年3月	-2.86	2022年3月	12.38	2019年3月	3.64	2016年3月	8.41
2025年2月	-1.14	2022年2月	-0.04	2019年2月	2.33	2016年2月	-4.54
2025年1月	-0.88	2022年1月	-7.18	2019年1月	9.28	2016年1月	-6.24
2024年12月	-3.65	2021年12月	6.56	2018年12月	-8.90	2015年12月	-0.02
2024年11月	-0.21	2021年11月	-0.50	2018年11月	2.33	2015年11月	-0.25
2024年10月	5.36	2021年10月	8.68	2018年10月	-1.55	2015年10月	8.40
2024年9月	2.53	2021年9月	-2.33	2018年9月	-1.35	2015年9月	-1.76
2024年8月	-0.52	2021年8月	2.07	2018年8月	3.11	2015年8月	-5.84
2024年7月	1.57	2021年7月	2.52	2018年7月	0.34	2015年7月	4.99
2024年6月	4.77	2021年6月	3.06	2018年6月	3.94	2015年6月	-5.96
2024年5月	1.60	2021年5月	2.22	2018年5月	3.74	2015年5月	2.53
2024年4月	-1.89	2021年4月	4.67	2018年4月	2.93	2015年4月	-3.90
2024年3月	3.92	2021年3月	7.41	2018年3月	1.74		
2024年2月	1.75	2021年2月	5.24	2018年2月	-6.95		
2024年1月	-0.94	2021年1月	2.35	2018年1月	-7.64		
2023年12月	8.02	2020年12月	1.02	2017年12月	2.11		
2023年11月	10.53	2020年11月	12.35	2017年11月	1.75		
2023年10月	-5.80	2020年10月	-3.30	2017年10月	-0.41		
2023年9月	-5.67	2020年9月	-4.06	2017年9月	2.36		
2023年8月	1.48	2020年8月	3.05	2017年8月	-0.73		
2023年7月	0.53	2020年7月	1.89	2017年7月	-0.27		
2023年6月	7.30	2020年6月	1.07	2017年6月	2.94		
2023年5月	1.37	2020年5月	1.04	2017年5月	-1.57		
2023年4月	2.32	2020年4月	6.84	2017年4月	1.50		
2023年3月	-6.88	2020年3月	-25.16	2017年3月	-2.96		
2023年2月	0.91	2020年2月	-5.97	2017年2月	3.53		
2023年1月	6.72	2020年1月	1.77	2017年1月	-2.25		
2022年12月	-6.27	2019年12月	-1.06	2016年12月	5.62		
2022年11月	-2.29	2019年11月	-0.34	2016年11月	7.05		
2022年10月	8.82	2019年10月	3.34	2016年10月	-4.68		
2022年9月	-11.15	2019年9月	4.13	2016年9月	-3.20		
2022年8月	-2.23	2019年8月	-0.77	2016年8月	-3.37		
2022年7月	5.40	2019年7月	2.44	2016年7月	5.92		
2022年6月	-2.56	2019年6月	0.23	2016年6月	-4.02		
2022年5月	-7.61	2019年5月	-2.83	2016年5月	1.61		
2022年4月	1.57	2019年4月	-0.35	2016年4月	-2.63		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …… 国内株式
- ・ベンチマーク …… TOPIX（配当込）
- ・目標とする運用成果 …… 長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします

◆基準価額、純資産総額

基準価額	37,004 円
純資産総額	5,149.4億円

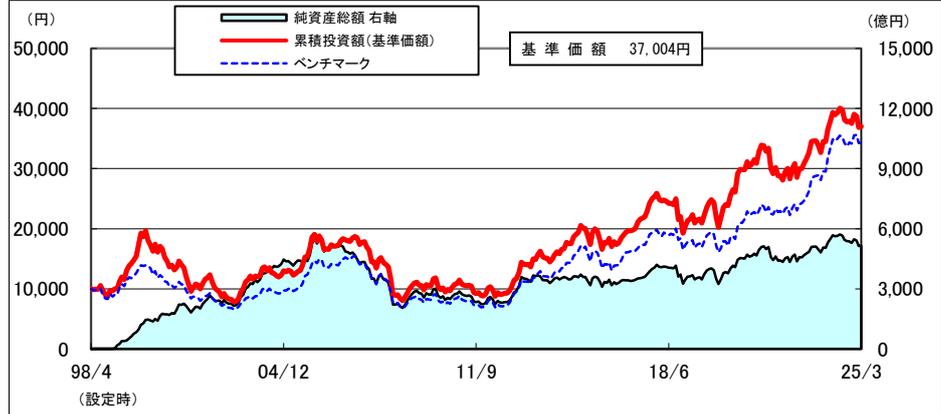
◆資産構成

(2025年2月28日現在)

株式	
東証プライム	96.79%
東証スタンダード	1.67%
東証グロース	0.46%
その他市場	-
株式実質	
投資信託・投資証券	98.92%
現金等	1.08%

* 比率は純資産総額対比

◆基準価額の推移グラフ



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

(2025年3月末現在)

	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-5.27%	-2.00%	-6.00%	7.03%	12.85%	6.87%	4.97%
ベンチマーク収益率	-3.44%	1.81%	-1.55%	13.77%	16.37%	8.07%	4.67%
差異	-1.83%	-3.81%	-4.45%	-6.74%	-3.53%	-1.20%	0.29%
ファンドリスク(分配金再投資)			8.35%	12.18%	13.84%	15.72%	19.00%
ベンチマークリスク			7.35%	11.14%	12.34%	14.48%	16.81%

*ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

*収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

*収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆組入上位5業種 (2025年2月28日現在)

業種	ファンドのウェイト	ベンチマークのウェイト
1 電気機器	20.54%	17.89%
2 銀行業	10.98%	9.18%
3 輸送用機器	8.30%	7.32%
4 小売業	6.65%	4.43%
5 卸売業	5.63%	6.50%

*ファンドのウェイトは当ファンドの対純資産総額比です。

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

◆組入上位10銘柄 (2025年2月28日現在)

(組入銘柄数: 171)

銘柄名	ファンドのウェイト	ベンチマークのウェイト
1 ソニーグループ	5.20%	3.37%
2 三菱UFJフィナンシャルグループ	4.81%	3.14%
3 日立製作所	4.22%	2.52%
4 三井住友フィナンシャルグループ	3.75%	2.04%
5 伊藤忠商事	2.91%	1.24%
6 リクルートホールディングス	2.90%	1.85%
7 キーエンス	2.89%	1.55%
8 トヨタ自動車	2.66%	3.74%
9 東京海上ホールディングス	2.64%	1.33%
10 豊田自動織機	2.46%	0.29%

上位10銘柄合計 34.44%

*ファンドのウェイトは当ファンドの対純資産総額比です。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「フィデリティ・日本成長株・ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、フィデリティ投信株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

＜リターン実績表＞

単位%

設定日1998年4月1日

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2025年3月	0.37	2022年3月	3.52	2019年3月	1.21	2016年3月	7.13
2025年2月	-4.88	2022年2月	-2.49	2019年2月	4.18	2016年2月	-8.56
2025年1月	-0.77	2022年1月	-10.48	2019年1月	6.42	2016年1月	-7.41
2024年12月	4.08	2021年12月	1.53	2018年12月	-12.49	2015年12月	-2.06
2024年11月	-0.90	2021年11月	-2.64	2018年11月	2.33	2015年11月	3.16
2024年10月	0.30	2021年10月	-0.28	2018年10月	-13.87	2015年10月	11.55
2024年9月	-1.03	2021年9月	3.43	2018年9月	4.13	2015年9月	-7.40
2024年8月	-4.16	2021年8月	6.08	2018年8月	-0.84	2015年8月	-6.55
2024年7月	-0.62	2021年7月	-2.01	2018年7月	-0.14	2015年7月	-0.07
2024年6月	1.94	2021年6月	2.60	2018年6月	-1.40	2015年6月	-2.30
2024年5月	0.92	2021年5月	1.15	2018年5月	-0.79	2015年5月	6.04
2024年4月	-1.09	2021年4月	-2.44	2018年4月	0.69	2015年4月	1.72
2024年3月	3.88	2021年3月	4.33	2018年3月	-1.23		
2024年2月	3.74	2021年2月	0.06	2018年2月	-3.89		
2024年1月	5.86	2021年1月	-0.11	2018年1月	2.08		
2023年12月	-0.03	2020年12月	2.37	2017年12月	1.62		
2023年11月	5.63	2020年11月	11.84	2017年11月	2.97		
2023年10月	-3.21	2020年10月	-1.62	2017年10月	5.64		
2023年9月	-2.50	2020年9月	3.89	2017年9月	4.32		
2023年8月	-0.02	2020年8月	7.02	2017年8月	1.11		
2023年7月	0.37	2020年7月	-0.75	2017年7月	1.03		
2023年6月	5.56	2020年6月	2.02	2017年6月	2.14		
2023年5月	3.29	2020年5月	7.79	2017年5月	4.94		
2023年4月	2.50	2020年4月	8.03	2017年4月	1.64		
2023年3月	2.79	2020年3月	-7.22	2017年3月	0.64		
2023年2月	0.17	2020年2月	-10.60	2017年2月	-0.18		
2023年1月	5.05	2020年1月	-1.75	2017年1月	1.38		
2022年12月	-7.44	2019年12月	1.78	2016年12月	2.67		
2022年11月	2.95	2019年11月	3.44	2016年11月	2.62		
2022年10月	5.81	2019年10月	5.83	2016年10月	4.44		
2022年9月	-5.76	2019年9月	6.43	2016年9月	1.64		
2022年8月	1.86	2019年8月	-3.27	2016年8月	-2.73		
2022年7月	5.07	2019年7月	0.84	2016年7月	4.85		
2022年6月	-2.48	2019年6月	2.51	2016年6月	-7.49		
2022年5月	-0.12	2019年5月	-6.27	2016年5月	4.29		
2022年4月	-4.55	2019年4月	3.29	2016年4月	-0.54		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「フィデリティ・日本成長株・ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、フィデリティ投信株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

ひふみ年金

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象・・・国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます)に投資するひふみ投信マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
- ・ベンチマーク・・・設けておりませんが、参考指標としてTOPIX(配当込み)を掲載します。
- ・目標とする運用成果・・・受益者の長期的な資産形成に貢献するために、円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、マザーファンドの受益証券を通じて国内外の株式に投資することにより積極運用を行います。

◆基準価額・純資産総額

基準価額	21,231円
純資産総額	806.69億円

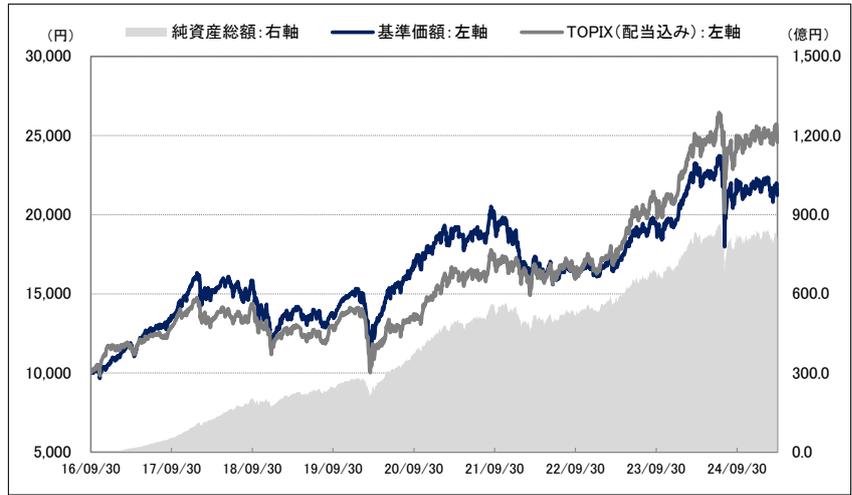
◆資産構成

株式	88.46%
国内株式	85.59%
海外株式	2.87%
投資証券	-
海外投資証券	-
現金等	11.54%
合計	100.00%

◆市場別構成比率

市場	組入比率
プライム市場	80.26%
スタンダード市場	2.82%
グロース市場	2.50%
その他海外株	2.87%
現金等	11.54%
合計	100.00%

◆基準価額の推移グラフ



※ひふみ年金の当初設定日の前営業日(2016年9月30日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIX(配当込み)のグラフと運用成績の表を作成しています。

◆ファンド(分配金再投資)と参考指標の収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	当初設定来	
							年率換算	
ファンド収益率(分配金再投資)	-4.26%	-1.54%	-8.62%	7.30%	10.52%	-----	8.94%	105.59%
参考指標収益率	-3.44%	1.81%	-1.55%	13.77%	16.37%	-----	10.59%	133.30%
差異	-0.82%	-3.34%	-7.07%	-6.47%	-5.85%	-----	-1.65%	-27.71%
ファンドリスク	-----	-----	8.23%	10.69%	12.79%	-----	13.95%	
参考指標リスク	-----	-----	7.35%	11.14%	12.34%	-----	13.22%	

※収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。(設定来は設定月末を起点として算出)

※収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しており、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

※当初設定来収益率は2019年1月末基準分までは年率換算しておりません。2019年2月末基準分より年率換算した数値を併記しております。

◆業種別配分上位

業種	組入比率
1 電気機器	17.22%
2 情報・通信業	10.23%
3 銀行業	9.09%
4 サービス業	5.78%
5 機械	5.56%
6 建設業	5.30%
7 輸送用機器	4.49%
8 小売業	4.38%
9 保険業	3.67%
10 卸売業	2.78%

※国内株式における上位業種を東証33業種分類に準じて表示しています。

◆組入上位10銘柄

銘柄名	組入比率	業種
1 ソニーグループ	3.83%	電気機器
2 フジ・メディア・ホールディングス	3.72%	情報・通信業
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.64%	銀行業
4 東京海上ホールディングス	2.03%	保険業
5 みずほフィナンシャルグループ	1.91%	銀行業
6 川崎重工業	1.72%	輸送用機器
7 富士通	1.67%	電気機器
8 オリックス	1.65%	その他金融業
9 第一生命ホールディングス	1.63%	保険業
10 キーエンス	1.57%	電気機器

組入上位10銘柄計 22.38%

※海外株式、海外投資証券については、「その他海外株」として表示しています。

※「資産構成」「市場別構成比率」「業種別配分上位」「組入上位10銘柄」は、それぞれマザーファンド対純資産比率を表示しております。「資産構成」の株式には新株予約権を含む場合があります。「投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。

※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託のお取引は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生じることとなるおそれがあり、基準価額の下落により元本欠損が生じる可能性があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なります。■当資料は作成日における信託できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。

大和住銀DC外国株式ファンド

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

・主な投資対象	外国株式
・ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
・目標とする運用成果	ベンチマークを上回る運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	96,073円
純資産総額	1,015.33億円

◆資産構成

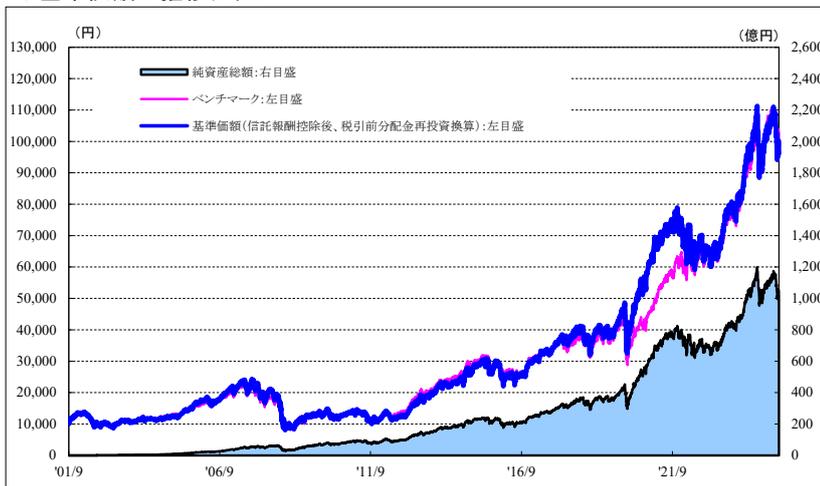
株式	97.74%
株式先物	0.00%
株式実質	97.74%
現金等	2.26%

※比率は実質組入比率(純資産総額対比)

◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	0.00%
---------	-------

◆基準価額の推移グラフ



(注)ファンド、ベンチマークとも、設定日(2001/9/21)の前営業日終値を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-10.55%	-0.59%	-2.08%	9.66%	20.99%	12.84%	9.75%
ベンチマーク収益率	-8.42%	3.12%	6.72%	15.14%	24.73%	12.75%	9.99%
差異	-2.13%	-3.71%	-8.80%	-5.48%	-3.73%	0.09%	-0.23%
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	17.78%	17.18%	17.44%	18.22%	20.38%
ベンチマークリスク	-	-	14.49%	14.69%	15.29%	16.65%	18.49%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

※収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでおりません。

※収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

◆株式国別配分上位

国	ファンドのウェイト
1 アメリカ	63.43%
2 イギリス	6.61%
3 ドイツ	5.32%
4 オランダ	4.56%
5 ケイマン諸島	4.18%
6 台湾	2.81%
7 スイス	2.64%
8 インド	2.55%
9 韓国	1.80%
10 イタリア	1.54%

※比率は全て実質組入比率(純資産総額対比)

◆株式業種配分上位

業種	ファンドのウェイト
1 金融サービス	12.85%
2 半導体・半導体製造装置	12.70%
3 銀行	9.96%
4 ソフトウェア・サービス	8.94%
5 メディア・娯楽	7.41%
6 一般消費財・サービス流通・小売り	7.03%
7 医薬品・バイオテクノロジー	6.77%
8 資本財	5.98%
9 家庭用品・パーソナル用品	5.65%
10 エネルギー	3.83%

※業種は世界産業分類基準(GICS)

◆株式組入上位10銘柄

銘柄名	ファンドのウェイト	国
1 AMAZON.COM INC	4.06%	アメリカ
2 MICROSOFT CORP	3.77%	アメリカ
3 META PLATFORMS INC-CLASS A	3.53%	アメリカ
4 ELI LILLY & CO	3.50%	アメリカ
5 UNILEVER PLC	3.43%	イギリス
6 SCHWAB (CHARLES) CORP	3.07%	アメリカ
7 APPLE INC	2.54%	アメリカ
8 NVIDIA CORP	2.44%	アメリカ
9 LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	2.41%	イギリス
10 KENVUE INC	2.22%	アメリカ

(組入銘柄数 76)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。「MSCIコクサイ・インデックス(円換算)」とは、米ドルベースの「MSCIコクサイ・インデックス」を委託者が円に換算したものです。

大和住銀DC外国株式ファンド

＜リターン実績表＞ 単位%

設定日 2001年9月21日

	リターン		リターン		リターン		リターン
2025年3月	-5.17	2022年3月	7.88	2019年3月	0.21	2016年3月	6.19
2025年2月	-7.13	2022年2月	-0.08	2019年2月	7.19	2016年2月	-4.13
2025年1月	1.57	2022年1月	-9.28	2019年1月	9.45	2016年1月	-12.93
2024年12月	4.71	2021年12月	0.30	2018年12月	-9.87	2015年12月	-1.58
2024年11月	-0.24	2021年11月	-3.10	2018年11月	3.69	2015年11月	2.25
2024年10月	6.40	2021年10月	5.77	2018年10月	-12.04	2015年10月	12.42
2024年9月	0.94	2021年9月	-2.28	2018年9月	-0.07	2015年9月	-7.41
2024年8月	-1.69	2021年8月	2.34	2018年8月	4.59	2015年8月	-8.37
2024年7月	-9.67	2021年7月	-0.59	2018年7月	2.21	2015年7月	4.12
2024年6月	6.52	2021年6月	2.35	2018年6月	1.62	2015年6月	-3.32
2024年5月	2.58	2021年5月	0.01	2018年5月	2.52	2015年5月	3.94
2024年4月	0.56	2021年4月	5.61	2018年4月	2.41	2015年4月	1.22
2024年3月	4.54	2021年3月	0.67	2018年3月	-3.56		
2024年2月	7.43	2021年2月	7.43	2018年2月	-2.07		
2024年1月	5.54	2021年1月	0.73	2018年1月	3.14		
2023年12月	0.94	2020年12月	3.88	2017年12月	2.47		
2023年11月	8.97	2020年11月	11.04	2017年11月	2.29		
2023年10月	-2.40	2020年10月	0.45	2017年10月	3.23		
2023年9月	-3.62	2020年9月	-1.95	2017年9月	3.66		
2023年8月	1.77	2020年8月	8.59	2017年8月	-1.18		
2023年7月	1.53	2020年7月	6.68	2017年7月	0.61		
2023年6月	6.85	2020年6月	5.10	2017年6月	1.69		
2023年5月	7.76	2020年5月	8.14	2017年5月	2.16		
2023年4月	1.93	2020年4月	11.69	2017年4月	2.04		
2023年3月	-0.58	2020年3月	-12.80	2017年3月	2.15		
2023年2月	2.04	2020年2月	-6.64	2017年2月	1.80		
2023年1月	5.88	2020年1月	2.02	2017年1月	2.21		
2022年12月	-5.57	2019年12月	3.93	2016年12月	3.99		
2022年11月	-2.41	2019年11月	5.26	2016年11月	8.23		
2022年10月	7.54	2019年10月	4.72	2016年10月	1.99		
2022年9月	-6.97	2019年9月	0.99	2016年9月	-0.83		
2022年8月	0.74	2019年8月	-5.56	2016年8月	0.13		
2022年7月	4.60	2019年7月	3.27	2016年7月	8.75		
2022年6月	-3.88	2019年6月	2.92	2016年6月	-10.68		
2022年5月	-2.80	2019年5月	-7.49	2016年5月	2.54		
2022年4月	-7.12	2019年4月	5.08	2016年4月	-0.19		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関係政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイ- Bコース (為替ヘッジなし)

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 ……米国の株式
- ・目標とする運用成果 ……米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより信託財産の成長を目指します。

* 当ファンドのベンチマークは目録見書等には定めていません。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	17,602円
純資産総額	46.55億円

* 既出分配金累計：20,850円

◆資産構成

株式	94.99%
株式先物	0.00%
株式実質	94.99%
現金等	5.01%

* 比率は純資産総額対比です。

(ペーパーファンドの実質組入比率にて計算しています。)

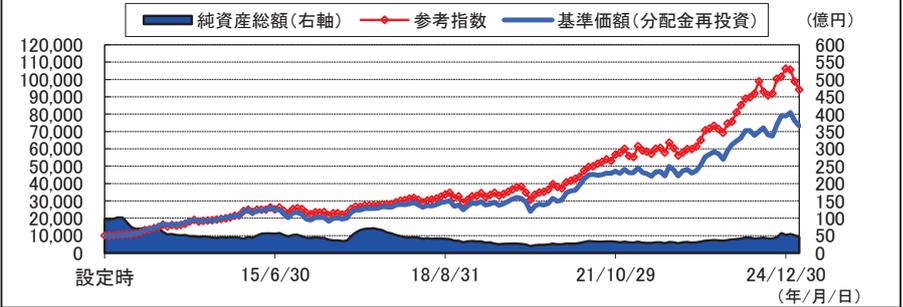
◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	-
---------	---

* 当ファンドは為替ヘッジを行いません。

◆基準価額の推移

- ・基準価額(分配金再投資)と参考指数との比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2012/5/30)の前日を10,000として、基準価額(分配金再投資)と参考指数を指数化したものです。
- ・参考指数とは、S&P500(税引後配当込み、米ドル建て)を大和アセットマネジメント株式会社が円換算したものです。



◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-7.17%	8.81%	3.92%	14.33%	25.04%	11.70%	16.86%
参考指数収益率	-11.44%	2.36%	5.88%	15.23%	25.24%	14.21%	19.20%
差異	4.27%	6.45%	-1.95%	-0.90%	-0.21%	-2.50%	-2.34%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	16.92%	18.32%	18.18%	20.09%	19.29%
参考指数リスク	-----	-----	17.31%	16.28%	16.20%	16.98%	16.38%

* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆業種配分上位

業種	ファンドウエート
1 金融	27.95%
2 資本財・サービス	14.09%
3 コミュニケーション・サービス	11.34%
4 エネルギー	11.25%
5 ヘルスケア	10.52%
6 一般消費財・サービス	9.99%
7 生活必需品	5.35%
8 不動産	4.50%
9 -	-
10 -	-

* 上記2表のファンドウエートは、当ファンドにおける対純資産総額比率です。

* 上記2表の業種は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

◆組入上位10銘柄

銘柄名	業種	ファンドウエート
1 IQVIA HOLDINGS INC	ヘルスケア	6.47%
2 SCHWAB (CHARLES) CORP	金融	6.37%
3 ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	6.03%
4 FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	金融	5.98%
5 CONOCOPHILLIPS	エネルギー	5.72%
6 DEERE & CO	資本財・サービス	5.63%
7 PHILLIPS 66	エネルギー	5.53%
8 KEURIG DR PEPPER INC	生活必需品	5.35%
9 AIRBNB INC-CLASS A	一般消費財・サービス	4.87%
10 INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	金融	4.78%

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。■S&P500とは、米国の投資情報会社であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。

ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイ- Bコース (為替ヘッジなし)

<リターン実績表>

(単位：%)

設定日：2012年5月30日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2025年3月	-3.70	2022年3月	6.36	2019年3月	-1.58	2016年3月	7.24
2025年2月	-5.90	2022年2月	-0.34	2019年2月	6.76	2016年2月	-2.63
2025年1月	2.43	2022年1月	-4.19	2019年1月	8.89	2016年1月	-12.55
2024年12月	-0.18	2021年12月	5.49	2018年12月	-10.42	2015年12月	-4.52
2024年11月	6.86	2021年11月	-3.00	2018年11月	3.12	2015年11月	1.38
2024年10月	9.89	2021年10月	3.15	2018年10月	-10.30	2015年10月	13.51
2024年9月	-1.13	2021年9月	-0.39	2018年9月	1.64	2015年9月	-8.96
2024年8月	-5.50	2021年8月	1.93	2018年8月	1.65	2015年8月	-10.89
2024年7月	3.05	2021年7月	0.72	2018年7月	4.25	2015年7月	1.03
2024年6月	3.19	2021年6月	-1.12	2018年6月	2.65	2015年6月	-4.61
2024年5月	-3.78	2021年5月	0.93	2018年5月	-0.60	2015年5月	4.13
2024年4月	-0.10	2021年4月	4.97	2018年4月	3.30	2015年4月	2.95
2024年3月	6.47	2021年3月	9.06	2018年3月	-5.43		
2024年2月	2.81	2021年2月	8.63	2018年2月	-3.81		
2024年1月	3.30	2021年1月	0.89	2018年1月	2.00		
2023年12月	5.64	2020年12月	3.21	2017年12月	2.56		
2023年11月	9.31	2020年11月	14.00	2017年11月	-1.16		
2023年10月	-5.40	2020年10月	2.04	2017年10月	1.36		
2023年9月	-2.22	2020年9月	-5.55	2017年9月	4.95		
2023年8月	2.84	2020年8月	10.13	2017年8月	-0.81		
2023年7月	2.67	2020年7月	3.32	2017年7月	-0.40		
2023年6月	9.09	2020年6月	-1.61	2017年6月	3.88		
2023年5月	7.35	2020年5月	4.15	2017年5月	0.45		
2023年4月	2.78	2020年4月	12.68	2017年4月	0.14		
2023年3月	-4.68	2020年3月	-18.32	2017年3月	-0.48		
2023年2月	1.75	2020年2月	-6.35	2017年2月	4.25		
2023年1月	6.99	2020年1月	-2.12	2017年1月	-0.39		
2022年12月	-7.30	2019年12月	3.05	2016年12月	6.03		
2022年11月	-4.09	2019年11月	5.19	2016年11月	15.82		
2022年10月	12.28	2019年10月	4.50	2016年10月	3.26		
2022年9月	-5.48	2019年9月	2.89	2016年9月	-3.99		
2022年8月	0.45	2019年8月	-6.05	2016年8月	2.36		
2022年7月	5.55	2019年7月	3.56	2016年7月	9.14		
2022年6月	-3.14	2019年6月	2.26	2016年6月	-11.49		
2022年5月	-1.37	2019年5月	-6.76	2016年5月	0.32		
2022年4月	-5.53	2019年4月	4.33	2016年4月	0.38		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

UBS 中国株式ファンド

元本確保型の商品ではありません

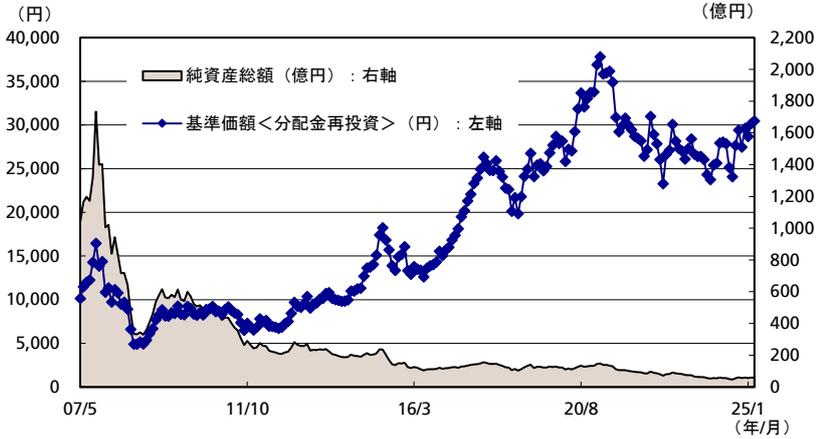
◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 ……中国株式
- ・ベンチマーク ……なし
- ・目標とする運用成果 ……長期的な成長を目指します。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	16,685円
純資産総額	59億円

◆基準価額(分配金再投資)の推移グラフ



◆資産構成

UBS中国株式(除くA株)ファンド	60.7%
UBS(Lux)インベス トメント・シキャプ チャイナAオポテュ ニティ(USD)	38.1%
現金等	1.2%

*ウエイトはマザーファンドの純資産総額対比

◆ファンド(分配金再投資)の収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	2.96%	10.17%	18.91%	2.64%	3.36%	7.28%	6.36%
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	24.82%	23.63%	21.11%	21.37%	25.46%

*ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合は、その分配金でファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

*収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

*収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

◆市場・種類別構成比

市場・種類	ウエイト
1 香港株	40.8%
2 上海A株	20.3%
3 レッドチップス	15.0%
4 深センA株	11.2%
5 H株	9.5%
6 その他	3.2%

*ウエイトはマザーファンドの有価証券評価額合計比

◆業種別構成比

業種	ウエイト
1 一般消費財・サービス	19.1%
2 金融	18.7%
3 コミュニケーション・サービス	17.7%
4 ヘルスケア	16.3%
5 生活必需品	13.6%
6 不動産	5.8%
7 資本財・サービス	5.6%
8 情報技術	2.4%
9 素材	0.8%

*ウエイトはマザーファンドの有価証券評価額合計比

◆組入上位10銘柄

(組入れ銘柄数50銘柄)

銘柄名	ウエイト	業種
1 招商銀行(チャイナ・マーチャント・バンク)	9.2%	金融
2 騰訊(Tencent Holdings)	8.1%	コミュニケーション・サービス
3 網易(NetEase)	7.4%	コミュニケーション・サービス
4 アリババ・グループ・ホールディング	5.7%	一般消費財・サービス
5 深セン国際控股(Shenzhen International Holdings)	4.7%	資本財・サービス
6 遠東宏信(Far East Overseas)	4.7%	金融
7 中国平安保険(集团)(Ping An Insurance)	4.2%	金融
8 福耀玻璃工業集团(Fuyao Glass Industry Group)	4.1%	一般消費財・サービス
9 石薬集团(CSPC Pharmaceutical)	4.1%	ヘルスケア
10 貴州茅台酒(Guizhou Maotai)	3.9%	生活必需品

*ウエイトはマザーファンドの有価証券評価額合計比

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、その投資信託にご投資頂いている加入者のみなさまに帰属します。■当資料は、UBSアセット・マネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

UBS 中国株式ファンド

<リターン実績表> 単位%

設定日2007年5月8日

リターン	リターン	リターン	リターン
2025年3月 1.08%	2022年3月 -1.03%	2019年3月 3.50%	2016年3月 6.74%
2025年2月 5.13%	2022年2月 -0.81%	2019年2月 10.63%	2016年2月 -3.18%
2025年1月 -3.12%	2022年1月 -2.52%	2019年1月 9.83%	2016年1月 -16.99%
2024年12月 7.78%	2021年12月 -1.84%	2018年12月 -8.49%	2015年12月 5.71%
2024年11月 -6.67%	2021年11月 -2.52%	2018年11月 7.74%	2015年11月 1.90%
2024年10月 6.38%	2021年10月 3.01%	2018年10月 -10.96%	2015年10月 11.59%
2024年9月 14.88%	2021年9月 2.20%	2018年9月 -0.76%	2015年9月 -3.87%
2024年8月 -4.21%	2021年8月 -5.29%	2018年8月 -5.20%	2015年8月 -11.50%
2024年7月 -9.72%	2021年7月 -11.55%	2018年7月 -2.76%	2015年7月 -6.81%
2024年6月 -0.70%	2021年6月 -3.50%	2018年6月 -4.58%	2015年6月 -7.66%
2024年5月 0.35%	2021年5月 0.53%	2018年5月 4.53%	2015年5月 4.75%
2024年4月 9.02%	2021年4月 0.37%	2018年4月 -0.11%	2015年4月 15.36%
2024年3月 0.84%	2021年3月 -5.17%	2018年3月 -3.05%	2015年3月 7.52%
2024年2月 7.12%	2021年2月 2.44%	2018年2月 -2.84%	2015年2月 2.19%
2024年1月 -2.47%	2021年1月 9.21%	2018年1月 5.55%	2015年1月 0.84%
2023年12月 -6.57%	2020年12月 0.22%	2017年12月 4.18%	2014年12月 7.44%
2023年11月 -1.34%	2020年11月 2.07%	2017年11月 2.71%	2014年11月 11.95%
2023年10月 -0.03%	2020年10月 3.00%	2017年10月 5.70%	2014年10月 0.89%
2023年9月 -0.95%	2020年9月 -4.78%	2017年9月 3.61%	2014年9月 2.25%
2023年8月 -6.20%	2020年8月 5.70%	2017年8月 5.55%	2014年8月 -0.03%
2023年7月 4.09%	2020年7月 8.94%	2017年7月 3.45%	2014年7月 10.03%
2023年6月 4.62%	2020年6月 8.23%	2017年6月 7.58%	2014年6月 1.51%
2023年5月 -3.46%	2020年5月 -0.71%	2017年5月 4.29%	2014年5月 0.40%
2023年4月 -1.03%	2020年4月 5.35%	2017年4月 3.30%	2014年4月 -1.10%
2023年3月 -3.01%	2020年3月 -8.22%	2017年3月 5.16%	
2023年2月 -6.36%	2020年2月 0.95%	2017年2月 2.12%	
2023年1月 10.93%	2020年1月 -2.85%	2017年1月 4.07%	
2022年12月 1.71%	2019年12月 3.62%	2016年12月 -3.05%	
2022年11月 14.55%	2019年11月 3.30%	2016年11月 8.49%	
2022年10月 -10.69%	2019年10月 6.22%	2016年10月 2.17%	
2022年9月 -6.50%	2019年9月 1.94%	2016年9月 1.00%	
2022年8月 -3.66%	2019年8月 -3.21%	2016年8月 2.10%	
2022年7月 -6.66%	2019年7月 0.68%	2016年7月 7.80%	
2022年6月 14.09%	2019年6月 5.48%	2016年6月 -5.65%	
2022年5月 2.76%	2019年5月 -9.97%	2016年5月 -1.01%	
2022年4月 -6.24%	2019年4月 7.23%	2016年4月 -2.00%	

※月末の基準価額(分配金込み)にて算出

※リターンは月次の騰落率を掲載

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、その投資信託にご投資頂いている加入者のみなさまに帰属します。■当資料は、UBSアセット・マネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。
<Z-1-63>

ブラックロック・インド株ファンド

〈この資料は確定拠出年金制度の加入者及び運用指図者のみなさま向けに作成した資料です。〉

基準日 2025年3月31日

◆ ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- 主な投資対象
投資信託証券を通じて、今後、高成長が期待されるインドの企業が発行する株式および株式関連証券に投資します。また、インドにおいて重要な事業展開を行うインド以外の企業の株式等にも投資する場合があります。
- 参考指標
MSCI India 10-40 Index (円換算ベース)。2021年11月25日に、当ファンドの参考指標を「MSCI Daily TR Gross Emerging Markets India (円ベース)」より「MSCI India 10-40 Index (円換算ベース)」に変更しました。このため、当資料中の参考指標のデータは、設定日前日から2021年11月24日までの期間は「MSCI Daily TR Gross Emerging Markets India (円ベース)」の指数値に基づき、2021年11月25日以降については「MSCI India 10-40 Index (円換算ベース)」の指数値に基づき記載しております。
- 目標とする運用成果
投資信託証券への投資を通じて、インド企業の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目標に運用を行います。

(お知らせ)

当ファンドは、投資信託約款の変更を行い、2021年11月25日より「BGF インディア・ファンド」を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式による運用に変更しました。

◆ 基準価額の推移グラフ



※ 参考指標は設定日前日を10,000とした指数値を使用しています。基準価額については、課税前の分配金を再投資したものと計算し指数化していますので、実際の基準価額とは異なります。

◆ 基準価額、純資産総額

基準価額	11,515円
純資産総額	190.7億円

◆ 資産構成

BGF インディア・ファンド	98.6%
ICS ブラックロック・ICS・USトレジャリー・ファンド	1.1%
キャッシュ等	0.3%

◆ ファンド（分配金再投資）と参考指標の収益率とリスク（標準偏差）

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	-11.85%	-10.87%	-2.68%	8.97%	22.21%	7.07%	7.15%
参考指標の収益率	-8.79%	-11.08%	0.48%	14.51%	28.75%	10.30%	10.02%
差異	-3.06%	0.21%	-3.17%	-5.54%	-6.54%	-3.23%	-2.88%
ファンドリスク（分配金再投資）	9.15%	6.80%	22.63%	17.29%	18.29%	22.04%	26.46%
参考指標のリスク	8.09%	5.70%	19.16%	17.32%	17.94%	20.17%	27.76%

※ファンド（分配金再投資）の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入（再投資）した場合の収益率です。
※収益率は運用期間が1年以上のものに関しては、年率換算しております。

◆ 主要投資対象ファンドの組入上位10業種(%)

◆ 主要投資対象ファンドの組入上位銘柄(%)

銘柄数：36

業種	比率
1 金融	33.2
2 一般消費財・サービス	11.4
3 情報技術	11.1
4 生活必需品	9.6
5 コミュニケーション・サービス	6.7
6 公益事業	5.6
7 エネルギー	4.7
8 ヘルスケア	4.6
9 素材	4.1
10 不動産	2.8

銘柄	業種	比率
1 HDFC BANK LTD	金融	8.5
2 ICICI BANK LTD	金融	7.8
3 BHARTI AIRTEL LTD	コミュニケーション・サービス	6.7
4 RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	4.7
5 MAHINDRA AND MAHINDRA LTD	一般消費財・サービス	4.5
6 REC LIMITED	金融	4.2
7 NTPC LTD	公益事業	4.2
8 ULTRATECH CEMENT LTD	素材	4.1
9 HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTD	金融	3.4
10 TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	情報技術	3.4

※比率は BGF インディア・ファンドの純資産総額に対する割合です。

■当資料は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）に基づく開示資料ではありません。■「ブラックロック・インド株ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、ブラックロック・ジャパン株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■MSCI India 10-40 IndexおよびMSCI Daily TR Gross Emerging Markets Indiaに関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ブラックロック・インド株ファンド

〈この資料は確定拠出年金制度の加入者及び運用指図者のみなさま向けに作成した資料です。〉

元本確保型の商品ではありません

〈月間リターン実績表〉

設定日 2005年12月13日

	リターン
2025年3月	6.70%
2025年2月	-8.36%
2025年1月	-9.84%
2024年12月	5.15%
2024年11月	-3.06%
2024年10月	-0.80%
2024年9月	1.14%
2024年8月	-5.31%
2024年7月	-4.50%
2024年6月	10.00%
2024年5月	0.08%
2024年4月	8.45%

	リターン
2022年3月	9.45%
2022年2月	-5.29%
2022年1月	-2.19%
2021年12月	-2.20%
2021年11月	-4.86%
2021年10月	1.25%
2021年9月	5.99%
2021年8月	7.97%
2021年7月	0.73%
2021年6月	1.43%
2021年5月	5.51%
2021年4月	-3.11%

	リターン
2019年3月	9.90%
2019年2月	3.70%
2019年1月	-5.01%
2018年12月	-4.04%
2018年11月	13.42%
2018年10月	-8.42%
2018年9月	-7.52%
2018年8月	-0.89%
2018年7月	8.24%
2018年6月	-2.53%
2018年5月	-3.02%
2018年4月	4.16%

	リターン
2016年3月	13.43%
2016年2月	-13.22%
2016年1月	-8.56%
2015年12月	-0.40%
2015年11月	-1.35%
2015年10月	4.61%
2015年9月	-2.67%
2015年8月	-10.88%
2015年7月	6.29%
2015年6月	0.95%
2015年5月	4.35%
2015年4月	-6.14%

2024年3月	-1.03%
2024年2月	5.06%
2024年1月	4.50%
2023年12月	2.50%
2023年11月	2.43%
2023年10月	-2.33%
2023年9月	1.46%
2023年8月	3.03%
2023年7月	-0.11%
2023年6月	7.62%
2023年5月	7.23%
2023年4月	4.26%

2021年3月	0.96%
2021年2月	12.08%
2021年1月	0.96%
2020年12月	7.92%
2020年11月	9.78%
2020年10月	2.43%
2020年9月	-4.08%
2020年8月	8.27%
2020年7月	6.15%
2020年6月	10.16%
2020年5月	-0.91%
2020年4月	10.61%

2018年3月	-4.23%
2018年2月	-6.80%
2018年1月	-2.05%
2017年12月	2.94%
2017年11月	0.67%
2017年10月	8.28%
2017年9月	-1.33%
2017年8月	0.53%
2017年7月	4.78%
2017年6月	-0.22%
2017年5月	-1.25%
2017年4月	2.49%

2023年3月	-2.80%
2023年2月	1.81%
2023年1月	-2.86%
2022年12月	-7.30%
2022年11月	-3.38%
2022年10月	5.45%
2022年9月	-3.15%
2022年8月	7.85%
2022年7月	4.58%
2022年6月	-0.71%
2022年5月	-4.13%
2022年4月	0.60%

2020年3月	-35.06%
2020年2月	-1.44%
2020年1月	0.60%
2019年12月	0.54%
2019年11月	2.12%
2019年10月	2.72%
2019年9月	9.03%
2019年8月	-5.67%
2019年7月	-5.62%
2019年6月	-1.94%
2019年5月	1.14%
2019年4月	-0.27%

2017年3月	5.45%
2017年2月	2.47%
2017年1月	5.06%
2016年12月	2.32%
2016年11月	-2.89%
2016年10月	5.19%
2016年9月	-2.34%
2016年8月	0.95%
2016年7月	9.26%
2016年6月	-6.60%
2016年5月	1.58%
2016年4月	0.37%

※月末の基準価額にて算出

※リターンは分配金再投資ベース

■当資料は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）に基づく開示資料ではありません。■「ブラックロック・インド株ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、ブラックロック・ジャパン株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

ダイワ・ロシア株ファンド

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 ……ロシアの株式
- ・目標とする運用成果 ……ロシアの株式の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

*当ファンドのベンチマークは目論見書等には定めていません。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	1,448円
純資産総額	2.62億円

*既出分配金累計：2,350円

◆資産構成

株式	0.00%
株式先物	0.00%
株式実質	0.00%
現金等	100.00%

*比率は純資産総額対比です。
(ヘビーファンドの実質組入比率にて計算しています。)

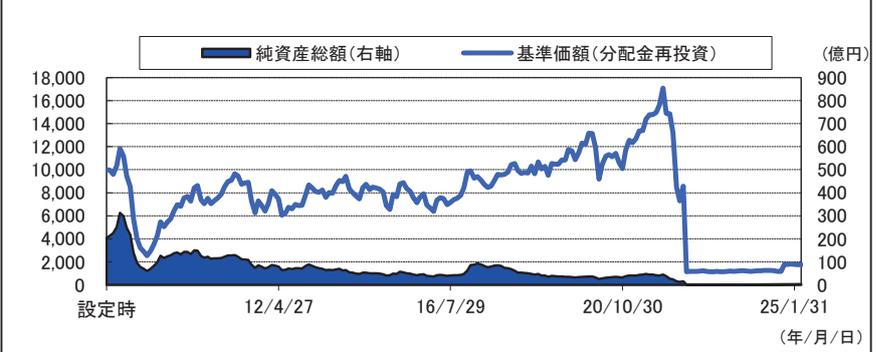
◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	-
---------	---

*当ファンドは為替ヘッジを行いません。

◆基準価額の推移

- ・基準価額(分配金再投資)のグラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2008/2/26)の前日を10,000として、基準価額(分配金再投資)を指数化したものです。



◆ファンド(分配金再投資)の収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-2.82%	50.21%	43.79%	-37.88%	-28.22%	-13.72%	-9.67%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	53.72%	60.55%	52.01%	40.30%	39.09%

*ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

*収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

*収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆業種区分

業種	ファンドウエート
生活必需品	0.00%
コミュニケーション・サービス	0.00%
一般消費財・サービス	0.00%
素材	0.00%
エネルギー	0.00%
金融	0.00%
-	-
-	-
-	-
-	-

*上記2表のファンドウエートは、当ファンドにおける対純資産総額比率です。

*上記2表の業種は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

*2022年5月17日より、ロシア株式の評価をゼロとしております。

*組入上位10銘柄は、基準日時点の保有銘柄を2022年4月末時点の組入上位順で掲載しております。

◆組入上位10銘柄

(組入銘柄数 23)

	銘柄名	業種	ファンドウエート
1	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.00%
2	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.00%
3	LUKOIL PJSC	エネルギー	0.00%
4	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	金融	0.00%
5	POLYUS PJSC	素材	0.00%
6	TATNEFT PJSC	エネルギー	0.00%
7	ALROSA PJSC	素材	0.00%
8	ROSNEFT OIL CO PJSC	エネルギー	0.00%
9	UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	素材	0.00%
10	NOVOLIPETSK STEEL PJSC	素材	0.00%

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

ダイワ・ロシア株ファンド

<リターン実績表>

(単位：%)

設定日：2008年2月26日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2025年3月	-0.14	2022年3月	-13.92	2019年3月	-0.06	2016年3月	15.48
2025年2月	-1.43	2022年2月	-35.65	2019年2月	-0.57	2016年2月	-4.30
2025年1月	-1.28	2022年1月	-11.23	2019年1月	10.92	2016年1月	-3.97
2024年12月	2.12	2021年12月	-0.14	2018年12月	-7.63	2015年12月	-12.44
2024年11月	-0.95	2021年11月	-12.92	2018年11月	2.07	2015年11月	3.80
2024年10月	52.80	2021年10月	9.33	2018年10月	-5.62	2015年10月	7.00
2024年9月	-1.03	2021年9月	4.32	2018年9月	10.74	2015年9月	-6.00
2024年8月	-3.18	2021年8月	1.27	2018年8月	-6.62	2015年8月	-6.56
2024年7月	-3.64	2021年7月	0.04	2018年7月	6.26	2015年7月	-3.16
2024年6月	1.75	2021年6月	2.82	2018年6月	-0.46	2015年6月	-5.67
2024年5月	-0.19	2021年5月	7.38	2018年5月	0.95	2015年5月	1.46
2024年4月	2.09	2021年4月	0.16	2018年4月	-2.52	2015年4月	14.31
2024年3月	0.20	2021年3月	5.20	2018年3月	-5.73		
2024年2月	1.21	2021年2月	2.98	2018年2月	0.89		
2024年1月	2.27	2021年1月	-1.74	2018年1月	6.69		
2023年12月	-2.22	2020年12月	7.35	2017年12月	1.98		
2023年11月	-1.00	2020年11月	16.05	2017年11月	0.37		
2023年10月	-0.20	2020年10月	-5.42	2017年10月	-0.57		
2023年9月	1.21	2020年9月	-6.75	2017年9月	6.07		
2023年8月	1.95	2020年8月	2.79	2017年8月	5.69		
2023年7月	-1.62	2020年7月	-1.80	2017年7月	1.47		
2023年6月	1.96	2020年6月	1.30	2017年6月	-3.21		
2023年5月	2.10	2020年5月	6.86	2017年5月	-4.12		
2023年4月	0.11	2020年4月	13.88	2017年4月	-3.24		
2023年3月	-1.14	2020年3月	-23.18	2017年3月	1.47		
2023年2月	2.23	2020年2月	-8.96	2017年2月	-6.31		
2023年1月	-0.63	2020年1月	-0.30	2017年1月	0.73		
2022年12月	-2.47	2019年12月	8.00	2016年12月	16.40		
2022年11月	-3.48	2019年11月	-0.81	2016年11月	8.54		
2022年10月	1.11	2019年10月	7.16	2016年10月	3.45		
2022年9月	2.05	2019年9月	5.53	2016年9月	1.51		
2022年8月	0.83	2019年8月	-6.45	2016年8月	3.47		
2022年7月	-0.82	2019年7月	-1.21	2016年7月	2.83		
2022年6月	2.74	2019年6月	8.42	2016年6月	-7.05		
2022年5月	-86.63	2019年5月	0.04	2016年5月	-1.15		
2022年4月	17.35	2019年4月	3.57	2016年4月	2.96		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

ダイワ・ブラジル株式ファンド

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 ……ブラジルの株式
- ・ベンチマーク ……ボベスパ指数(配当込み、円換算)
- ・目標とする運用成果 ……中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。

◆基準価額、純資産総額

基準価額	6,317円
純資産総額	23.29億円

* 既出分配金累計：1,000円

◆資産構成

株式	94.87%
株式先物	0.00%
株式実質	94.87%
現金等	5.13%

* 比率は純資産総額対比です。
(ペーパーファンドの実質組入比率にて計算しています。)

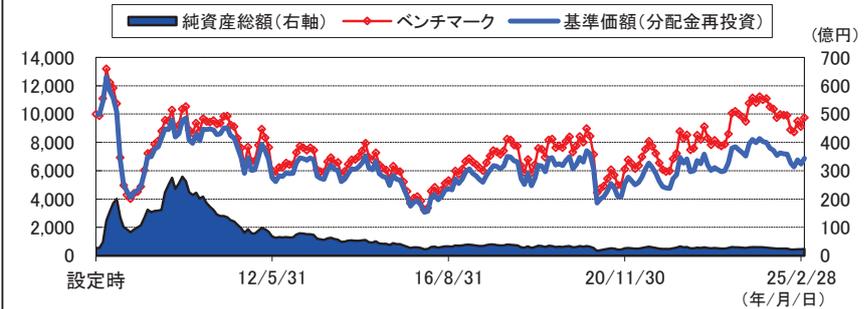
◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	-
---------	---

* 当ファンドは為替ヘッジを行いません。

◆基準価額の推移

- ・基準価額(分配金再投資)とベンチマークとの比較グラフです。
- ・月末最終営業日データ(分配金再投資基準価額・純資産総額)を使用しています。
- ・設定日(2008/3/28)の前日を10,000として、基準価額(分配金再投資)とベンチマークを指数化したものです。
- ・ベンチマークとは、ボベスパ指数(配当込み)を大和アセットマネジメント株式会社が円換算したものです。



◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	9.99%	-4.40%	-14.54%	-0.24%	13.03%	3.35%	-2.16%
ベンチマーク収益率	11.68%	-1.79%	-11.46%	3.52%	16.99%	6.03%	-0.09%
差異	-1.69%	-2.62%	-3.08%	-3.75%	-3.96%	-2.68%	-2.07%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	17.06%	22.85%	27.23%	32.73%	33.14%
ベンチマークリスク	-----	-----	18.41%	23.02%	27.45%	33.84%	34.77%

* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しております。期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆業種配分上位

業種	ファンドウエート
1 金融	25.31%
2 公益事業	18.85%
3 素材	13.23%
4 エネルギー	11.42%
5 資本財・サービス	8.99%
6 不動産	5.66%
7 生活必需品	3.28%
8 ヘルスケア	3.15%
9 一般消費財・サービス	2.91%
10 情報技術	1.38%

* 上記2表のファンドウエートは、当ファンドにおける対純資産総額比率です。

* 上記2表の業種は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

◆組入上位10銘柄

(組入銘柄数 41)

銘柄名	業種	ファンドウエート
1 VALE SA-SP ADR	素材	8.71%
2 ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	金融	7.65%
3 BANCO BRADESCO-ADR	金融	6.17%
4 CENTRAIS ELETRICAS BRASILEIRAS	公益事業	5.73%
5 CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	公益事業	5.52%
6 PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR	エネルギー	5.33%
7 B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	金融	3.52%
8 EMBRAER SA-SPON ADR	資本財・サービス	3.41%
9 PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	エネルギー	3.37%
10 EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	公益事業	3.34%

■当資料は、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■上記「基準価額」は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

ダイワ・ブラジル株式ファンド

<リターン実績表>

(単位：%)

設定日：2008年3月28日

リターン	リターン	リターン	リターン				
2025年3月	6.42	2022年3月	21.41	2019年3月	-7.35	2016年3月	30.71
2025年2月	-4.41	2022年2月	4.95	2019年2月	1.10	2016年2月	2.34
2025年1月	8.13	2022年1月	14.23	2019年1月	15.65	2016年1月	-14.59
2024年12月	-4.33	2021年12月	-0.48	2018年12月	-6.65	2015年12月	-7.28
2024年11月	-8.87	2021年11月	-1.61	2018年11月	-0.78	2015年11月	2.01
2024年10月	-0.32	2021年10月	-7.90	2018年10月	16.69	2015年10月	8.77
2024年9月	-0.65	2021年9月	-9.01	2018年9月	10.68	2015年9月	-17.12
2024年8月	2.23	2021年8月	-6.56	2018年8月	-14.61	2015年8月	-12.43
2024年7月	-4.74	2021年7月	-4.95	2018年7月	15.46	2015年7月	-9.80
2024年6月	-1.92	2021年6月	7.16	2018年6月	-7.75	2015年6月	-1.07
2024年5月	-5.25	2021年5月	9.47	2018年5月	-18.01	2015年5月	-4.92
2024年4月	-0.57	2021年4月	8.12	2018年4月	-1.04	2015年4月	14.55
2024年3月	-2.53	2021年3月	3.19	2018年3月	-3.77		
2024年2月	3.61	2021年2月	-5.58	2018年2月	-0.56		
2024年1月	-2.69	2021年1月	-4.58	2018年1月	10.67		
2023年12月	3.62	2020年12月	8.63	2017年12月	3.21		
2023年11月	12.39	2020年11月	22.30	2017年11月	-2.68		
2023年10月	-3.22	2020年10月	-0.70	2017年10月	-0.79		
2023年9月	-2.80	2020年9月	-11.76	2017年9月	5.03		
2023年8月	-2.71	2020年8月	-6.60	2017年8月	6.85		
2023年7月	1.12	2020年7月	12.13	2017年7月	8.95		
2023年6月	16.07	2020年6月	8.87	2017年6月	-3.11		
2023年5月	9.39	2020年5月	3.82	2017年5月	-4.82		
2023年4月	1.18	2020年4月	7.83	2017年4月	-3.06		
2023年3月	-2.23	2020年3月	-39.27	2017年3月	-5.09		
2023年2月	-2.85	2020年2月	-14.56	2017年2月	3.20		
2023年1月	3.72	2020年1月	-3.01	2017年1月	9.53		
2022年12月	-6.18	2019年12月	12.26	2016年12月	6.56		
2022年11月	-10.67	2019年11月	-4.93	2016年11月	-5.93		
2022年10月	10.63	2019年10月	7.74	2016年10月	16.38		
2022年9月	-3.49	2019年9月	5.10	2016年9月	-2.40		
2022年8月	11.81	2019年8月	-12.25	2016年8月	3.68		
2022年7月	1.40	2019年7月	4.04	2016年7月	9.69		
2022年6月	-13.30	2019年6月	5.60	2016年6月	5.99		
2022年5月	4.41	2019年5月	-2.00	2016年5月	-8.37		
2022年4月	-5.61	2019年4月	1.27	2016年4月	4.96		

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本および運用結果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

あおぞらDC定期(1年)

適用利率実績表(単位:%)

商品提供会社:あおぞら銀行

■ 適用利率 < 2025年4月1日 現在 >

適用利率 **0.30%**

- * 利率は、市場金利の動向等に応じて決定します。
商品概要の詳細につきましては必ず別紙の商品説明書でご確認ください。
- * 当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定される「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該預金の勧誘を目的とするものではありません。

■ 過去10年間の適用保証利率(設定時点)の実績推移

設定月	保証利率	設定月	保証利率	設定月	保証利率
2017年4月	0.02%	2020年8月	0.02%	2023年12月	0.01%
2017年5月	0.02%	2020年9月	0.02%	2024年1月	0.01%
2017年6月	0.02%	2020年10月	0.02%	2024年2月	0.01%
2017年7月	0.02%	2020年11月	0.02%	2024年3月	0.01%
2017年8月	0.02%	2020年12月	0.02%	2024年4月	0.03%
2017年9月	0.02%	2021年1月	0.02%	2024年5月	0.03%
2017年10月	0.02%	2021年2月	0.01%	2024年6月	0.03%
2017年11月	0.02%	2021年3月	0.01%	2024年7月	0.03%
2017年12月	0.02%	2021年4月	0.01%	2024年8月12日以前	0.03%
2018年1月	0.02%	2021年5月	0.01%	2024年8月13日以後	0.13%
2018年2月	0.02%	2021年6月	0.01%	2024年9月	0.13%
2018年3月	0.02%	2021年7月	0.01%	2024年10月	0.13%
2018年4月	0.02%	2021年8月	0.01%	2024年11月	0.13%
2018年5月	0.02%	2021年9月	0.01%	2024年12月	0.13%
2018年6月	0.02%	2021年10月	0.01%	2025年1月	0.13%
2018年7月	0.02%	2021年11月	0.01%	2025年2月	0.13%
2018年8月	0.02%	2021年12月	0.01%	2025年3月9日以前	0.13%
2018年9月	0.02%	2022年1月	0.01%	2025年3月10日以後	0.30%
2018年10月	0.02%	2022年2月	0.01%		
2018年11月	0.02%	2022年3月	0.01%		
2018年12月	0.02%	2022年4月	0.01%		
2019年1月	0.02%	2022年5月	0.01%		
2019年2月	0.02%	2022年6月	0.01%		
2019年3月	0.02%	2022年7月	0.01%		
2019年4月	0.02%	2022年8月	0.01%		
2019年5月	0.02%	2022年9月	0.01%		
2019年6月	0.02%	2022年10月	0.01%		
2019年7月	0.02%	2022年11月	0.01%		
2019年8月	0.02%	2022年12月	0.01%		
2019年9月	0.02%	2023年1月	0.01%		
2019年10月	0.02%	2023年2月	0.01%		
2019年11月	0.02%	2023年3月	0.01%		
2019年12月	0.02%	2023年4月	0.01%		
2020年1月	0.02%	2023年5月	0.01%		
2020年2月	0.02%	2023年6月	0.01%		
2020年3月	0.02%	2023年7月	0.01%		
2020年4月	0.02%	2023年8月	0.01%		
2020年5月	0.02%	2023年9月	0.01%		
2020年6月	0.02%	2023年10月	0.01%		
2020年7月	0.02%	2023年11月	0.01%		

* 上表は、各月末時点の適用利率を示したものです。
上記のデータ等は、過去のものであり、将来を約束するものではありません。